

令和 2 年 度

富良野市決算審査意見書

富良野市監査委員

目 次

I. 一般会計、特別会計、基金運用状況の部

令和2年度富良野市各会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況の審査意見について ……	1
1. 審 査 の 対 象 ……	2
2. 審 査 の 期 間 ……	2
3. 審 査 の 方 法 ……	2
4. 審 査 の 結 果 ……	2
5. 決 算 の 概 要 ……	3
(1) 一 般 会 計 ……	4
1) 歳 入 ……	4
2) 歳 出 ……	27
(2) 特 別 会 計 ……	34
1) 国民健康保険特別会計 ……	34
2) 介護保険特別会計 ……	37
3) 後期高齢者医療特別会計 ……	39
4) 公共下水道事業特別会計 ……	40
5) 簡易水道事業特別会計 ……	42
(3) 財産に関する調書 ……	44
(4) 各基金の管理状況 ……	45
(5) 土地開発基金の運用状況 ……	46
6. 総 括 意 見 ……	47
7. 附 表 ……	49
1) 令和2年度歳入歳出決算総括表 ……	50
2) 令和2年度一般会計款別歳入一覧表 ……	52
3) 令和2年度一般会計款別歳出一覧表 ……	54
4) 一般会計款別歳入年度比較表 ……	56
5) 一般会計款別歳出年度比較表 ……	58
6) 令和2年度一般会計節別年度比較表 ……	60
7) 令和2年度一般会計款別・節別歳出内訳表 ……	62
8) 令和2年度特別会計節別歳出一覧表 ……	64
9) 本市の財政指標 ……	66
10) 繰越事業一覧表 ……	67

Ⅱ．企業会計の部

令和2年度富良野市水道事業会計・富良野市ワイン事業会計決算審査意見について ・ 69

1. 審 査 の 対 象	70
2. 審 査 の 期 間	70
3. 審 査 の 方 法	70
4. 審 査 の 結 果	70

富良野市水道事業会計

1. 事 業 の 概 要	71
2. 予 算 の 執 行 状 況	72
3. 経 営 の 状 況	74
4. 財 政 の 状 況	75
5. 事業の管理および実績	79
6. 資 金 の 状 況	83
7. ま と め	84
決 算 審 査 資 料	85

富良野市ワイン事業会計

1. 事 業 の 概 要	97
2. 予 算 の 執 行 状 況	99
3. 経 営 の 状 況	101
4. 財 政 の 状 況	102
5. 資 金 の 状 況	105
6. ま と め	106
決 算 審 査 資 料	107

富 監 第 29 号

令和 3 年 8 月 23 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 鎌 田 忠 男

富良野市監査委員 天 日 公 子

令和 2 年度富良野市各会計歳入歳出決算
並びに各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 2 年度富良野市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く）並びに富良野市各基金の運用状況を審査したので、その概要及び意見を提出します。

決 算 審 査 意 見

1. 審査の対象

令和2年度 富良野市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度 富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 富良野市各基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年8月20日まで

3. 審査の方法

地方自治法第233条第1項の規定に基づき調製された各決算書等が、関係法令に正しく準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか、また、決算の計数が証拠書類等に符合しているかを照合し、予算執行の適否について審査した。

また、現金の残高確認については、例月出納検査において実施しているのでその結果を参考とした。

なお、地方自治法第199条の2の規定に該当する事件について、天日公子監査委員を除外した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し正確であると認められた。

5. 決算の概要

本市における一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳 入

23,573,222 千円 （一般会計 17,397,651 千円、特別会計 6,175,571 千円）

歳 出

23,178,143 千円 （一般会計 17,134,519 千円、特別会計 6,043,624 千円）

歳入歳出差引残額

395,079 千円 （一般会計 263,132 千円、特別会計 131,947 千円）である。

① 実質収支の状況（附表 1 参照）

各会計を合わせた歳入歳出差引残額（形式収支）は、前述のとおり 395,079 千円であるが、この中には翌年度に繰越すべき財源として繰越明許費繰越額 128,955 千円と事故繰越繰越額 843 千円があり、これらの額を控除した実質収支額は、265,281 千円で前年度の実質収支額 342,939 千円より 77,658 千円減少している。

② 純計決算額

決算総額の中には、各会計間の繰入れ、繰出しによる相互重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、附表 1 (2) のとおりである。

③ 翌年度繰越額

実質収支額 265,281 千円から、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計では 70,000 千円を財政調整基金に、国民健康保険特別会計では 50,000 千円を国民健康保険事業基金にそれぞれ積立てし、差し引き 145,281 千円が翌年度繰越額となっている。

(1) 一般会計

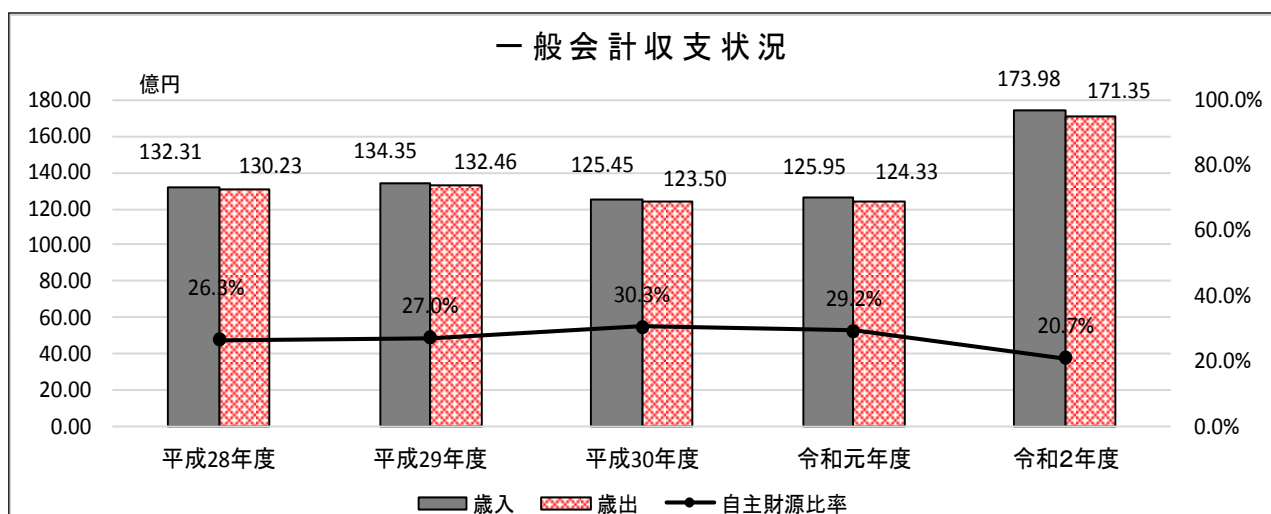
本年度の一般会計決算状況は、次表のとおり歳入総額 17,397,650,657 円、歳出総額 17,134,519,152 円、歳入歳出差引残高 263,131,505 円で、前年度に比較すると歳入で 4,802,841,343 円（38.1%）増加し、歳出でも 4,701,800,772 円（37.8%）増加している。

決算状況を各年度別に比較してみると次表のとおりである。

（単位：円・%）

年度	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残高
	金 額	収入率	執行率	すう勢 比率	金 額	執行率	すう勢 比率	
H28	13,231,497,999	99.0	94.8	100.0	13,022,871,484	93.3	100.0	208,626,515
H29	13,434,741,284	99.0	98.2	101.5	13,246,198,371	96.9	101.7	188,542,913
H30	12,545,367,765	99.1	96.9	94.8	12,349,925,989	95.4	94.8	195,441,776
R 元	12,594,809,314	99.1	89.8	95.2	12,432,718,380	88.7	95.5	162,090,934
R 2	17,397,650,657	99.4	82.9	131.5	17,134,519,152	81.6	131.6	263,131,505
前年 度比	4,802,841,343	0.3	▲ 6.9	38.1	4,701,800,772	▲ 7.1	37.8	101,040,571

（注）すう勢比率の前年度比欄は、金額の増減率である。



1) 歳 入

本年度の歳入決算額について、自主財源及び依存財源の過去 5 か年の構成比率及び財源別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：%）

年 度 区 分	H 28	H 29	H 30	R 元	R 2
自 主 財 源	26.3	27.0	30.3	29.3	20.7
依 存 財 源	73.7	73.0	69.7	70.7	79.3

(単位：千円・%)

区 分		年 度		令和2年度		令和元年度		比較増減
				決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	市 税			2,574,206	14.8	2,634,850	20.9	▲ 60,644
	分 担 金 及 び 負 担 金			157,332	0.9	170,044	1.4	▲ 12,712
	使 用 料 及 び 手 数 料			153,367	0.9	163,640	1.3	▲ 10,273
	財 産 収 入			47,504	0.3	55,055	0.5	▲ 7,551
	寄 附 金			105,096	0.6	79,028	0.6	26,068
	繰 入 金			305,544	1.7	362,157	2.9	▲ 56,613
	繰 越 金			82,091	0.5	95,442	0.8	▲ 13,351
	諸 収 入			178,553	1.0	115,032	0.9	63,521
	計			3,603,693	20.7	3,675,248	29.3	▲ 71,555
依 存 財 源	地 方 譲 与 税			208,141	1.2	204,308	1.6	3,833
	利 子 割 交 付 金			2,137	0.0	1,802	0.0	335
	配 当 割 交 付 金			5,179	0.0	5,875	0.1	▲ 696
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			6,319	0.0	3,825	0.0	2,494
	地 方 消 費 税 交 付 金			535,926	3.1	440,281	3.5	95,645
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			4,018	0.0	4,496	0.0	▲ 478
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金			13,886	0.1	28,611	0.2	▲ 14,725
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金			1,251	0.0	1,251	0.0	0
	地 方 特 例 交 付 金			16,494	0.1	33,228	0.3	▲ 16,734
	地 方 交 付 税			4,951,202	28.5	4,824,459	38.3	126,743
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			2,977	0.0	2,788	0.0	189
	国 庫 支 出 金			4,691,354	27.0	1,514,620	12.0	3,176,734
	道 支 出 金			2,081,940	12.0	1,175,061	9.3	906,879
	市 債			1,258,991	7.2	678,956	5.4	580,035
	法 人 事 業 税 交 付 金			14,143	0.1	-	-	14,143
	計			13,793,958	79.3	8,919,561	70.7	4,874,397
合 計				17,397,651	100.0	12,594,809	100.0	4,802,842
歳 入 総 財 源 中	税 収 入			2,574,206	14.8	2,634,850	20.9	▲ 60,644
	地 方 交 付 税			4,951,202	28.5	4,824,459	38.3	126,743
	そ の 他 収 入			2,108,911	12.2	1,415,100	11.3	693,811
	計			9,634,319	55.4	8,874,409	70.5	759,910

(注) 歳入総額中一般財源欄の数値は、地方財政状況調査の歳入区分（歳入一般財源等）によるものである。

第1款 市 税

市税は、次表のとおり収入済額 2,574,206,141 円で、前年度に比較して 60,643,383 円（2.3%）減少し、一般会計歳入総額に占める割合は、14.8%（前年度 20.9%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると、税目別比較表のとおりである。

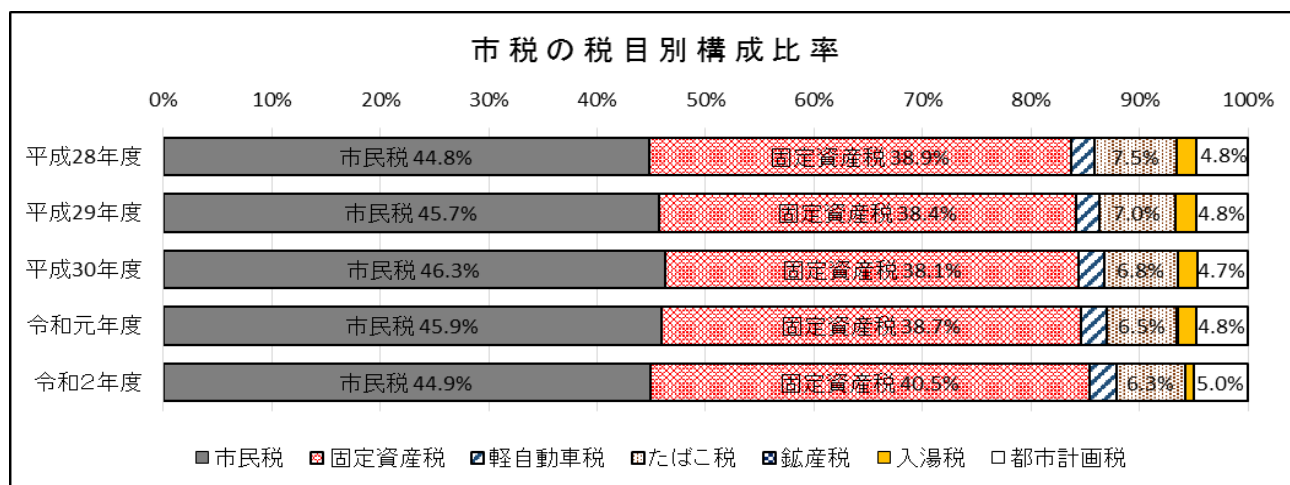
（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R2	2,524,752,000	2,668,765,639	2,574,206,141	3,521,331	91,038,167	102.0	96.5
R元	2,600,033,000	2,726,132,066	2,634,849,524	5,788,721	85,631,542	101.3	96.7
比較増減	▲75,281,000	▲57,366,427	▲60,643,383	▲2,267,390	5,406,625	0.7	▲0.2

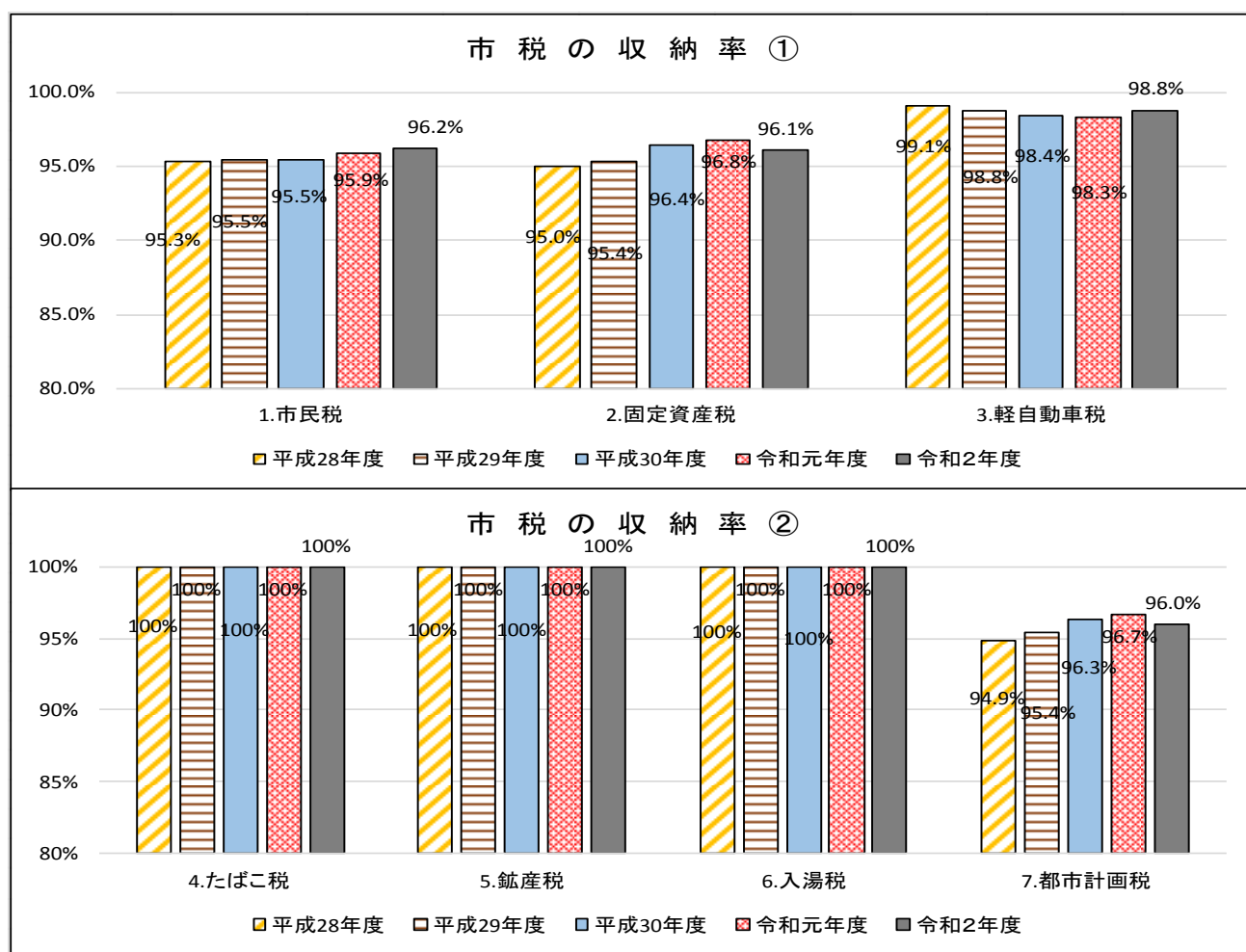
税 目 別 比 較 表

（単位：円・%）

税 目 別	収 入 済 額				比 較 増 減	増 減 率
	令和２年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 市 民 税	1,155,437,105	44.9	1,209,565,035	45.9	▲54,127,930	▲4.5
2. 固 定 資 産 税	1,042,641,292	40.5	1,019,974,857	38.7	22,666,435	2.2
3. 軽 自 動 車 税	64,090,043	2.5	61,352,500	2.3	2,737,543	4.5
4. た ば こ 税	161,363,735	6.3	172,066,102	6.5	▲10,702,367	▲6.2
5. 鉱 産 税	161,300	0.0	207,000	0.0	▲45,700	▲22.1
6. 入 湯 税	21,990,300	0.8	46,419,750	1.8	▲24,429,450	▲52.6
7. 都 市 計 画 税	128,522,366	5.0	125,264,280	4.8	3,258,086	2.6
合 計	2,574,206,141	100.0	2,634,849,524	100.0	▲60,643,383	▲2.3



なお、過去5年間の各税目の収納率の推移は次のとおりである。



1. 市 民 税

市民税は、次表のとおり収入済額 1,155,437,105 円で、前年度に比較して 54,127,930 円（4.5%）減少し、市税総額に対する割合は、44.9%（前年度 45.9%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
R 2	1,135,776,000	1,201,582,810	1,155,437,105	2,214,731	43,930,974	101.7	96.2
R 元	1,184,258,000	1,261,369,503	1,209,565,035	3,358,741	48,480,048	102.1	95.9
比較 増減	▲48,482,000	▲59,786,693	▲54,127,930	▲1,144,010	▲4,549,074	▲0.4	0.3

また、市民税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。現年課税分の調定額は、55,287,029 円 (4.6%) 減少している。その内容は、個人分が 18,921,129 円減少し、法人分が 36,365,900 円減少している。

調定額に対する収入率は 96.2% で、前年度に比較して現年課税分が 0.1 ポイント減少、滞納繰越分が 4.9 ポイント増加し、合計で 0.3 ポイント増加している。

(単位：円・%)

市民税								
区 分			令和2年度		令和元年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	982,614,183	99.0	1,001,535,312	98.9	▲ 18,921,129	0.1ポイント減少
		収入済額	972,698,494		990,635,495		▲ 17,937,001	
	法 人	調 定 額	170,528,800	99.1	206,894,700	99.9	▲ 36,365,900	▲ 0.8ポイント減少
		収入済額	169,076,500		206,609,000		▲ 37,532,500	
	計	調 定 額	1,153,142,983	99.0	1,208,430,012	99.1	▲ 55,287,029	▲ 0.1ポイント減少
		収入済額	1,141,774,994		1,197,244,495		▲ 55,469,501	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	46,804,727	28.9	50,486,791	22.6	▲ 3,682,064	6.3ポイント減少
		収入済額	13,527,111		11,387,240		2,139,871	
	法 人	調 定 額	1,635,100	8.3	2,452,700	38.1	▲ 817,600	▲ 29.8ポイント減少
		収入済額	135,000		933,300		▲ 798,300	
	計	調 定 額	48,439,827	28.2	52,939,491	23.3	▲ 4,499,664	4.9ポイント減少
		収入済額	13,662,111		12,320,540		1,341,571	
合 計	個 人	調 定 額	1,029,418,910	95.8	1,052,022,103	95.2	▲ 22,603,193	0.6ポイント減少
		収入済額	986,225,605		1,002,022,735		▲ 15,797,130	
	法 人	調 定 額	172,163,900	98.3	209,347,400	99.1	▲ 37,183,500	▲ 0.8ポイント減少
		収入済額	169,211,500		207,542,300		▲ 38,330,800	
	計	調 定 額	1,201,582,810	96.2	1,261,369,503	95.9	▲ 59,786,693	0.3ポイント減少
		収入済額	1,155,437,105		1,209,565,035		▲ 54,127,930	

2. 固定資産税

固定資産税は、次表のとおり収入済額1,042,641,292円で、前年度に比較して22,666,435円(2.2%)増加し、市税総額に対する割合は、40.5%(前年度38.7%)となっている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R2	1,016,643,000	1,084,977,504	1,042,641,292	1,107,015	41,229,197	102.6	96.1
R元	1,015,334,000	1,054,115,771	1,019,974,857	2,132,910	32,111,404	100.5	96.8
比較増減	1,309,000	30,861,733	22,666,435	▲1,025,895	9,117,793	2.1	▲0.7

固定資産税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は96.1%で、前年度に比較して現年課税分は1.2ポイント減少、滞納繰越分が6.2ポイント増加し、合計で0.7ポイント減少している。

(単位：円・%)

区 分			令和2年度		令和元年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	土地	調定額	225,617,200	98.3	224,372,400	99.5	1,244,800	▲1.2ポイント
		収入済額	221,851,900		223,161,572		▲1,309,672	
	家屋	調定額	600,258,300	98.3	575,396,300	99.5	24,862,000	▲1.2ポイント
		収入済額	590,240,656		572,291,168		17,949,488	
	償却資産	調定額	213,962,400	98.3	207,775,100	99.5	6,187,300	▲1.2ポイント
		収入済額	210,391,605		206,653,840		3,737,765	
	計	調定額	1,039,837,900	98.3	1,007,543,800	99.5	32,294,100	▲1.2ポイント
		収入済額	1,022,484,161		1,002,106,580		20,377,581	
滞 納 繰越分		調定額	32,111,404	22.2	34,160,871	16.0	▲2,049,467	6.2ポイント
		収入済額	7,128,931		5,457,177		1,671,754	
交付金 及び 納付金		調定額	13,028,200	100.0	12,411,100	100.0	617,100	0.0ポイント
		収入済額	13,028,200		12,411,100		617,100	
合 計		調定額	1,084,977,504	96.1	1,054,115,771	96.8	30,861,733	▲0.7ポイント
		収入済額	1,042,641,292		1,019,974,857		22,666,435	

3. 軽自動車税

軽自動車税は、次表のとおり収入済額は 64,090,043 円で、前年度に比較して 2,737,543 円（4.5%）増加し、市税総額に対する割合は 2.5%（前年度 2.3%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 2	63,820,000	64,871,700	64,090,043	60,900	720,757	100.4	98.8
R 元	59,066,000	62,398,100	61,352,500	28,400	1,017,200	103.9	98.3
比較増減	4,754,000	2,473,600	2,737,543	32,500	▲296,443	▲3.5	0.5

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 98.8%で、前年度に比較して現年課税分が 0.3 ポイント、滞納繰越分が 14.1 ポイント増加し、合計で 0.5 ポイント増加している。

（単位：円・%）

区 分			令和 2 年度		令和元年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現年課税分	種別割	調定額	61,659,900	99.6	60,962,000	99.3	697,900	0.3 ^{ポイント}
		収入済額	61,382,800		60,508,300		874,500	
	環境性能割	調定額	2,194,600		507,100		1,687,500	
		収入済額	2,194,600		507,100		1,687,500	
滞納繰越分		調定額	1,017,200	50.4	929,000	36.3	88,200	14.1 ^{ポイント}
		収入済額	512,643		337,100		175,543	
合 計		調定額	64,871,700	98.8	62,398,100	98.3	2,473,600	0.5 ^{ポイント}
		収入済額	64,090,043		61,352,500		2,737,543	

本年度末における車種別課税台数は、次表のとおりである。

（単位：台）

種 別		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	種 別		令和 2 年度	令和元年度	比較増減
原付自転車	50cc以下	487	496	▲ 9	軽自動車	2 輪車	340	322	18
	51cc～90cc	54	55	▲ 1		3 輪車	1	1	0
	91cc～124cc	96	84	12		4 輪（乗）	4,087	4,152	▲ 65
小型特殊	農耕用	2,364	2,362	2		4 輪（貨）	1,878	1,897	▲ 19
	その他	516	504	12		雪上車	1	1	0
	電 気	0	0	0	過年度		17	21	▲ 4
2 輪の小型車		320	317	3	合 計		10,187	10,238	▲ 51
ミニカー		26	26	0					

4. たばこ税

たばこ税は、次表のとおり収入済額 161,363,735 円で、前年度に比較して 10,702,367 円（6.2%）減少し、市税総額に対する割合は 6.3%（前年度 6.5%）となっている。売りさばき本数は、27,461,258 本で、前年度と比較して 3,227,628 本（10.5%）減少となった。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
R 2	161,363,000	161,363,735	161,363,735	0	0	100.0	100.0
R 元	172,100,000	172,066,102	172,066,102	0	0	100.0	100.0
比較 増減	▲10,737,000	▲10,702,367	▲10,702,367	0	0	0	0

5. 鉱産税

鉱産税は、次表のとおり収入済額 161,300 円で、前年度に比較して 45,700 円（22.1%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
R 2	140,000	161,300	161,300	0	0	115.2	100.0
R 元	130,000	207,000	207,000	0	0	159.2	100.0
比較 増減	10,000	▲45,700	▲45,700	0	0	▲44.0	0.0

6. 入湯税

入湯税は、次表のとおり収入済額 21,990,300 円で、前年度に比較して 24,429,450 円（52.6%）減少し、市税総額に対する割合は 0.8%（前年度 1.8%）となっている。課税対象者は 162,863 名減少し 146,602 名となっている。

なお、課税額は、1 人 1 日につき 150 円である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
R 2	21,990,000	21,990,300	21,990,300	0	0	100.0	100.0
R 元	46,400,000	46,419,750	46,419,750	0	0	100.0	100.0
比較 増減	▲24,410,000	▲24,429,450	▲24,429,450	0	0	0	0

7. 都市計画税

都市計画税は、次表のとおり収入済額 128,522,366 円で、前年度に比較して 3,258,086 円（2.6%）増加し、市税総額に対する割合は 5.0%（前年度 4.8%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 2	125,020,000	133,818,290	128,522,366	138,685	5,157,239	102.8	96.0
R 元	122,745,000	129,555,840	125,264,280	268,670	4,022,890	102.1	96.7
比較増減	2,275,000	4,262,450	3,258,086	▲129,985	1,134,349	0.7	▲0.7

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 96.0% で、前年度に比較して現年課税分が 1.2 ポイント減少、滞納繰越分が 6.2 ポイント増加し、合計で 0.7 ポイント減少している。

（単位：円・%）

区 分		令和 2 年度		令和元年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調 定 額	129,795,400	98.3	125,252,800	99.5	4,542,600	▲ 1.2ポイント
	収入済額	127,629,259		124,576,872		3,052,387	
滞 納 繰越分	調 定 額	4,022,890	22.2	4,303,040	16.0	▲ 280,150	6.2ポイント
	収入済額	893,107		687,408		205,699	
合 計	調 定 額	133,818,290	96.0	129,555,840	96.7	4,262,450	▲ 0.7ポイント
	収入済額	128,522,366		125,264,280		3,258,086	

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、次表のとおり収入済額 208,141,000 円で、前年度に比較して 3,832,980 円（1.9%）増加している。内訳は、地方揮発油譲与税が 1,075,020 円減少し 50,089,000 円、自動車重量譲与税が 1,616,000 円減少し 145,730,000 円、森林環境譲与税が 6,524,000 円増加し 12,322,000 円となっている。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	208,141,000	208,141,000	208,141,000	100.0	100.0
R 元	204,308,000	204,308,020	204,308,020	100.0	100.0
比較 増減	3,833,000	3,832,980	3,832,980	0.0	0.0

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、次表のとおり収入済額 2,137,000 円で、前年度に比較して 335,000 円（18.6%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	2,137,000	2,137,000	2,137,000	100.0	100.0
R 元	1,802,000	1,802,000	1,802,000	100.0	100.0
比較 増減	335,000	335,000	335,000	0.0	0.0

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、次表のとおり収入済額 5,179,000 円で、前年度に比較して 696,000 円（11.8%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	5,179,000	5,179,000	5,179,000	100.0	100.0
R 元	5,875,000	5,875,000	5,875,000	100.0	100.0
比較 増減	▲696,000	▲696,000	▲696,000	0.0	0.0

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、次表のとおり収入済額 6,319,000 円で、前年度に比較して 2,494,000 円（65.2%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	6,319,000	6,319,000	6,319,000	100.0	100.0
R 元	3,825,000	3,825,000	3,825,000	100.0	100.0
比較 増減	2,494,000	2,494,000	2,494,000	0.0	0.0

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、次表のとおり収入済額 535,926,000 円で、前年度に比較して 95,645,000 円（21.7%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	535,926,000	535,926,000	535,926,000	100.0	100.0
R 元	440,281,000	440,281,000	440,281,000	100.0	100.0
比較 増減	95,645,000	95,645,000	95,645,000	0.0	0.0

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、次表のとおり収入済額 4,017,810 円で、前年度に比較して 478,696 円（10.6%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	4,017,000	4,017,810	4,017,810	100.0	100.0
R 元	4,496,000	4,496,506	4,496,506	100.0	100.0
比較 増減	▲479,000	▲478,696	▲478,696	0.0	0.0

第 8 款 自動車税環境性能割交付金

自動車取得税の廃止と自動車税環境性能割の導入に伴い、自動車取得税交付金に代わり自動車税環境性能割交付金が創設され、次表のとおり収入済額 13,886,000 円で、前年度の自動車取得税交付金に比較して 14,725,003 円（51.5%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	13,886,000	13,886,000	13,886,000	100.0	100.0
R 元	28,611,000	28,611,003	28,611,003	100.0	100.0
比較 増減	▲14,725,000	▲14,725,003	▲14,725,003	0.0	0.0

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、次表のとおり収入済額 1,251,000 円で、前年度と同額である。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	1,251,000	1,251,000	1,251,000	100.0	100.0
R 元	1,125,000	1,251,000	1,251,000	111.2	100.0
比較 増減	126,000	0	0	▲11.2	0.0

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、次表のとおり収入済額 16,494,000 円で、前年度に比較して 16,734,000 円（50.4%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	16,494,000	16,494,000	16,494,000	100.0	100.0
R 元	33,228,000	33,228,000	33,228,000	100.0	100.0
比較 増減	▲16,734,000	▲16,734,000	▲16,734,000	0.0	0.0

第 11 款 地方交付税

地方交付税は、次表のとおり収入済額 4,951,202,000 円で、前年度に比較して 126,743,000 円 (2.6%) 増加している。内訳は、普通交付税が 124,372,000 円増加し 4,547,452,000 円、特別交付税が 2,371,000 円増加し 403,750,000 円となっている。また、一般会計歳入総額に対する割合は 28.5% (前年度 38.3%) で、大きな比重を占めている。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	4,951,202,000	4,951,202,000	4,951,202,000	100.0	100.0
R 元	4,824,459,000	4,824,459,000	4,824,459,000	100.0	100.0
比較増減	126,743,000	126,743,000	126,743,000	0.0	0.0

なお、交付税の算定内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 2 年度		令和元年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基準財政需要額	消 防 費	425,152	5.7	419,603	5.8	5,549
	土 木 費	1,136,599	15.2	1,139,408	15.9	▲2,809
	教 育 費	784,510	10.5	750,544	10.4	33,966
	厚 生 費	2,431,159	32.6	2,352,629	32.7	78,530
	産 業 経 済 費	587,059	7.9	591,697	8.2	▲4,638
	総 務 費	-	-	-	-	-
	地域の元気創造事業費	98,589	1.3	87,563	1.2	11,026
	人口減少等特別対策事業費	156,900	2.1	152,456	2.1	4,444
	地域社会再生事業費	86,588	1.2	-	-	86,588
	公 債 費	739,042	9.9	712,287	9.9	26,755
	包 括 算 定 経 費	1,010,802	13.6	988,826	13.8	21,976
	基準財政需要額総括 (イ)	7,456,400	100.0	7,195,013	100.0	261,387
	臨時財政対策債振替相当額 (ロ) (基準財政需要額 (イ) よりマイナスする額)	283,983		284,856	-	▲873
	錯 誤 措 置 額 (ハ)	-		-	-	-
(A)	計 (イ) - (ロ) + (ハ)	7,172,417		6,910,157	-	262,260

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基 準 財 政 収 入 額	市 税	1,862,401	71.0	1,842,852	74.3	19,549
	利 子 割 交 付 金	1,554	0.1	2,606	0.1	▲1,052
	配 当 割 交 付 金	4,327	0.2	4,572	0.2	▲245
	株式等譲渡所得割交付金	2,674	0.1	4,289	0.2	▲1,615
	法 人 事 業 税 交 付 金	11445	0.4	-	-	11,445
	地 方 消 費 税 交 付 金	493,047	18.8	378,827	15.3	114,220
	市 町 村 交 付 金	9,771	0.4	9,309	0.4	462
	ゴルフ場利用税交付金	3,303	0.1	3,379	0.1	▲76
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	14,333	0.6	▲14,333
	環 境 性 能 割 交 付 金	10,560	0.4	5,641	0.2	5,641
	低工法等による控除額	▲3,760	▲0.1	▲283	0.0	▲3,477
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	53,057	2.0	55,034	2.2	▲1,977
	自 動 車 重 量 譲 与 税	145,136	5.5	141,128	5.7	4,008
	森 林 環 境 譲 与 税	12,321	0.5	5,799	0.2	5,799
	交通安全対策特別交付金	3,095	0.1	3,032	0.1	63
	地 方 特 例 交 付 金	12,370	0.5	10,473	0.4	1,897
	基 準 財 政 収 入 額 総 括 (二)	2,621,301	100	2,480,991	100.0	140,310
	錯 誤 措 置 額 (ホ)	-	-	-	-	-
(B)	計 (二) + (ホ)	2,621,301		2,480,991	-	140,310
交付基準額 ((A)-(B))		4,551,116		4,429,166	-	7,032,107
調整額 (基準財政需要額×0.000510886)		3,664		6,086	-	▲2,422
交 付 額	普 通 交 付 税	4,547,452	91.8	4,423,080	91.7	124,372
	特 別 交 付 税	403,750	8.2	401,379	8.3	2,371
	計	4,951,202	100.0	4,824,459	100.0	126,743

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、次表のとおり収入済額 2,977,000 円で、前年度に比較して 189,000 円 (6.8%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	2,977,000	2,977,000	2,977,000	100.0	100.0
R 元	2,788,000	2,788,000	2,788,000	100.0	100.0
比較増減	189,000	189,000	189,000	0.0	0.0

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、次表のとおり収入済額 157,331,789 円で、前年度に比較して 12,712,683 円 (7.5%) 減少している。

負担金では、衛生費負担金が増加し、民生費負担金、農林業費負担金、商工費負担金、教育費負担金が減少している。

収入未済額は、保育所負担金である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
R 2	165,241,000	157,830,139	157,331,789	0	498,350	95.2	99.7
R 元	186,300,000	170,708,172	170,044,472	0	663,700	91.3	99.6
比較増減	▲21,059,000	▲12,878,033	▲12,712,683	0	▲165,350	3.9	0.1

なお、科目別収入済額の内訳を前年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減
負 担 金	総 務 費 負 担 金	740,000	740,000	0
	民 生 費 負 担 金	118,630,212	134,272,028	▲15,641,816
	衛 生 費 負 担 金	5,658,342	1,001,030	4,657,312
	農 林 業 費 負 担 金	29,767,215	31,257,574	▲1,490,359
	商 工 費 負 担 金	1,990,000	2,220,000	▲230,000
	教 育 費 負 担 金	546,020	553,840	▲7,820
合 計		157,331,789	170,044,472	▲12,712,683

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、次表のとおり収入済額 153,367,208 円で、前年度に比較して 10,272,942 円 (6.3%) 減少している。

増減は、手数料で衛生手数料、農林業手数料、土木手数料が増加した以外は全て減少している。

収入未済額は、学童保育センター利用料と公営住宅使用料である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
R 2	144,558,000	161,361,513	153,367,208	1,120	7,993,185	106.1	95.0
R 元	152,878,000	173,177,542	163,640,150	1,163,446	8,373,946	107.0	94.5
比較 増減	▲8,320,000	▲11,816,029	▲10,272,942	▲1,162,326	▲380,761	▲0.9	0.5

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		現年滞繰別	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
使 用 料	総 務 使 用 料	現 年	2,981,490	7,701,930	▲4,720,440
	民 生 使 用 料	現 年	4,075,010	5,027,910	▲952,900
		滞 繰	13,500	48,750	▲35,250
	衛 生 使 用 料	現 年	23,145,500	26,590,800	▲3,445,300
	農 林 業 使 用 料	現 年	2,724,090	3,079,440	▲355,350
	土 木 使 用 料	現 年	98,400,377	99,916,040	▲1,515,663
		滞 繰	735,041	961,500	▲226,459
	教 育 使 用 料	現 年	470,640	770,080	▲299,440
手 数 料	総 務 手 数 料	現 年	9,359,350	9,687,450	▲328,100
	衛 生 手 数 料	現 年	8,867,330	7,744,860	1,122,470
	農 林 業 手 数 料	現 年	429,550	277,450	152,100
	土 木 手 数 料	現 年	2,165,330	1,833,940	331,390
合 計		現 年	152,618,667	162,629,900	▲10,011,233
		滞 繰	748,541	1,010,250	▲261,709
		計	153,367,208	163,640,150	▲10,272,942

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金は、次表のとおり収入済額 4,691,354,340 円で前年度に比較して 3,176,734,555 円 (209.7%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	5,204,713,000	4,691,354,340	4,691,354,340	90.1	100.0
R 元	1,625,307,000	1,514,619,785	1,514,619,785	93.2	100.0
比較 増減	▲3,579,406,000	3,176,734,555	3,176,734,555	▲3.1	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減
負 担 金	民 生 費 国 庫 負 担 金	1,230,811,907	1,154,658,929	76,152,978
	衛 生 費 国 庫 負 担 金	901,048	814,230	86,818
	小 計	1,231,712,955	1,155,473,159	76,239,796
補 助 金	総 務 費 国 庫 補 助 金	2,163,713,461	5,820,000	2,157,893,461
	民 生 費 国 庫 補 助 金	66,011,000	33,832,400	32,178,600
	衛 生 費 国 庫 補 助 金	5,392,000	2,029,000	3,363,000
	農 林 業 費 国 庫 補 助 金	749,233	5,399,363	▲4,650,130
	土 木 費 国 庫 補 助 金	364,450,000	166,089,000	198,361,000
	教 育 費 国 庫 補 助 金	125,787,000	2,239,000	123,548,000
	地 方 創 生 推 進 交 付 金	13,188,649	12,459,635	729,014
	特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金	43,394,000	41,661,000	1,733,000
	防 衛 施 設 周 辺 民 生 安 定 施 設 整 備 事 業 補 助 金	69,024,000	68,226,000	798,000
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 成 臨 時 交 付 金	600,091,000	-	600,091,000
	商 工 費 国 庫 補 助 金	-	15,094,400	▲15,094,400
	小 計	3,451,800,343	352,849,798	3,098,950,545

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
委託金	総務費委託金	356,085	368,000	▲11,915
	民生費委託金	7,484,957	5,928,828	1,556,129
	小 計	7,841,042	6,296,828	1,544,214
合 計		4,691,354,340	1,514,619,785	3,176,734,555

前年度と比較すると、負担金が76,239,796円(6.6%)増加し、補助金が3,098,950,545円(878.3%)、委託金が1,544,214円(24.5%)増加している。

増減の主なものは、負担金では、子ども子育て支援給付負担金、障害者自立支援給付費負担金、介護保険費の低所得者保険料軽減負担金が増加、子育て世帯への臨時特別給付金が皆増している。

補助金では、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金、雪寒指定路線除排雪事業交付金、地域住宅交付金が増加し、特別定額給付金給付事業費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、防災・安全交付金、都市再生整備計画事業交付金、市道橋長寿命化事業補助金、学校施設環境改善交付金、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、公立学校情報機器整備費補助金、学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金が皆増している。

第16款 道支出金

道支出金は、次表のとおり収入済額2,081,939,597円で、前年度に比較して906,878,118円(77.2%)増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R2	3,588,902,000	2,081,939,597	2,081,939,597	58.0	100.0
R元	2,240,090,000	1,175,061,479	1,175,061,479	52.5	100.0
比較増減	1,348,812,000	906,878,118	906,878,118	5.5	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和２年度	令和元年度	比較増減
負担金	総務費道負担金	21,284,985	42,372,555	▲21,087,570
	民生費道負担金	506,979,036	490,054,710	16,924,326
	衛生費道負担金	289,481	169,395	120,086
	土木費道負担金	4,217,000	4,181,000	36,000
	小 計	532,770,502	536,777,660	▲4,007,158
補助金	総務費道補助金	4,741,000	4,833,000	▲92,000
	民生費道補助金	57,657,270	53,889,492	3,767,778
	衛生費道補助金	16,922,000	25,301,000	▲8,379,000
	農林業費道補助金	1,386,469,500	483,554,202	902,915,298
	商工費道補助金	22,885,842	546,000	22,339,842
	教育費道補助金	2,456,000	2,770,000	▲314,000
	小 計	1,491,131,612	570,893,694	920,237,918
委託金	総務費委託金	48,335,942	56,668,674	▲8,332,732
	農林業費委託金	560,078	443,412	116,666
	商工費委託金	1,918,004	2,713,295	▲795,291
	土木費委託金	6,912,379	6,897,237	15,142
	教育費委託金	311,080	667,507	▲356,427
	小 計	58,037,483	67,390,125	▲9,352,642
合 計		2,081,939,597	1,175,061,479	906,878,118

前年度と比較すると、補助金は920,237,918円(161.2%)増加したが、負担金が4,007,158円(0.7%)、委託金が9,352,642円(13.9%)、それぞれ減少している。

増減の主なものは、負担金では、地籍調査事業負担金の減少に伴い総務費道負担金が減少し、子ども子育て支援給付負担金の増加に伴い民生費道負担金が増加している。補助金では、乳幼児医療費助成事業補助金の減少に伴い衛生費道補助金が減少したが、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金の皆増により民生費道補助金が、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の皆増により農林業費道補助金が、プレミアム付商品券発行事業費補助金の皆増により商工費道補助金が増加している。また、委託金では、選挙費委託金の減により総務費委託金が減少している。

第 17 款 財産収入

財産収入は、次表のとおり収入済額 47,503,815 円で、前年度に比較して 7,550,768 円（13.7%）減少している。

増減の主なものは、物品売払収入が増加し、不動産売払収入が減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 2	45,198,000	47,503,815	47,503,815	105.1	100.0
R 元	53,748,000	55,054,583	55,054,583	102.4	100.0
比較増減	▲8,550,000	▲7,550,768	▲7,550,768	2.7	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	主 な 内 容
財産運用収入	財産貸付収入	31,045,817	31,428,402	▲382,585	市職員・教職員住宅貸付料、土地・建物貸付料、光ファイバ心線等貸付料
	利子及び配当金	331,728	401,611	▲69,883	各基金利子、出資配当金
財産売払収入	不動産売払収入	6,013,829	17,237,805	▲11,223,976	市有林間伐材素材売払収入
	物品売払収入	4,578,043	461,531	4,116,512	水、都市計画図、車両、メイドインフラノ認定シール、立木売払収入
	生産物売払収入	5,534,398	5,525,234	9,164	固形燃料売払収入
合 計		47,503,815	55,054,583	▲7,550,768	

第 18 款 寄 附 金

寄附金は、次表のとおり収入済額 105,095,812 円で、前年度に比較して 26,068,232 円（33.0%）増加している。

増減の主なものは、新型コロナウイルス対策寄附金が皆増し、ふるさと応援寄附金が増加、一般寄附金が減少、総務費寄附金が皆減している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 2	105,088,000	105,095,812	105,095,812	100.0	100.0
R 元	79,030,000	79,027,580	79,027,580	100.0	100.0
比較増減	26,058,000	26,068,232	26,068,232	0.0	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和２年度	令和元年度	２年度の内容
一 般 寄 附 金	1,014,361	7,010,000	一般寄附金（２件）
ふるさと応援寄附金	94,598,000	61,510,000	ふるさと応援寄附金（５,623件）
農 林 業 費 寄 附 金	5,101	7,580	林業費寄附金(１件)
衛 生 費 寄 附 金	500,000	500,000	保健衛生費寄付金(１件)
教 育 費 寄 附 金	97,720	0	教育費寄附金(２件)
総 務 費 寄 附 金	0	10,000,000	
新型コロナウイルス対策寄附金	8,780,630	0	新型コロナウイルス対策寄附金(５件)
民 生 費 寄 附 金	100,000	0	児童福祉費寄付金(１件)
合 計	105,095,812	79,027,580	

第 19 款 繰 入 金

繰入金は、次表のとおり収入済額 305,544,251 円で、前年度に比較して 56,613,183 円（15.6%）減少している。

増減の主なものは、文化振興基金、地域振興基金、森林環境譲与税基金の繰入は増加し、減債基金、社会福祉基金、農業推進事業基金、スポーツ振興基金、ふるさと応援基金、庁舎等施設整備基金の繰入は減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	420,119,000	305,544,251	305,544,251	72.7	100.0
R 元	376,471,000	362,157,434	362,157,434	96.2	100.0
比較 増減	43,648,000	▲56,613,183	▲56,613,183	▲23.5	0.0

第 20 款 繰 越 金

繰越金は、次表のとおり収入済額 82,090,934 円で、前年度に比較して 13,350,842 円（14.0%）減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	82,090,000	82,090,934	82,090,934	100.0	100.0
R 元	95,441,000	95,441,776	95,441,776	100.0	100.0
比較 増減	▲13,351,000	▲13,350,842	▲13,350,842	0.0	0.0

第21款 諸 収 入

諸収入は、次表のとおり収入済額 178,552,960 円で、前年度に比較して 63,520,958 円（55.2%）の増加である。増減の主なものは、延滞金加算金及び過料の延滞金が増加、新型コロナウイルス対策経営支援臨時貸付金収入による商工費貸付金と看護職員養成修学資金貸付金が皆増している。受託事業収入では、後期高齢者医療広域連合受託事業収入が増加、雑入では、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が皆減している。

収入未済額の主なものは、高齢者住宅整備資金貸付金、教育費貸付金、生活保護費返還金、空家等緊急安全措置費用徴収金（滞納繰越分）である。

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R2	374,738,000	187,433,039	178,552,960	0	8,880,079	47.6	95.3
R元	185,962,000	124,504,359	115,032,002	0	9,472,357	61.9	92.4
比較増減	188,776,000	62,928,680	63,520,958	0	▲592,278	▲14.3	2.9

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	主 な 内 容
延滞金加算金及び過料	1,252,044	673,084	578,960	延滞金
市預金利子	13,636	57,345	▲43,709	市預金利子
（株）空知川ゴルフ公社貸付金収入	1,000,000	1,000,000	0	
公金取扱貸付金収入	325,000	325,000	0	
高齢者住宅整備資金貸付金収入	40,000	13,000	27,000	老人居宅整備資金貸付金元利収入
教育費貸付金収入	1,671,000	1,554,800	116,200	育英基金貸付金収入
商工費貸付金収入	50,000,000	-	50,000,000	新型コロナウイルス対策経営支援臨時貸付金収入
看護職員養成修学資金貸付金収入	2,230,000	-	2,230,000	
農林業費貸付金収入	137,811	375,000	▲237,189	農業次世代人材投資特例資金貸付金収入
受託事業収入	11,774,469	2,457,240	9,317,229	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
雑入	110,109,000	108,576,533	1,532,467	
合 計	178,552,960	115,032,002	63,520,958	

第22款 市 債

市債は、次表のとおり収入済額 1,258,991,000 円で、前年度に比較して 580,035,000 円（85.4%）増加している。

市債の主なものは、臨時財政対策債 283,983,000 円、新庁舎建設事業債 255,300,000 円、国営土地改良事業債 84,300,000 円、農業生産基盤整備事業債 60,400,000 円、市道橋長寿命化事業債 41,600,000 円、公園施設長寿命化事業債 35,800,000 円、公営住宅建設事業債 86,000,000 円、扇山小学校長寿命化改修事業債 39,100,000 円などである。

(単位：円・％)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算執行率	収 入 率
R 2	2,572,767,000	1,258,991,000	1,258,991,000	0	48.9	100.0
R 元	877,856,000	678,956,000	678,956,000	0	77.3	100.0
比較増減	1,694,911,000	580,035,000	580,035,000	0	▲28.4	0.0

なお、市債の主な事業内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
臨時財政対策債	283,983,000	臨時財政対策債
総 務 債	350,900,000	新庁舎建設事業債、地域防災事業債、防災放送設備整備事業債
民 生 債	23,600,000	外出支援サービス助成事業債、高齢者等配食サービス事業債、高齢者介護用品助成事業債、乳児子育て世帯応援事業債
衛 生 債	48,200,000	初期救急医療確保対策事業債、地域センター病院医師確保対策事業債、へき地医療対策事業債
農 林 債	162,400,000	草地畜産基盤整備事業債、国営土地改良事業債、農業生産基盤整備事業債
土 木 債	220,400,000	土木機械整備事業債、東 9 条道路改良舗装事業債、南 2 丁目 2 道路改良舗装事業債、南 3 丁目 2 道路改良舗装事業債、市道橋長寿命化事業債、東雲通道路改良舗装事業債、公園施設長寿命化事業債、公営住宅建設事業債
教 育 債	122,700,000	学校給食施設整備事業債、特別支援教育推進事業債、樹海義務教育学校整備事業債、富良野小学校長寿命化改修事業債、扇山小学校長寿命化改修事業債、学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債
減 収 補 填 債	46,808,000	減収補填債
合 計	1,258,991,000	

第 23 款 法 人 事 業 税 交 付 金

法人事業税交付金は、平成 28 年度税制改正において、法人住民税の交付税原資化による法人税割の減収分の補填措置として創設されたが、消費税率の引き上げ延期に伴い施行延期となったため、令和 2 年度が初回の交付となり、収入済額 14,143,000 円が皆増している。

(単位：円・％)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
R 2	14,143,000	14,143,000	14,143,000	0	0	100.0	100.0

2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおり支出済額 17,134,519,152 円で、前年度に比較して 4,701,800,772 円（37.8%）増加している。

予算現額に対する執行率は 81.6%で 432,570,048 円の不用額が生じている。

歳 出 決 算 状 況

（単位：円・%）

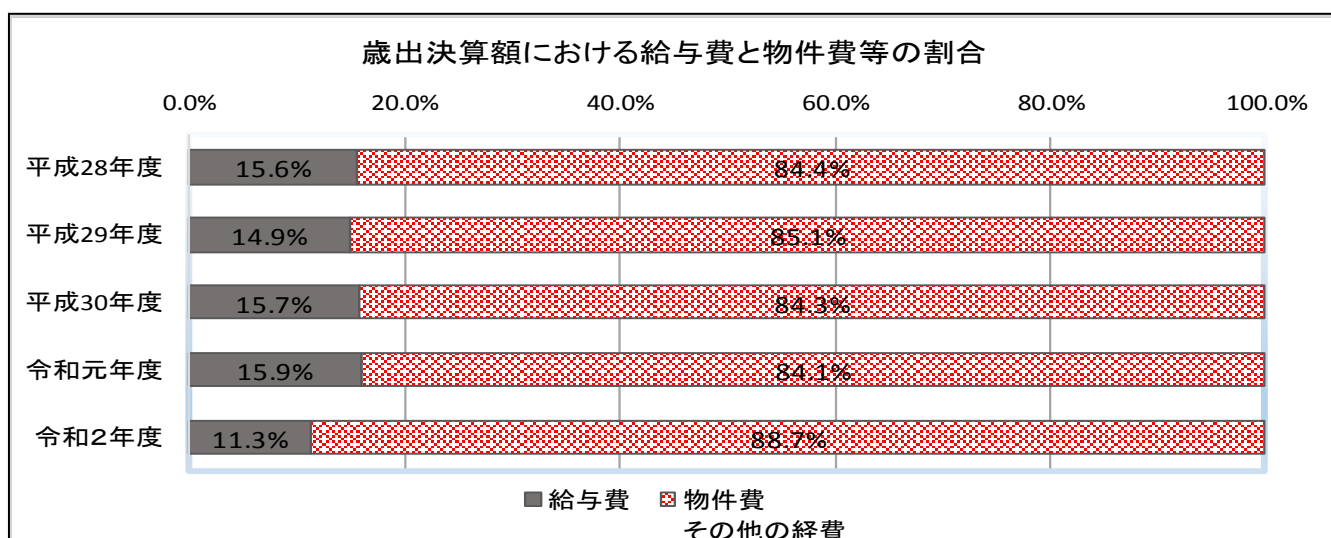
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 2	20,989,838,000	17,134,519,152	3,422,748,800	432,570,048	81.6
R 元	14,023,914,000	12,432,718,380	1,107,579,000	483,616,620	88.7
比較増減	6,965,924,000	4,701,800,772	2,315,169,800	▲51,046,572	▲7.1

歳出決算額における給与費と物件費その他の経費を前年度と比較すると次表のとおりで、歳出全体の経費割合でみると給与費の割合が 4.6 ポイント減少している。

なお、補正予算については、(附表 3) 歳出一覧表に示すとおり当初予算額に対して補正率が 40.1% となっている。

（単位：円・%）

区 分	給 与 費	物 件 費 その他の経費	合 計	経 費 の 割 合	
				給 与 費	物 件 費 その他の経費
R 2	1,934,201,708	15,200,317,444	17,134,519,152	11.3	88.7
R 元	1,980,757,265	10,451,961,115	12,432,718,380	15.9	84.1
比較増減	▲46,555,557	4,748,356,329	4,701,800,772	▲4.6	4.6



第1款 議会費

議会費は、次表のとおり支出済額 129,270,766 円で、前年度に比較して 4,892,663 円（3.6%）減少している。予算現額に対する執行率は 97.8%で 2,886,234 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 議 会 費	132,157,000	129,270,766	2,886,234	97.8	134,163,429	▲4,892,663

第2款 総務費

総務費は、次表のとおり支出済額 4,287,124,356 円で、前年度に比較して 2,453,512,040 円（133.8%）増加している。予算現額に対する執行率は 76.2%で、翌年度繰越額を除き 57,736,144 円の不用額が生じている。なお、繰越額は、継続費が新庁舎建設事業、繰越明許費が地籍調査事業、高度無線環境整備事業、住民情報システム運営管理事業である。

増減については、新庁舎建設事業費の増等により総務管理費で 141.5%増加、市税過誤納還付金の増等により徴税費で 9.6%増加、戸籍システム修正委託料、社会保障・税番号制度カード交付事業等により戸籍住民登録費で 78.3%の増加、知事及び道議会議員選挙、市議会議員選挙、参議院議員選挙の終了により選挙費で 94.4%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年度 決算額	比 較 増 減
1. 総務管理費	5,543,663,000	4,210,057,129	1,280,515,500	53,090,371	75.9	1,743,338,715	2,466,718,414
2. 徴 税 費	27,287,000	26,382,231	0	904,769	96.7	24,075,188	2,307,043
3. 戸籍住民登録費	32,291,000	30,642,298	0	1,648,702	94.9	17,181,365	13,460,933
4. 選 挙 費	2,780,000	2,295,906	0	484,094	82.6	41,322,361	▲39,026,455
5. 統計調査費	16,210,000	15,426,327	0	783,673	95.2	3,827,672	11,598,655
6. 監査委員費	3,145,000	2,320,465	0	824,535	73.8	3,867,015	▲1,546,550
合 計	5,625,376,000	4,287,124,356	1,280,515,500	57,736,144	76.2	1,833,612,316	2,453,512,040

第3款 民生費

民生費は、次表のとおり支出済額 3,836,677,542 円で、前年度に比較して 4,417,528 円（0.1%）減少している。予算現額に対する執行率は 97.2%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 94,212,458 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は養護老人ホーム寿光園運営管理事業である。

増減については、社会福祉費は国民健康保険特別会計繰出金等の減から 1.9%の減少、児童福祉費

は子育て世帯への臨時特別給付事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の皆増により 6.1% 増加、生活保護費は生活保護費支給事業費の減により 3.4%減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 社会福祉費	2,431,991,000	2,347,520,704	14,894,000	69,576,296	96.5	2,391,894,570	▲44,373,866
2. 児童福祉費	1,019,060,000	996,931,959	0	22,128,041	97.8	939,911,561	57,020,398
3. 生活保護費	494,733,000	492,224,879	0	2,508,121	99.5	509,288,939	▲17,064,060
合 計	3,945,784,000	3,836,677,542	14,894,000	94,212,458	97.2	3,841,095,070	▲4,417,528

なお、生活保護費の種別を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・円・%)

種 別	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	延人数	支 出 済 額	構成比	延人数	支 出 済 額	構成比	延人数	支 出 済 額
生 活 扶 助 費	2,619	116,333,634	24.1	2,850	127,733,779	25.3	▲231	▲11,400,145
住 宅 扶 助 費	2,656	44,472,961	9.2	2,813	46,915,712	9.3	▲157	▲2,442,751
教 育 扶 助 費	65	703,552	0.2	51	651,515	0.1	14	52,037
出 産 扶 助 費	1	263,690	0.1	0	0	0.0	1	263,690
生 業 扶 助 費	37	601,937	0.1	58	1,018,922	0.2	▲21	▲416,985
葬 祭 扶 助 費	2	276,320	0.1	3	517,258	0.1	▲1	▲240,938
就労自立給付金	2	66,118	0.0	8	629,730	0.1	▲6	▲563,612
施 設 事 務 費	34	5,871,209	1.2	28	5,147,553	1.0	6	723,656
小 計	5,416	168,589,421	35.0	5,811	182,614,469	36.1	▲395	▲14,025,048
医 療 扶 助 費	2,515	302,139,848	62.6	2,741	310,919,008	61.4	▲226	▲8,779,160
介 護 扶 助 費	725	11,454,261	2.4	752	12,605,662	2.5	▲27	▲1,151,401
合 計	8,656	482,183,530	100.0	9,304	506,139,139	100.0	▲648	▲23,955,609

第4款 衛生費

衛生費は、次表のとおり支出済額 783,045,851 円で、前年度に比較して 34,267,856 円 (4.6%) 増加している。予算現額に対する執行率は 92.9%で翌年度繰越額 (繰越明許費) を除き 23,907,149 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業である。

増減については、保健衛生費では、固形燃料ボイラー熱供給設備使用事業費の増、地域センター病

院新型コロナウイルス感染症対策支援金の皆増等により 14.7%の増加、清掃費で 0.2%の増加、水道費で水道事業会計補助金と簡易水道事業特別会計繰出金の減により 20.7%減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 保健衛生費	466,510,000	412,347,189	36,183,000	17,979,811	88.4	359,629,883	52,717,306
2. 清 掃 費	302,978,000	297,199,168	0	5,778,832	98.1	296,503,956	695,212
3. 水 道 費	73,648,000	73,499,494	0	148,506	99.8	92,644,156	▲19,144,662
合 計	843,136,000	783,045,851	36,183,000	23,907,149	92.9	748,777,995	34,267,856

第5款 労働費

労働費は、次表のとおり支出済額 14,376,583 円で、前年度に比較して 117,719 円 (0.8%) 増加している。予算現額に対する執行率は 90.8%で 1,448,417 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 労働諸費	15,825,000	14,376,583	1,448,417	90.8	14,258,864	117,719

第6款 農林業費

農林業費は、次表のとおり支出済額 1,847,619,049 円で、前年度に比較して 1,078,297,563 円 (140.2%) 増加している。予算現額に対する執行率は 54.9%で翌年度繰越額 (繰越明許費) を除き 118,123,951 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は、産地生産基盤パワーアップ事業と道営草地畜産基盤整備事業である。

増減については、農業費ではスマート農業促進支援事業費、道営草地畜産基盤整備事業費等の増、家畜・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金、国営山部二期地区土地改良事業負担金等の皆増により 142.9%増加し、林業費は森林環境譲与税基金積立金等により 44.6%増加している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 農 業 費	3,328,015,000	1,817,031,272	1,397,313,000	113,670,728	54.6	748,164,178	1,068,867,094
2. 林 業 費	35,041,000	30,587,777	0	4,453,223	87.3	21,157,308	9,430,469
合 計	3,363,056,000	1,847,619,049	1,397,313,000	118,123,951	54.9	769,321,486	1,078,297,563

第7款 商 工 費

商工費は、次表のとおり支出済額 846,514,575 円で、前年度に比較して 554,482,702 円（189.9%）増加している。予算現額に対する執行率は 88.7%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 17,840,425 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は地域振興消費拡大推進事業と新型コロナウイルス対策観光振興事業である。

増減については、地域振興消費拡大推進事業費、中小企業振興事業費、企業振興促進補助事業費の増、新型コロナウイルス対策経営支援事業費、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費、富良野産品消費拡大緊急対策事業費、デジログエキスポ実行委員会交付金、富良野観光ウェブキャンペーン実行委員会交付金、新型コロナウイルス対策観光振興事業費の皆増等により増加している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 商 工 費	954,469,000	846,514,575	90,114,000	17,840,425	88.7	292,031,873	554,482,702

第8款 土 木 費

土木費は、次表のとおり支出済額 1,521,318,052 円で、前年度に比較し 349,132,962 円（29.8%）増加している。予算現額に対する執行率は 92.6%で、翌年度繰越額（繰越明許費と事故繰越し）を除き 56,955,648 円の不用額が生じている。なお、繰越額は東雲通道路改良舗装事業である。

増減については、土木管理費で土木機械整備事業費により 44.1%、道路橋梁費で除雪対策事業費、東 9 条道路改良舗装事業費、南 2 丁目 2 道路改良舗装事業費、南 3 丁目 2 道路改良舗装事業費、市道橋長寿命化事業費により 73.2%、河川費で樋門・樋管操作管理費により 17.8%、住宅費で公営住宅建設事業費により 6.9%増加し、都市計画費で東雲通道路改良舗装事業費により 4.2%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 土木管理費	63,868,000	62,213,237	0	1,654,763	97.4	43,163,493	19,049,744
2. 道路橋梁費	824,366,000	779,986,571	0	44,379,429	94.6	450,452,226	329,534,345
3. 河 川 費	14,371,000	14,034,956	0	336,044	97.7	11,916,755	2,118,201
4. 都市計画費	472,723,000	407,872,903	63,842,300	1,007,797	86.3	425,947,702	▲18,074,799
5. 住 宅 費	266,788,000	257,210,385	0	9,577,615	96.4	240,704,914	16,505,471
合 計	1,642,116,000	1,521,318,052	63,842,300	56,955,648	92.6	1,172,185,090	349,132,962

第9款 教育費

教育費は、次表のとおり支出済額 766,975,368 円で、前年度に比較して 238,922,003 円（45.2%）増加している。予算現額に対する執行率は 56.4%で翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 53,355,632 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は樹海義務教育学校整備事業と富良野小学校長寿命化改修事業である。

増減については、ICT 教育推進事業費、新型コロナウイルス対策緊急学校給食費助成金、富良野産農産物活用食育推進事業費、感染症対策学校活動支援事業費、樹海義務教育学校整備事業費、学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費等により教育総務費が 122.5%、扇山小学校長寿命化改修事業費等により小学校費が 32.7%増加し、中学校管理費により中学校費が 3.1%、教育バス運送業務事業費により社会教育費が 8.6%減少している

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 教育総務費	520,315,000	349,044,144	147,000,000	24,270,856	67.1	156,868,244	192,175,900
2. 小学校費	636,353,000	232,085,578	392,887,000	11,380,422	36.5	174,873,625	57,211,953
3. 中学校費	119,595,000	113,349,494	0	6,245,506	94.8	117,026,695	▲3,677,201
4. 社会教育費	83,955,000	72,496,152	0	11,458,848	86.4	79,284,801	▲6,788,649
合 計	1,360,218,000	766,975,368	539,887,000	53,355,632	56.4	528,053,365	238,922,003

第10款 公債費

公債費は、次表のとおり支出済額 1,167,395,302 円で、前年度に比較して 48,933,675 円（4.4%）増加している。予算現額に対する執行率は 99.9%で 941,698 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 公債費	1,168,337,000	1,167,395,302	941,698	99.9	1,118,461,627	48,933,675

なお、公債費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
地方債償還元金	1,106,250,286	1,045,965,532	60,284,754
地方債償還利子	61,116,524	72,470,288	▲11,353,764
一時借入金利子	4,237	859	3,378
公債諸費	24,255	24,948	▲693
合 計	1,167,395,302	1,118,461,627	48,933,675

第11款 給 与 費

給与費は、次表のとおり支出済額 1,934,201,708 円で、前年度に比較して 46,555,557 円（2.4%）減少している。予算現額に対する執行率は 100.0%で 420,292 円の不用額が生じている。

（単位：円・％）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 給 与 費	1,934,622,000	1,934,201,708	420,292	100.0	1,980,757,265	▲46,555,557

なお、給与費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給与費の内訳では、給料、職員手当等、共催費、職員退職手当組合負担金がすべて減少している。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
給 料	917,600,528	932,484,399	▲14,883,871	▲1.6
職 員 手 当 等	516,766,716	527,066,802	▲10,300,086	▲2.0
共 済 費	305,742,272	309,252,674	▲3,510,402	▲1.1
職員退職手当組合負担金	194,092,192	211,953,390	▲17,861,198	▲8.4
合 計	1,934,201,708	1,980,757,265	▲46,555,557	▲2.4

第12款 予 備 費

予備費充用の件数は、10 件で充用額 5,258,000 円である。

その内訳は、2 款総務費へ 5 件 2,899,000 円、3 款民生費へ 5 件 2,359,000 円である。

（単位：円・％）

項 目	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充用率
1. 予 備 費	10,000,000	5,258,000	4,742,000	52.6

(2) 特 別 会 計

令和2年度の特別会計（5会計）の決算額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

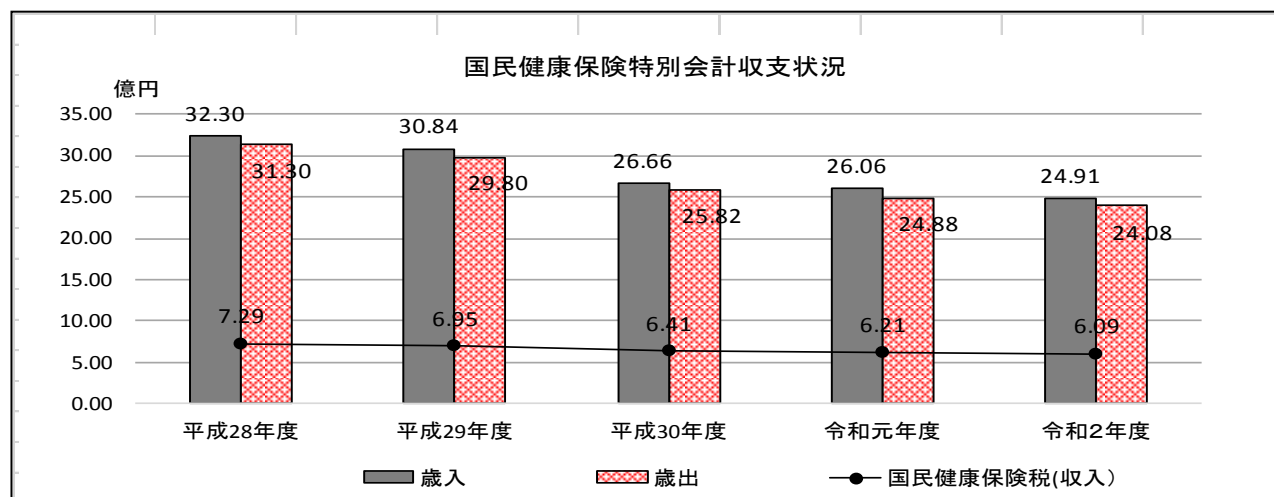
会 計 名	歳 入	歳 出
1. 国 民 健 康 保 険	2,491,002,643	2,408,297,631
2. 介 護 保 険	2,330,826,824	2,307,628,008
3. 後 期 高 齢 者 医 療	355,726,353	354,677,150
4. 公 共 下 水 道 事 業	819,470,466	800,671,362
5. 簡 易 水 道 事 業	178,545,079	172,350,094

1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,554,351,000 円に対し、歳入決算額 2,491,002,643 円、歳出決算額 2,408,297,631 円で、差引残額 82,705,012 円の剰余金が生じている。剰余金のうち国民健康保険事業基金へ 50,000,000 円積立し、差引残額 32,705,012 円を翌年度へ繰越している。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
R 2	2,554,351,000	2,491,002,643	97.5	2,408,297,631	94.3	82,705,012
R 元	2,602,245,000	2,606,380,041	100.2	2,488,360,181	95.6	118,019,860
比較増減	▲47,894,000	▲115,377,398	▲2.7	▲80,062,550	▲1.3	▲35,314,848



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,491,002,643 円で、前年度に比較して 115,377,398 円（4.4%）減少している。予算現額 2,554,351,000 円に対しては、63,348,357 円減少している。

前年度と比較すると、国庫支出金が皆増し、財産収入、繰越金、諸収入が増加しているが、国民健康保険税、道支出金、繰入金が減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
国民健康 保 険 税	584,816,000	677,004,047	608,677,972	4,573,188	63,804,387	89.9	620,875,419	▲12,197,447
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0	0
道支出金	1,715,387,000	1,594,767,990	1,594,767,990	0	0	100.0	1,689,020,214	▲94,252,224
財産収入	24,000	23,765	23,765	0	0	100.0	18,657	5,108
繰 入 金	238,081,000	226,576,267	226,576,267	0	0	100.0	259,890,071	▲33,313,804
繰 越 金	6,004,000	48,019,860	48,019,860	0	0	100.0	34,120,102	13,899,758
諸 収 入	3,282,000	6,369,789	6,369,789	0	0	100.0	2,455,578	3,914,211
国 庫 支 出 金	6,755,000	6,567,000	6,567,000	0	0	100.0	—	6,567,000
合 計	2,554,351,000	2,559,328,718	2,491,002,643	4,573,188	63,804,387	97.3	2,606,380,041	▲115,377,398

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。調定額 677,004,047 円に対し、収入済額は 608,677,972 円で、不納欠損額 4,573,188 円を差引いた 63,804,387 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 51,500 円が含まれている。

収入率は、医療給付費分の現年課税分は 97.4%、滞納繰越分は 28.6%、後期高齢者支援金分の現年課税分は 97.3%、滞納繰越分は 31.6%、介護納付金分の現年課税分は 97.0%、滞納繰越分は 26.5%であり、合計収入率は 89.9%となり前年度より 1.5 ポイント増加している。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
医 療 給 付 費 分	R 2	415,307,942	404,308,372	0	11,038,006	97.4
現 年 課 税 分	R 元	423,967,300	411,223,583	0	12,828,932	97.0
後期高齢者支援金分	R 2	134,894,448	131,262,567	0	3,644,945	97.3
現 年 課 税 分	R 元	138,870,300	134,610,262	0	4,288,320	96.9
介 護 納 付 金 分	R 2	53,444,010	51,840,561	0	1,603,449	97.0
現 年 課 税 分	R 元	56,681,000	54,810,108	0	1,872,395	96.7
医 療 給 付 費 分	R 2	51,871,662	14,853,851	3,260,158	33,757,653	28.6
滞 納 繰 越 分	R 元	58,850,014	13,857,609	4,834,623	40,157,782	23.5
後期高齢者支援金分	R 2	14,054,904	4,446,048	823,108	8,785,748	31.6
滞 納 繰 越 分	R 元	15,564,155	4,221,557	1,213,791	10,128,807	27.1
介 護 納 付 金 分	R 2	7,431,081	1,966,573	489,922	4,974,586	26.5
滞 納 繰 越 分	R 元	8,479,461	2,152,300	557,550	5,769,611	25.4
合 計	R 2	677,004,047	608,677,972	4,573,188	63,804,387	89.9
	R 元	702,412,230	620,875,419	6,605,964	75,045,847	88.4

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,408,297,631 円で、前年度に比較して 80,062,550 円（3.2%）減少している。予算現額に対する執行率は 94.3%で 146,053,369 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、保険事業費納付金、共同事業拠出金、財政安定化基金拠出金、保健事業費、基金積立金、諸支出金が増加しているが、総務費と保険給付費が減少している。

(単位：円・%)

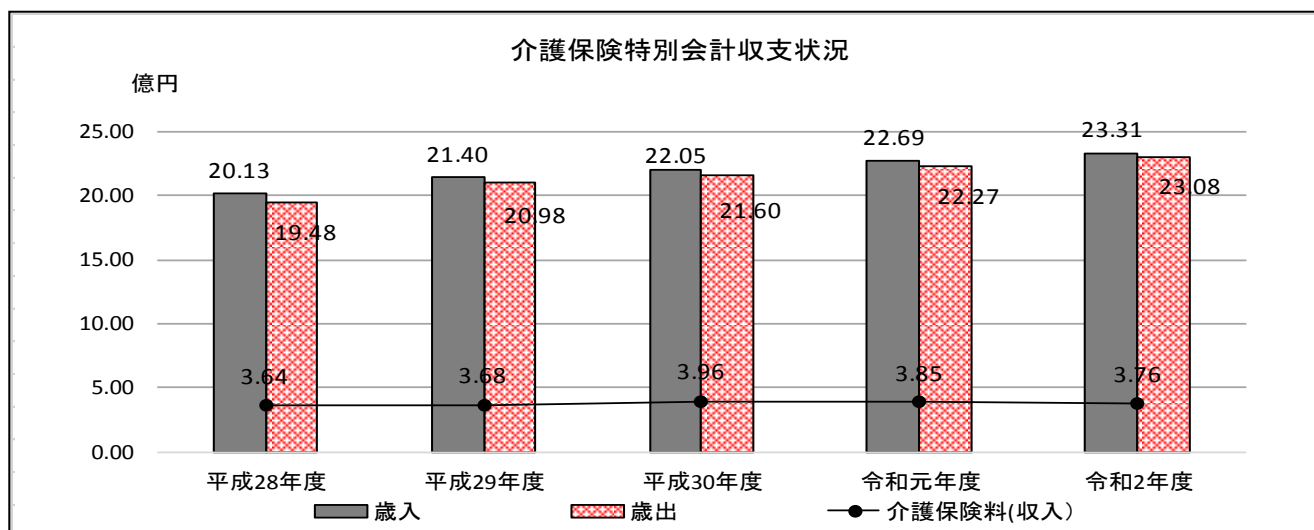
項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	55,985,000	54,323,020	1,661,980	97.0	60,711,037	▲6,388,017
保 険 給 付 費	1,656,255,000	1,525,109,773	131,145,227	92.1	1,626,747,519	▲101,637,746
保険事業費納付金	794,022,000	788,829,000	5,193,000	99.3	771,560,000	17,269,000
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	615	385	61.5	400	215
財政安定化基金拠出金	3,000	2,111	889	70.4	—	2,111
保 健 事 業 費	35,766,000	31,307,396	4,458,604	87.5	26,713,568	4,593,828
基 金 積 立 金	24,000	23,765	235	99.0	18,657	5,108
公 債 費	424,000	0	424,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	9,403,000	8,701,951	701,049	92.5	2,609,000	6,092,951
予 備 費	2,468,000	0	2,468,000	0.0	0	0
合 計	2,554,351,000	2,408,297,631	146,053,369	94.3	2,488,360,181	▲80,062,550

2) 介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,347,896,000 円に対し、歳入決算額 2,330,826,824 円、歳出決算額 2,307,628,008 円で、差引残額 23,198,816 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 2	2,347,896,000	2,330,826,824	99.3	2,307,628,008	98.3	23,198,816
R 元	2,271,769,000	2,268,646,622	99.9	2,226,524,593	98.0	42,122,029
比較増減	76,127,000	62,180,202	▲0.6	81,103,415	0.3	▲18,923,213



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,330,826,824 円で、前年度に比較して 62,180,202 円 (2.7%) 増加している。

調定額 2,333,265,384 円に対し、収入済額が 2,330,826,824 円で、不納欠損額 200,600 円を差引いた 2,331,560 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 93,600 円が含まれている。

前年度と比較すると、国庫支出金、支払基金交付金、道支出金、繰越金、諸収入は増加しているが、介護保険料、分担金及び負担金、財産収入、繰入金が減少している。合計収入率は 99.9% で、前年度と同率である。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
介 護 保 険 料	363,577,000	378,343,430	375,904,870	200,600	2,331,560	99.4	385,276,370	▲9,371,500
分担金及 び負担金	5,401,000	4,631,000	4,631,000	0	0	100.0	4,799,000	▲168,000
国 庫 支 出 金	579,435,000	579,086,971	579,086,971	0	0	100.0	555,285,405	23,801,566
支払基金 交 付 金	595,836,000	576,174,769	576,174,769	0	0	100.0	554,283,000	21,891,769
道支出金	342,305,000	342,838,772	342,838,772	0	0	100.0	330,278,041	12,560,731
財産収入	65,000	9,721	9,721	0	0	100.0	13,456	▲3,735
繰 入 金	410,178,000	400,847,148	400,847,148	0	0	100.0	384,451,038	16,396,110
繰 越 金	42,124,000	42,122,029	42,122,029	0	0	100.0	45,570,413	▲3,448,384
諸 収 入	8,975,000	9,211,544	9,211,544	0	0	100.0	8,689,899	521,645
合 計	2,347,896,000	2,333,265,384	2,330,826,824	200,600	2,331,560	99.9	2,268,646,622	62,180,202

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,307,628,008 円で、前年度に比較して 81,103,415 円（3.6%）増加し、決算額に対する保険給付費の占める割合は 90.4%である。予算現額に対する執行率は 98.3%で 40,267,992 円の不用額が生じている。

増減については、保険給付費、基金積立金が増加し、総務費、地域支援事業費、諸支出金が減少している。

(単位：円・%)

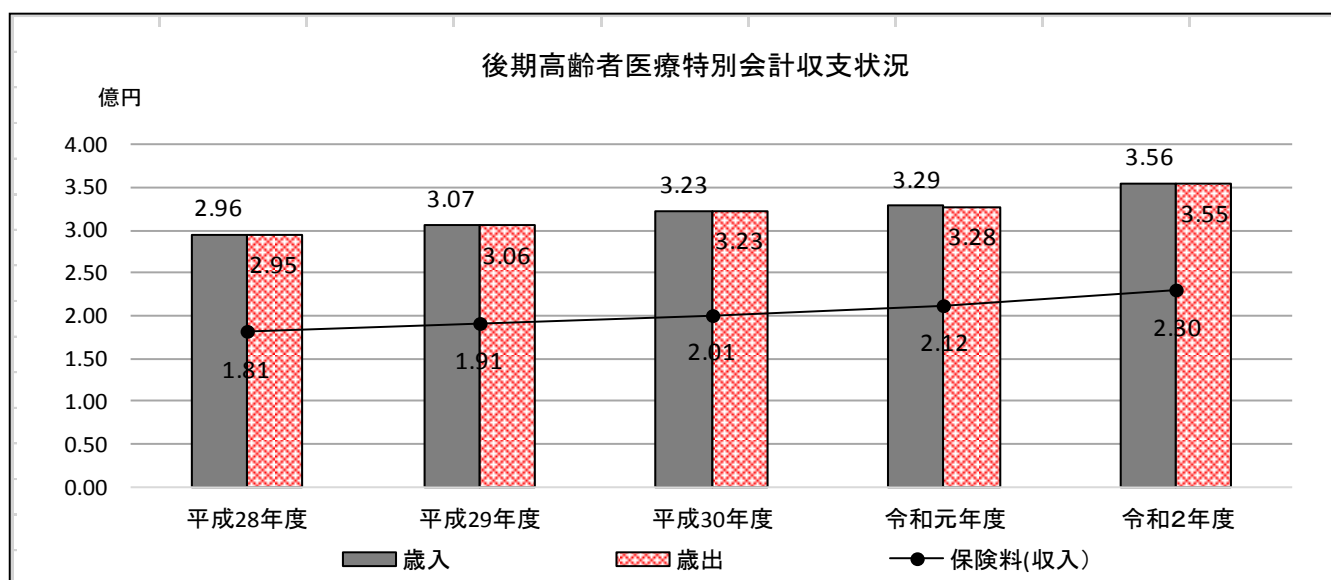
項 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	75,976,000	70,605,261	5,370,739	92.9	71,734,029	▲1,128,768
保 険 給 付 費	2,101,294,000	2,085,983,768	15,310,232	99.3	1,984,657,337	101,326,431
地域支援事業費	126,825,000	108,214,360	18,610,640	85.3	124,733,701	▲16,519,341
基 金 積 立 金	12,741,000	12,684,684	56,316	99.6	4,779,321	7,905,363
公 債 費	250,000	0	250,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	30,310,000	30,139,935	170,065	99.4	40,620,205	▲10,480,270
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	2,347,896,000	2,307,628,008	40,267,992	98.3	2,226,524,593	81,103,415

3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額 356,844,000 円に対し、歳入決算額 355,726,353 円、歳出決算額 354,677,150 円で、差引残額 1,049,203 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 2	356,844,000	355,726,353	99.7	354,677,150	99.4	1,049,203
R 元	333,951,000	329,015,681	98.5	328,428,559	98.3	587,122
比較増減	22,893,000	26,710,672	1.2	26,248,591	1.1	462,081



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 355,726,353 円で、前年度に比較して 26,710,672 円 (8.1%) 増加している。調定額 356,596,823 円に対し、収入済額が 355,726,353 円で不納欠損額 113,528 円を差引いた 811,642 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 54,700 円が含まれている。

調定額に対する収入率は 99.8%で前年度と同率である。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者医療保険料	231,000,000	231,248,870	230,378,400	113,528	811,642	99.6	212,476,658	17,901,742
繰 入 金	124,866,000	124,459,631	124,459,631	0	0	100.0	115,999,020	8,460,611
繰 越 金	587,000	587,122	587,122	0	0	100.0	404,603	182,519
諸 収 入	202,000	112,200	112,200	0	0	100.0	135,400	▲23,200
国庫支出金	189,000	189,000	189,000	0	0	100.0	-	189,000
合 計	356,844,000	356,596,823	355,726,353	113,528	811,642	99.8	329,015,681	26,710,672

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 354,677,150 円で、前年度に比較して 26,248,591 円 (8.0%) 増加している。予算現額に対する執行率は 99.4%で 2,166,850 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	24,310,000	23,904,024	405,976	98.3	19,672,102	4,231,922
後期高齢者医療 広域連合納付金	331,834,000	330,681,526	1,152,474	99.7	308,627,757	22,053,769
諸 支 出 金	200,000	91,600	108,400	45.8	128,700	▲37,100
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	356,844,000	354,677,150	2,166,850	99.4	328,428,559	26,248,591

4) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 819,470,000 円に対し、歳入決算額 819,470,466 円、歳出決算額 800,671,362 円で、差引残額 18,799,104 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
R 2	819,470,000	819,470,466	100.0	800,671,362	97.7	18,799,104
R 元	863,181,000	867,787,402	100.5	842,596,668	97.6	25,190,734
比較増減	▲43,711,000	▲48,316,936	▲0.5	▲41,925,306	0.1	▲6,391,630

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 819,470,466 円で、前年度に比較して 48,316,936 円（5.6%）減少している。予算現額 819,470,000 円に対し執行率は 100.0%である。

前年度と比較すると、使用料及び手数料、国庫支出金、市債を除き、分担金及び負担金等すべての項目で増加している。

調定額 822,641,959 円に対し収入済額が 819,470,466 円で、不納欠損額 151,153 円を差し引いた 3,020,340 円が収入未済額となっている。調定額に対する収入率は 99.6%で前年度と同率である。

（単位：円）

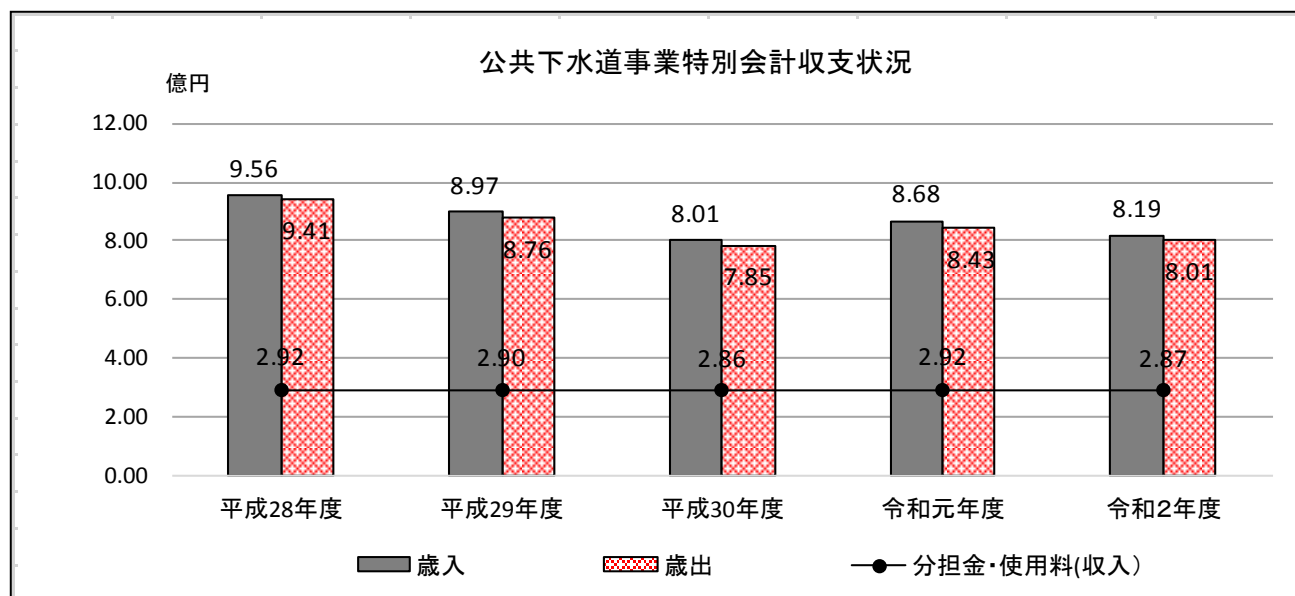
項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比較増減
分担金及び負担金	1,838,000	1,837,800	1,837,800	0	0	0.0	0	1,837,800
使用料及び手数料	288,606,000	289,969,407	286,797,914	151,153	3,020,340	98.9	291,536,804	▲4,738,890
国庫支出金	72,675,000	72,675,000	72,675,000	0	0	100.0	103,697,000	▲31,022,000
財産収入	9,000	8,473	8,473	0	0	100.0	6,759	1,714
繰入金	287,451,000	287,451,000	287,451,000	0	0	100.0	284,918,000	2,533,000
繰越金	25,190,000	25,190,734	25,190,734	0	0	100.0	16,115,715	9,075,019
諸収入	1,000	1,809,545	1,809,545	0	0	100.0	613,124	1,196,421
市債	143,700,000	143,700,000	143,700,000	0	0	100.0	170,900,000	▲27,200,000
合 計	819,470,000	822,641,959	819,470,466	151,153	3,020,340	99.6	867,787,402	▲48,316,936

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 800,671,362 円で、前年度に比較して 41,925,306 円（5.0%）減少している。減少の主なものは、公共下水道事業基金積立金、富良野水処理センター長寿命化改築・更新工事費である。予算現額に対する執行率は 97.7%で 18,798,638 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比較増減
下水道費	469,055,000	450,611,473	18,443,527	96.1	496,100,943	▲45,489,470
公債費	350,143,000	350,059,889	83,111	100.0	346,495,725	3,564,164
予備費	272,000	0	272,000	0.0	0	0
合 計	819,470,000	800,671,362	18,798,638	97.7	842,596,668	▲41,925,306



5) 簡易水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 176,100,000 円に対し、歳入決算額 178,545,079 円、歳出決算額 172,350,094 円で、差引残額 6,194,985 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 2	176,100,000	178,545,079	101.4	172,350,094	97.9	6,194,985
R 元	309,815,000	310,000,518	100.1	307,247,297	99.2	2,753,221
比較増減	▲133,715,000	▲131,455,439	1.3	▲134,897,203	▲1.3	3,441,764

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 178,545,079 円で、前年度に比較して 131,455,439 円（42.4%）減少している。予算現額 176,100,000 円に対し執行率は 101.4%である。

前年度と比較すると、諸収入が増加したが、他の全ての項目で減少している。

調定額 178,608,520 円に対し、収入済額は 178,545,079 円で不納欠損額 12,761 円を差し引いた 50,680 円が収入未済額となっている。調定に対する収入率は 100.0%で前年度と同率である。

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
使用料及び手数料	34,044,000	35,631,248	35,567,807	12,761	50,680	99.8	37,870,646	▲2,302,839
繰 入 金	34,000,000	34,000,000	34,000,000	0	0	100.0	44,581,000	▲10,581,000
繰 越 金	2,753,000	2,753,221	2,753,221	0	0	100.0	3,181,832	▲428,611
諸 収 入	16,902,000	17,824,051	17,824,051	0	0	100.0	1,367,040	16,457,011
市 債	88,400,000	88,400,000	88,400,000	0	0	100.0	223,000,000	▲134,600,000
合 計	176,100,000	178,608,520	178,545,079	12,761	50,680	100.0	310,000,518	▲131,455,439

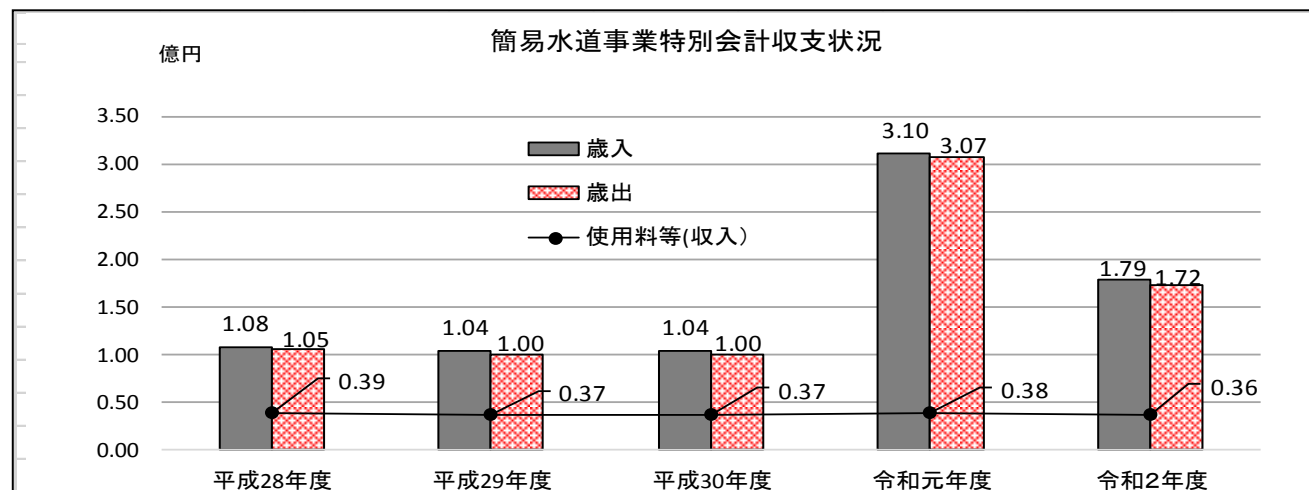
(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 172,350,094 円で、前年度に比較して 134,897,203 円（43.9%）減少している。減少の主なものは、（債）動力計装機器更新工事費である。

予算現額に対する執行率は 97.9%で 3,749,906 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
簡 易 水 道 費	133,602,000	130,053,525	3,548,475	97.3	263,460,489	▲133,406,964
公 債 費	42,298,000	42,296,569	1,431	100.0	43,786,808	▲1,490,239
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0	0
合 計	176,100,000	172,350,094	3,749,906	97.9	307,247,297	▲134,897,203



(3) 財産に関する調書

本年度における本市財産の増減高及び現在高は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度末 現在 高	令和 2 年度中増減高			令和 2 年度末 現在 高
			増	減	差 引 増 減	
公 有 財 産	土 地 (m ²)	11,192,789	47,653	50,286	▲2,633	11,190,156
	建 物 (延 m ²)	203,358	4,695	5,584	▲889	202,469
	有 価 証 券 (千円)	95,388				95,388
	出資による権利 (千円)	25,916				25,916
	物 品 (点) 1 件 50 万円以上	453	8	9	▲1	452
債 権 (千円)		206,498	7,159	4,459	2,700	209,198

(債権は 5 月 31 日現在)

前年度と比較すると、土地は、旧東山保育所敷地の一部、樹海小学校敷地（旧老節布保育所）等の売却により 2,633m²減少している。

建物は、公営住宅、教員住宅、富良野物産センター等の解体により 889 m²減少している。

債権は、医師養成確保修学資金貸付金、農業担い手支援資金貸付金、育英基金貸付金が増加し、株式会社空知川ゴルフ公社貸付金、看護職員養成修学資金貸付金、農業次世代人材投資特例資金貸付金、老人居室整備資金貸付金が減少している。

(4) 各基金の管理状況

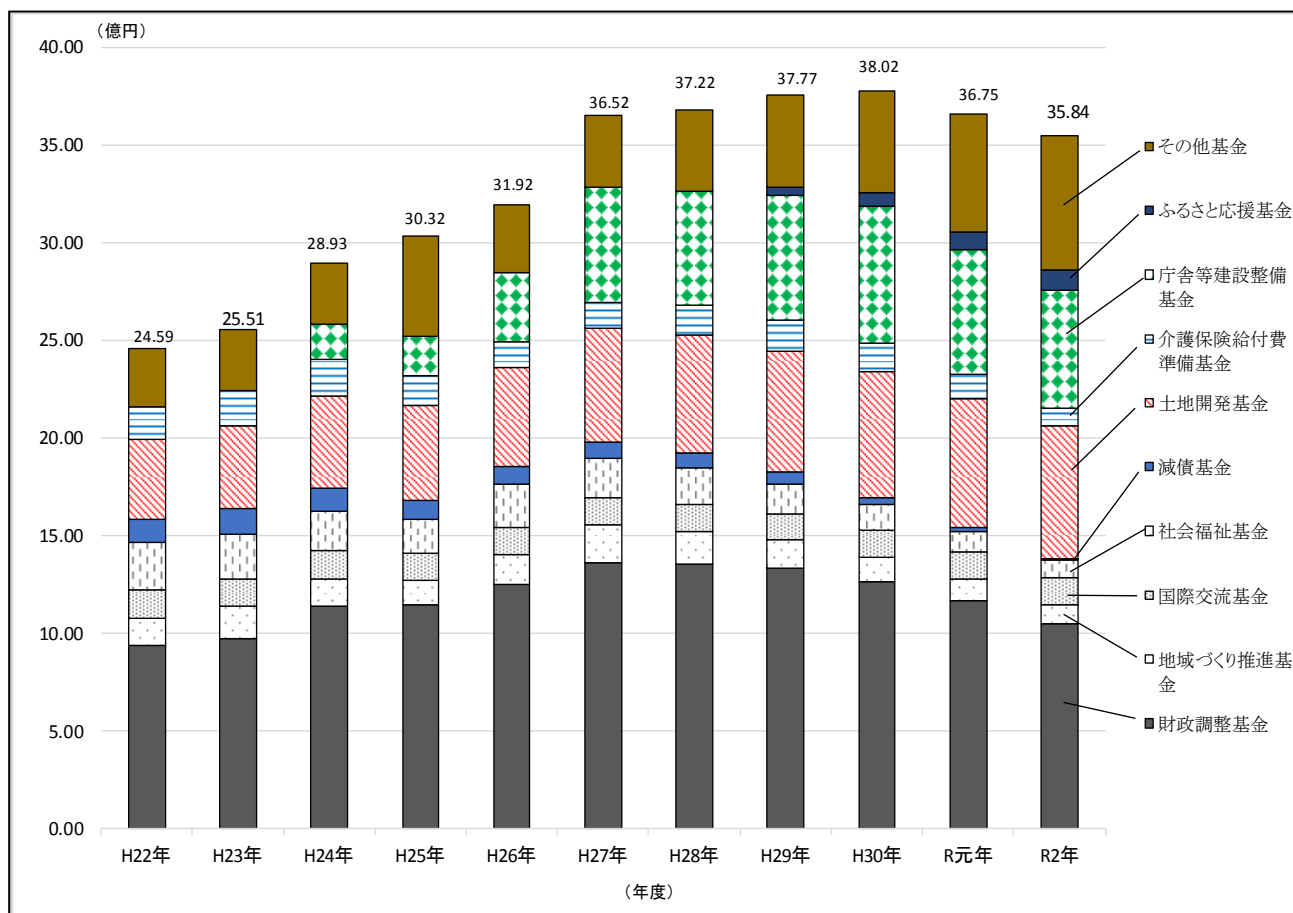
各基金の現在高については、次表のとおりである。

基金現在高状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和２年度中 増 減 高	令和２年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,164,416,724	▲117,915,987	1,046,500,737
減 債 基 金	17,566,835	▲8,698,871	8,867,964
地 域 振 興 基 金	63,110,291	▲3,171,400	59,938,891
地 域 づ く り 推 進 基 金	111,855,057	▲1,306,727	98,548,330
国 際 交 流 基 金	137,083,300	13,992	137,097,292
社 会 福 祉 基 金	109,550,181	▲17,975,414	91,574,767
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	267,480,424	70,023,765	337,504,189
教 育 基 金	3,555,284	47,755	3,603,039
育 英 基 金	22,940,404	▲2,558,764	20,381,640
文 化 振 興 基 金	69,799,427	▲1,927,350	67,872,077
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	18,203,884	▲629,390	17,574,494
農 業 推 進 事 業 基 金	19,925,507	▲3,073,561	16,851,946
土 地 開 発 基 金	661,602,345	20,068,984	681,671,329
公 共 下 水 道 事 業 基 金	121,084,086	10,008,473	131,092,559
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	124,818,211	▲38,112,316	86,705,895
地 域 医 療 対 策 基 金	16,009,124	1,000,159	17,009,283
庁 舎 等 施 設 整 備 基 金	636,992,891	▲28,603,051	608,389,840
ふ る さ と 応 援 基 金	103,037,352	33,817,646	136,854,998
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,794,220	9,864,372	15,658,592
合 計	3,674,825,547	▲91,127,685	3,583,697,862
北海道市町村備荒資金組合納付金	801,897,368	2,936,972	804,834,340
(参 考) ワ イ ン 事 業 基 金	692,449,280	8,000,000	700,449,280

(注) 本表は５月３１日現在の数字である。



(5) 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。令和2年度末現在高は、681,671,329円で68,984円の運用益金が生じている。

預金の増加は、一般会計からの貸付返還金20,000,000円、預金利子68,984円である。一般会計への貸付金は、完済された。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引 増 減	
預 金	661,602,345	20,068,984	0	20,068,984	681,671,329
一般会計貸付金	20,000,000	0	20,000,000	▲20,000,000	0
土地代金決済	0	0	0	0	0
合 計	681,602,345	20,068,984	20,000,000	68,984	681,671,329

(注) 本表は5月31日現在の数字である。

6. 総括意見

令和2年度は、「第5次富良野市総合計画」及び「富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年次として目標達成のための施策の推進に向け、一般会計当初予算では14,195,000千円が計上された。さらに、新型コロナウイルス感染症への即時の対応のため、数次にわたる補正予算により、5,687,259千円が追加計上され、一般会計予算は市制施行後、最大の予算規模となり、前年度からの繰越事業費1,107,579千円を加えた予算総額は20,989,838千円となった。

一般会計決算では、新型コロナウイルス対策関係経費等の影響から、歳入総額が前年度対比4,802,841千円（38.1%）増の17,397,651千円、歳出総額が同4,701,801千円（37.8%）増の17,134,519千円となり、差し引きとなる形式収支額は263,132千円となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源129,798千円を差し引いた実質収支は133,334千円の黒字となり、うち70,000千円を財政調整基金に積立している。

主な施策では、コロナ禍により事業実施が制限される中、行政事務や教育における情報技術の活用に向けたICT利活用推進、少子化対策に向けた子ども子育て支援の拡充、地域周産期医療体制確保、健康増進に向けた高齢者保健の拡充、ごみリサイクルの確立に向けた固形燃料ボイラー整備、地域経済活性化に向けた農業、商工業、観光等への施策支援や雇用対策、市道、公営住宅等のインフラ整備、持続性のある施設の維持管理に向けた橋梁、公園、小学校施設等の長寿命化対策、新庁舎建設事業などに取り組まれた。また、新型コロナウイルス感染症対策では、市民生活、保健医療、経済、教育など広範な施策が実施された。

これら施策の実施による款別決算では、歳入では国庫支出金が前年度対比3,176,735千円、道支出金が同906,878千円、市債が同580,035千円と大きく増加した。また、歳出では総務費が同2,453,512千円、衛生費が同34,268千円、農林業費が同1,078,298千円、商工費が同554,483千円、土木費が同349,133千円、教育費が同238,922千円の増加となり、新型コロナウイルス対策による影響がある中で、積極的に各種施策が推進されていた。

歳入一般財源の状況としては、自主財源である市税が、市民税、入湯税、たばこ税の減少により2,574,206千円となり前年度対比60,643千円減少したが、基幹財源である地方交付税が4,951,202千円となり前年度対比126,743千円増加した。また、地方消費税交付金が535,926千円となり同95,645千円増加したことから、前年度より経常収入一般財源が増加している。

この結果、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常収入一般財源の増加と歳出の経常経費である給与費等の減少から、92.0%となり前年度に比べ2.1ポイント減少した。

財源補てんのため運用される財政調整基金については、前年度同額の200,000千円が繰入された。また、備荒資金組合交付金が新型コロナウイルス対策経費の財源として補正予算に計上されたが財源調整により決算では皆減している。

地域活性化と財源確保に寄与するふるさと応援寄付金は、使途を指定した特定事業への寄付募集等の取り組みもあり、前年度対比33,088千円増の94,598千円となった。

市債では、公債費が前年度対比4.4%増の1,167,395千円となる中で、新規借入額が増加し1,258,991千円になり、市債年度末残高は11,628,724千円に増加したが、借入にあたっては、過疎対策事業債など後年度の償還に対する地方財政措置等を勘案し運用され、実質公債費比率及び将来負担比率とも良好な状況にある。

特別会計では、5会計とも黒字決算となり、国民健康保険特別会計では、国民健康保険税収入が減少したが、新たに特定健診受診率向上支援等共同事業を導入するなど保健事業の取り組みなどにより保険給付費が抑制された。また、介護保険特別会計では、コロナ禍により地域支援事業による介護予防が制限される中、高齢者の増加等により保険給付費が増加した。また、公共下水道事業特別会計では、独立採算性を基本とした公営企業法の適用を受ける事業運営への移行準備が行われた。

今後、令和3年度からスタートした第6次富良野市総合計画による広範で多様な施策の展開にあたっては、引き続き国や道などの制度活用と地域経済の活性化等による市税などの確保を図るとともに、事務事業の必要性や成果・効果の検証、見直しと重点化による限られた財源や資源の有効活用により、持続性のある健全な財政運営を維持し、市民の福祉向上に努められたい。

また、市町村独自財源の創出が難しい中、ふるさと納税制度は、財源確保はもとより、地場製品の消費拡大、富良野ファンの拡大などによる地域振興に向けて活用を一層強化するとともに、運用の少ない基金については設置目的により活用方法の検討が望まれる。

なお、事務執行においては、複雑化、高度化する行政事務に対応するため、ICTの有効活用による事務改善が進められているが、その推進にあたっては地方自治法に定める内部統制制度の基本理念に十分に配慮され、業務の効率化と予見されるリスクに対応する適正な事務執行に向け、一層のガバナンスの強化を望むものである。

7. 附 表

7. 附 表

1) 令和 2 年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出		
		金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予算現額に対する比率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予算現額に対する比率
一 般 会 計		20,989,838,000	77.0	17,397,650,657	73.8	82.9	17,134,519,152	73.9	81.6
特 別 会 計		6,254,661,000	23.0	6,175,571,365	26.2	98.7	6,043,624,245	26.1	96.6
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,554,351,000	9.4	2,491,002,643	10.6	97.5	2,408,297,631	10.4	94.3
	介 護 保 険	2,347,896,000	8.6	2,330,826,824	9.9	99.3	2,307,628,008	10.0	98.3
	後期高齢者医療	356,844,000	1.3	355,726,353	1.5	99.7	354,677,150	1.5	99.4
	公共下水道事業	819,470,000	3.0	819,470,466	3.5	100.0	800,671,362	3.5	97.7
	簡易水道事業	176,100,000	0.7	178,545,079	0.7	101.4	172,350,094	0.7	97.9
合 計		27,244,499,000	100.0	23,573,222,022	100.0	86.5	23,178,143,397	100.0	85.1

(2) 純計決算額

会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		17,397,650,657		17,397,650,657
特 別 会 計		6,175,571,365	1,022,537,046	5,153,034,319
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,491,002,643	226,576,267	2,264,426,376
	介 護 保 険	2,330,826,824	350,050,148	1,980,776,676
	後期高齢者医療	355,726,353	124,459,631	231,266,722
	公共下水道事業	819,470,466	287,451,000	532,019,466
	簡易水道事業	178,545,079	34,000,000	144,545,079
合 計		23,573,222,022	1,022,537,046	22,550,684,976

- (注) 1. 歳入の重複計算控除額は一般会計は特別会計からの繰入額、特別会計は一般会計からの繰入額
2. 歳出の重複計算控除額は一般会計は各特別会計への繰出額、特別会計は一般会計への繰出額

(単位：円・％)

歳入歳出 差引残高(C) (A)－(B)	翌年度へ繰越すべき財源(D)					実質収支額 (C)－(D)
	継続費 通次繰越	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計	予算現額に 対する比率	
263,131,505		128,955,000	842,300	129,797,300	0.6	133,334,205
131,947,120						131,947,120
82,705,012						82,705,012
23,198,816						23,198,816
1,049,203						1,049,203
18,799,104						18,799,104
6,194,985						6,194,985
395,078,625		128,955,000	842,300	129,797,300	0.5	265,281,325

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
17,134,519,152	1,022,537,046	16,111,982,106	263,131,505	1,285,668,551
6,043,624,245		6,043,624,245	131,947,120	▲ 890,589,926
2,408,297,631		2,408,297,631	82,705,012	▲ 143,871,255
2,307,628,008		2,307,628,008	23,198,816	▲ 326,851,332
354,677,150		354,677,150	1,049,203	▲ 123,410,428
800,671,362		800,671,362	18,799,104	▲ 268,651,896
172,350,094		172,350,094	6,194,985	▲ 27,805,015
23,178,143,397	1,022,537,046	22,155,606,351	395,078,625	395,078,625

2) 令和 2 年度一般会計款別歳入一覧表

款 別	予 算 現 額					調 定 金 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率	
1. 市 税	2,608,022,000	▲ 83,270,000		2,524,752,000	12.0	2,668,765,639
2. 地 方 譲 与 税	215,320,000	▲ 7,179,000		208,141,000	1.0	208,141,000
3. 利 子 割 交 付 金	2,000,000	137,000		2,137,000	0.0	2,137,000
4. 配 当 割 交 付 金	5,000,000	179,000		5,179,000	0.0	5,179,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000,000	3,319,000		6,319,000	0.0	6,319,000
6. 地 方 消 費 税 金 交 付	550,000,000	▲ 14,074,000		535,926,000	2.5	535,926,000
7. ゴルフ場利用税金 交 付	4,000,000	17,000		4,017,000	0.0	4,017,810
8. 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000,000	6,886,000		13,886,000	0.1	13,886,000
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,251,000			1,251,000	0.0	1,251,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	12,000,000	4,494,000		16,494,000	0.1	16,494,000
11. 地 方 交 付 税	4,923,240,000	27,962,000		4,951,202,000	23.6	4,951,202,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000,000	▲ 23,000		2,977,000	0.0	2,977,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	172,626,000	▲ 15,760,000	8,375,000	165,241,000	0.8	157,830,139
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	149,959,000	▲ 5,401,000		144,558,000	0.7	161,361,513
15. 国 庫 支 出 金	1,908,150,000	3,238,746,000	57,817,000	5,204,713,000	24.8	4,691,354,340
16. 道 支 出 金	978,146,000	1,759,593,000	851,163,000	3,588,902,000	17.1	2,081,939,597
17. 財 産 収 入	39,246,000	5,952,000		45,198,000	0.2	47,503,815
18. 寄 附 金	43,683,000	61,405,000		105,088,000	0.5	105,095,812
19. 繰 入 金	397,101,000	23,018,000		420,119,000	2.0	305,544,251
20. 繰 越 金	1,000	74,265,000	7,824,000	82,090,000	0.4	82,090,934
21. 諸 収 入	338,355,000	36,383,000		374,738,000	1.8	187,433,039
22. 市 債	1,833,900,000	556,467,000	182,400,000	2,572,767,000	12.3	1,258,991,000
23. 法 人 事 業 税 金 交 付		14,143,000		14,143,000	0.1	14,143,000
歳 入 合 計	14,195,000,000	5,687,259,000	1,107,579,000	20,989,838,000	100.0	17,509,582,889

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 額 対 比	金 額	構 成 率	予 算 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比
15.2	105.7	2,574,206,141	14.8	102.0	96.5	3,521,331	100.0	0.1	91,038,167	84.0	3.4
1.2	100.0	208,141,000	1.2	100.0	100.0						
0.0	100.0	2,137,000	0.0	100.0	100.0						
0.0	100.0	5,179,000	0.0	100.0	100.0						
0.0	100.0	6,319,000	0.0	100.0	100.0						
3.1	100.0	535,926,000	3.1	100.0	100.0						
0.0	100.0	4,017,810	0.0	100.0	100.0						
0.1	100.0	13,886,000	0.1	100.0	100.0						
0.0	100.0	1,251,000	0.0	100.0	100.0						
0.1	100.0	16,494,000	0.1	100.0	100.0						
28.3	100.0	4,951,202,000	28.5	100.0	100.0						
0.0	100.0	2,977,000	0.0	100.0	100.0						
0.9	95.5	157,331,789	0.9	95.2	99.7				498,350	0.4	0.3
0.9	111.6	153,367,208	0.9	106.1	95.0	1,120	0.0	0.0	7,993,185	7.4	5.0
26.8	90.1	4,691,354,340	27.0	90.1	100.0						
11.9	58.0	2,081,939,597	12.0	58.0	100.0						
0.3	105.1	47,503,815	0.3	105.1	100.0						
0.6	100.0	105,095,812	0.6	100.0	100.0						
1.7	72.7	305,544,251	1.7	72.7	100.0						
0.5	100.0	82,090,934	0.5	100.0	100.0						
1.1	50.0	178,552,960	1.0	47.6	95.3				8,880,079	8.2	4.7
7.2	48.9	1,258,991,000	7.2	48.9	100.0						
0.1	100.0	14,143,000	0.1	100.0	100.0						
100.0	83.4	17,397,650,657	100.0	82.9	99.4	3,522,451	100.0	0.0	108,409,781	100.0	0.6

3) 令和 2 年度 一般会計款別歳出一覧表

款 別	予 算 現 額							
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予 備 費 額 充 用 額	計	構 成 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	補 正 率				
1. 議 会 費	138,590,000	1.0	▲ 6,433,000	▲ 4.6			132,157,000	0.6
2. 総 務 費	2,847,629,000	20.1	2,681,816,000	94.2	92,659,000	3,272,000	5,625,376,000	26.8
3. 民 生 費	4,022,869,000	28.3	▲ 79,071,000	▲ 2.0		1,986,000	3,945,784,000	18.8
4. 衛 生 費	784,730,000	5.5	58,406,000	7.4			843,136,000	4.0
5. 労 働 費	15,825,000	0.1					15,825,000	0.1
6. 農林業費	765,479,000	5.4	1,731,539,000	226.2	866,038,000		3,363,056,000	16.0
7. 商 工 費	287,313,000	2.0	665,874,000	231.8	1,282,000		954,469,000	4.6
8. 土 木 費	1,625,563,000	11.5	16,553,000	1.0			1,642,116,000	7.8
9. 教 育 費	560,843,000	3.9	651,775,000	116.2	147,600,000	0	1,360,218,000	6.5
10. 公 債 費	1,173,737,000	8.3	▲ 5,400,000	▲ 0.5			1,168,337,000	5.6
11. 給 与 費	1,962,422,000	13.8	▲ 27,800,000	▲ 1.4			1,934,622,000	9.2
12. 予 備 費	10,000,000	0.1				▲ 5,258,000	4,742,000	0.0
歳 出 合 計	14,195,000,000	100.0	5,687,259,000	40.1	1,107,579,000	0	20,989,838,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 対 比	継 続 費 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	金 額	構 成 率	予 算 現 対 比
129,270,766	0.7	97.8				2,886,234	0.7	2.2
4,287,124,356	25.0	76.2	691,417,500	589,098,000		57,736,144	13.4	1.0
3,836,677,542	22.4	97.2		14,894,000		94,212,458	21.8	2.4
783,045,851	4.6	92.9		36,183,000		23,907,149	5.5	2.8
14,376,583	0.1	90.8				1,448,417	0.3	9.2
1,847,619,049	10.8	54.9		1,397,313,000		118,123,951	27.3	3.5
846,514,575	4.9	88.7		90,114,000		17,840,425	4.1	1.9
1,521,318,052	8.9	92.6		63,000,000	842,300	56,955,648	13.2	3.5
766,975,368	4.5	56.4		539,887,000		53,355,632	12.3	3.9
1,167,395,302	6.8	99.9				941,698	0.2	0.1
1,934,201,708	11.3	100.0				420,292	0.1	0.0
	0.0	0.0				4,742,000	1.1	100.0
17,134,519,152	100.0	81.6	691,417,500	2,730,489,000	842,300	432,570,048	100.0	2.1

4) 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 済 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1. 市 税	2,574,206,141	2,634,849,524	2,591,235,408
2. 地 方 譲 与 税	208,141,000	204,308,020	200,424,000
3. 利 子 割 交 付 金	2,137,000	1,802,000	3,610,000
4. 配 当 割 交 付 金	5,179,000	5,875,000	4,865,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,319,000	3,825,000	4,201,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	535,926,000	440,281,000	465,371,000
7. ゴルフ場利用税交付金	4,017,810	4,496,506	4,611,391
8. 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	13,886,000	28,611,003	44,649,000
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,251,000	1,251,000	1,125,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	16,494,000	33,228,000	9,248,000
11. 地 方 交 付 税	4,951,202,000	4,824,459,000	4,706,274,000
12. 交通安全対策特別交付金	2,977,000	2,788,000	2,727,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	157,331,789	170,044,472	148,925,500
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	153,367,208	163,640,150	159,376,461
15. 国 庫 支 出 金	4,691,354,340	1,514,619,785	1,477,700,705
16. 道 支 出 金	2,081,939,597	1,175,061,479	1,074,053,122
17. 財 産 収 入	47,503,815	55,054,583	152,701,625
18. 寄 附 金	105,095,812	79,027,580	61,919,797
19. 繰 入 金	305,544,251	362,157,434	378,325,591
20. 繰 越 金	82,090,934	95,441,776	98,542,913
21. 諸 収 入	178,552,960	115,032,002	208,604,252
22. 市 債	1,258,991,000	678,956,000	746,877,000
23. 法 人 事 業 税 交 付 金	14,143,000	—	—
歳 入 合 計	17,397,650,657	12,594,809,314	12,545,367,765

(注) 8. 自動車税環境性能割交付金の平成30年度、令和元年度は、自動車取得税交付金である。

(単位:円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			調 定 額 に 対 す る 比 率		
令和２年度	令和元年度	平成30年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度
14.8	20.9	20.7	97.7	101.7	99.8	96.5	96.7	96.3
1.2	1.6	1.6	101.9	101.9	100.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	118.6	49.9	82.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.0	88.2	120.8	77.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	165.2	91.0	66.3	100.0	100.0	100.0
3.1	3.5	3.7	121.7	94.6	101.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	89.4	97.5	106.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.4	48.5	64.1	89.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	111.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.3	0.1	49.6	359.3	119.4	100.0	100.0	100.0
28.5	38.3	37.5	102.6	102.5	98.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	106.8	102.2	94.3	100.0	100.0	100.0
0.9	1.4	1.2	92.5	114.2	105.0	99.7	99.6	99.6
0.9	1.3	1.3	93.7	102.7	101.2	95.0	94.5	93.9
27.0	12.0	11.8	309.7	102.5	82.3	100.0	100.0	100.0
12.0	9.3	8.6	177.2	109.4	74.8	100.0	100.0	100.0
0.3	0.5	1.2	86.3	36.1	104.5	100.0	100.0	100.0
0.6	0.6	0.5	133.0	127.6	79.1	100.0	100.0	100.0
1.7	2.9	3.0	84.4	95.7	149.3	100.0	100.0	100.0
0.5	0.8	0.8	86.0	96.9	86.7	100.0	100.0	100.0
1.0	0.9	1.7	155.2	55.1	160.5	95.3	92.4	96.0
7.2	5.4	5.9	185.4	90.9	70.8	100.0	100.0	100.0
0.1	—	—	皆増	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	100.0	138.1	100.4	93.4	99.4	99.1	99.1

5) 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 濟 額		
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
1. 議 会 費	129,270,766	134,163,429	130,035,568
2. 総 務 費	4,287,124,356	1,833,612,316	1,776,643,323
3. 民 生 費	3,836,677,542	3,841,095,070	3,752,336,129
4. 衛 生 費	783,045,851	748,777,995	790,514,854
5. 労 働 費	14,376,583	14,258,864	14,699,567
6. 農 林 業 費	1,847,619,049	769,321,486	618,836,763
7. 商 工 費	846,514,575	292,031,873	338,514,901
8. 土 木 費	1,521,318,052	1,172,185,090	1,313,347,637
9. 教 育 費	766,975,368	528,053,365	508,562,937
10. 公 債 費	1,167,395,302	1,118,461,627	1,149,363,964
11. 給 与 費	1,934,201,708	1,980,757,265	1,943,312,544
12. 予 備 費			
13. 災 害 復 旧 費	—	—	13,757,802
歳 出 合 計	17,134,519,152	12,432,718,380	12,349,925,989

(単位：円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
0.7	1.1	1.1	96.4	103.2	97.7	97.8	99.4	99.3
25.0	14.8	14.4	233.8	103.2	96.1	76.2	92.7	97.5
22.4	30.9	30.4	99.9	102.4	98.9	97.2	97.9	98.6
4.6	6.0	6.4	104.6	94.7	106.2	92.9	95.7	97.7
0.1	0.1	0.1	100.8	97.0	106.1	90.8	94.2	98.3
10.8	6.2	5.0	240.2	124.3	65.5	54.9	41.0	60.7
4.9	2.4	2.8	289.9	86.3	68.6	88.7	95.7	97.5
8.9	9.4	10.6	129.8	89.3	77.3	92.6	98.3	98.1
4.5	4.2	4.1	145.2	103.8	110.2	56.4	74.5	94.3
6.8	9.0	9.3	104.4	97.3	106.6	99.9	99.9	99.8
11.3	15.9	15.7	97.6	101.9	98.7	100.0	99.9	99.8
—	—	0.1	—	皆減	20.0	—	—	93.3
100.0	100.0	100.0	137.8	100.7	93.2	81.6	88.7	95.4

6) 令和 2 年度一般会計節別年度比較表

(単位：円・%)

科 目	区 分	支 出 濟 額			
		令 和 2 年 度	構 成 比	令 和 元 年 度	構 成 比
1. 報	酬	339,864,695	2.0	207,364,091	1.7
2. 給	料	967,061,764	5.6	932,484,399	7.5
3. 職 員 手 当 等		756,052,154	4.4	778,459,785	6.3
4. 共 濟 費		402,614,269	2.4	396,745,216	3.2
5. 災 害 補 償 費					
(賃 金)				169,908,916	1.4
7. 報 償 費		17,433,962	0.1	23,243,836	0.2
8. 旅 費		8,708,192	0.1	27,689,815	0.2
9. 交 際 費		1,634,537	0.0	2,816,887	0.0
10. 需 用 費		448,405,638	2.6	465,232,168	3.7
11. 役 務 費		67,650,991	0.4	71,641,050	0.6
12. 委 託 料		1,858,630,924	10.8	1,651,997,871	13.3
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		123,368,251	0.7	118,458,165	1.0
14. 工 事 請 負 費		1,068,277,210	6.2	455,595,320	3.7
15. 原 材 料 費		20,720,145	0.1	19,997,163	0.2
16. 公 有 財 産 購 入 費		154,510	0.0	732,190	0.0
17. 備 品 購 入 費		234,499,642	1.4	146,676,669	1.2
18. 負担金補助及び交付金		6,049,140,890	35.3	2,251,188,591	18.1
19. 扶 助 費		2,367,069,501	13.8	2,387,522,157	19.2
20. 貸 付 金		67,555,000	0.4	19,005,000	0.1
21. 補償補填及び賠償金		17,790,411	0.1	19,016,474	0.1
22. 償還金利子及び割引料		1,192,461,876	7.0	1,131,974,412	9.1
23. 投 資 及 び 出 資 金					
24. 積 立 金		100,427,660	0.6	93,019,169	0.7
25. 寄 附 金					
26. 公 課 費		2,390,900	0.0	2,042,520	0.0
27. 繰 出 金		1,022,606,030	6.0	1,059,906,516	8.5
合 計		17,134,519,152	100.0	12,432,718,380	100.0

7) 令和 2 年度 一般会計款別・節別歳出内訳表

区 分 科 目	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費	6. 農 林 業 費
1. 報 酬	69,731,532	47,444,079	83,910,431	13,166,642		23,961,876
2. 給 料		2,112,006	31,126,846			
3. 職員手当等	27,704,356	5,901,938	6,534,913	348,223		687,322
4. 共 済 費	23,937,840	70,285,898	294,104	27,382		2,150,388
5. 災害補償費						
7. 報 償 費		1,251,699	3,933,215	3,819,054		703,700
8. 旅 費	499,160	2,771,670	1,320,950	753,420	3,300	580,500
9. 交 際 費	213,067	1,342,888				
10. 需 用 費	3,787,217	75,026,368	50,148,053	69,250,020	8,294	8,906,364
11. 役 務 費	52,470	43,901,680	5,872,698	3,820,695	163,900	659,794
12. 委 託 料	2,837,384	445,022,329	199,899,813	360,369,892	3,612,700	8,518,258
13. 使用料及び 賃 借 料		45,172,591	6,093,283	32,987,926		2,485,797
14. 工事請負費		434,401,330	3,795,000	61,908,000		1,892,000
15. 原 材 料 費				6,474		
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備品購入費	46,740	37,860,138	4,052,160	6,969,153		3,022,443
18. 負担金補助 及び交付金	461,000	2,977,776,545	400,840,757	176,948,637	10,588,389	1,780,716,742
19. 扶 助 費			2,323,302,856	5,276,274		
20. 貸 付 金		325,000		12,000,000		1,000,000
21. 補償補填及 び 賠 償 金			3,256			
22. 償還金利子 及び割引料		10,362,821	14,451,908	276,100		
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金		85,374,992	11,253	1,000,159		12,322,265
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費		721,400		117,800		11,600
27. 繰 出 金		68,984	701,086,046	34,000,000		
計	129,270,766	4,287,124,356	3,836,677,542	783,045,851	14,376,583	1,847,619,049

(単位：円)

7. 商 工 費	8. 土 木 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 給 与 費	計
9,424,346	5,554,036	86,671,753			339,864,695
		16,222,384		917,600,528	967,061,764
620,534	353,260	3,042,700		710,858,908	756,052,154
		176,385		305,742,272	402,614,269
	44,550	7,681,744			17,433,962
1,340,130	165,270	1,273,792			8,708,192
		78,582			1,634,537
9,907,317	76,269,573	155,102,432			448,405,638
1,478,492	2,110,018	9,566,989	24,255		67,650,991
156,845,849	586,351,207	95,173,492			1,858,630,924
2,648,609	2,520,985	31,459,060			123,368,251
3,004,100	415,034,510	148,242,270			1,068,277,210
	20,217,945	495,726			20,720,145
	154,510				154,510
180,400	44,368,637	137,999,971			234,499,642
611,044,298	61,757,100	29,007,422			6,049,140,890
		38,490,371			2,367,069,501
50,000,000		4,230,000			67,555,000
	17,671,651	115,504			17,790,411
			1,167,371,047		1,192,461,876
		1,718,991			100,427,660
20,500	1,293,800	225,800			2,390,900
	287,451,000				1,022,606,030
846,514,575	1,521,318,052	766,975,368	1,167,395,302	1,934,201,708	17,134,519,152

8) 令和 2 年度 特別会計節別歳出一覧表

区 分 科 目	国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		後 期 高 齢 者 医 療	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 報 酬	7,910,715	0.3	16,353,990	0.7		
2. 給 料	15,304,500	0.6	37,819,000	1.6	8,700,300	2.5
3. 職 員 手 当 等	11,414,861	0.5	27,025,884	1.2	7,083,990	2.0
4. 共 済 費	7,497,536	0.3	15,692,688	0.7	3,255,030	0.9
7. 報 償 費	206,000	0.0				
8. 旅 費	55,430	0.0	49,150	0.0	1,100	0.0
9. 交 際 費						
10. 需 用 費	2,689,549	0.1	1,492,754	0.1	491,458	0.1
11. 役 務 費	10,804,137	0.5	7,275,591	0.3	929,996	0.3
12. 委 託 料	21,439,767	0.9	25,578,200	1.1	3,442,150	1.0
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	661,980	0.0	258,818	0.0		
14. 工 事 請 負 費						
15. 原 材 料 費						
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費						
18. 負 担 金 交 付 助 金 及 び 補 給	2,321,587,440	96.4	2,133,257,314	92.4	330,681,526	93.2
19. 扶 助 費						
20. 貸 付 金						
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,701,951	0.4	30,139,935	1.3	91,600	0.0
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金	23,765	0.0	12,684,684	0.6		
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費						
27. 繰 出 金						
計	2,408,297,631	100.0	2,307,628,008	100.0	354,677,150	100.0

(単位：円・%)

公 共 下 水 道 事 業		簡 易 水 道 事 業	
金 額	構成比	金 額	構成比
29,368,500	3.7	2,363,100	1.4
23,081,076	2.9	1,506,417	0.9
10,198,632	1.3	711,101	0.4
147,000	0.0		
30,520	0.0	183,960	0.1
55,500,366	6.9	12,593,794	7.3
1,867,855	0.2	1,863,005	1.1
148,782,554	18.6	10,810,637	6.3
200,640	0.0	127,795	0.1
142,725,000	17.8	97,791,000	56.7
741,620	0.1		
21,904,780	2.7	2,084,500	1.2
350,091,846	43.7	42,314,785	24.5
10,008,473	1.3		
6,022,500	0.8		
800,671,362	100.0	172,350,094	100.0

9) 本市の財政指標

区 分	R 2	R 元	H 30	説 明
財 政 力 指 数	0.363	0.359	0.355	単年度財政力指数の過去 3 年間の平均値 0.363 R 2 年 度R 元 年 度H 30 年 度 (B) 2,621,301 千円2,480,991 千円2,483,706 千円 (A) 7,172,417 千円6,910,157 千円6,808,415 千円 (0.365 + 0.359 + 0.365) × 1/3 (A) 基準財政需要額 (B) 基準財政収入額 財政上の能力を示す指数で、1 に近いほど財政力が強い
経 常 収 支 比 率 (%)	92.0	94.1	92.7	経常経費充当一般財源等7,443,374 千円 (A) + (B) + (C)8,094,143 千円 × 100 = 92.0 % (A) 経常一般財源等収入額7,668,400 千円 (B) 減収補てん債特例分0 千円 (C) 臨時財政対策債借入額284,856 千円 義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみて、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標 比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、都市にあっては 75 % 程度が妥当
歳入総額に占める 一般財源の比率 (%)	55.4	70.5	72.3	一 般 財 源9,634,319 千円 歳 入 総 額17,397,646 千円 × 100 = 55.4 % (ただし歳入総額から市民交通傷害保険料を除く) 施策の分野を測定する比率であり、比率が高いほど行政需要への対応力がある
歳出総額に占める 投資的経費の比率 (%)	11.4	7.6	8.2	投 資 的 経 費1,955,798 千円 歳 出 総 額17,134,514 千円 × 100 = 11.4 % (ただし歳出総額から市民交通傷害保険料を除く) 資本形成の割合を評価する比率で、比率が高いほど財政構造が弾力的である

10) 繰越事業一覧表

令和 2 年度 富良野市一般会計継続費繰越事業

款	項	事業名	翌年度通次繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
2. 総務費	1. 総務管理費	新庁舎建設事業 (建設工事)	691,417,500	
		計	691,417,500	

令和 2 年度 富良野市一般会計繰越明許費繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
2. 総務費	1. 総務管理費	地籍調査事業	24,070,000	6,175,000
2. 総務費	1. 総務管理費	高度無線環境整備事業	564,028,000	
2. 総務費	1. 総務管理費	住民情報システム運営管理事業	1,000,000	1,000,000
3. 民生費	1. 社会福祉費	養護老人ホーム寿光園運営管理事業	14,894,000	5,959,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	36,183,000	437,000
6. 農林業費	1. 農業費	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	1,391,563,000	
6. 農林業費	1. 農業費	道営草地畜産基盤整備事業	5,750,000	
7. 商工費	1. 商工費	地域振興消費拡大推進事業	1,282,000	1,282,000
7. 商工費	1. 商工費	新型コロナウイルス対策観光振興事業	88,832,000	88,832,000
8. 土木費	4. 都市計画費	東雲通道路改良舗装事業	63,000,000	4,100,000
9. 教育費	1. 教育総務費	樹海義務教育学校整備事業	147,000,000	13,113,000
9. 教育費	2. 小学校費	富良野小学校長寿命化改修事業	392,887,000	8,057,000
		計	2,730,489,000	128,955,000

令和 2 年度 富良野市一般会計事故繰越し繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
8. 土 木 費	4. 都 市 計 画 費	東雲通道路改良舗装事業	842,300	842,300
		計	842,300	842,300

富 監 第 3 1 号

令和 3 年 8 月 23 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 鎌 田 忠 男

富良野市監査委員 天 日 公 子

令和 2 年度 富良野市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度富良野市水道事業会計・富良野市ワイン事業会計の決算及び決算付属書類を審査したので、その概要及び意見を提出します。

令和２年度 富良野市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和２年度 富良野市水道事業会計決算

令和２年度 富良野市ワイン事業会計決算

2. 審査の期間

令和３年６月４日から令和３年８月６日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書等が関係法令に準拠して調整されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、あわせて事業の経営内容を分析し、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書等は、法令に準拠して作成されており、表示された計数は、いずれも正確であると認められた。

令和 2 年 度

水道事業会計

1. 事業の概要

本年度における水道事業会計決算は、事業収益で給水収益が大幅に減少し、営業費用の配水及び給水費が増加したため、純利益は前年度対比 57.2%減の 25,636,846 円を計上した。

給水人口は 15,208 人、給水戸数は 7,682 戸となり、年間の総配水量は、次表のとおり 1,927,249m³で前年度対比 4.8%減、水道料金の基礎となる有収水量は 1,482,206m³で 5.4%減となっているが、無効水量が 10.6%減少し 402,170 m³となったことから、有収率は 76.9%で前年度より 0.5 ポイント減少した。

経営状況は、収益では、前年度と比較して営業収益が 6.5%減の 334,042,755 円、営業外収益が 3.5%減の 58,072,034 円となり、全体で 6.1%減の 392,114,789 円となっている。なお、給水収益は 306,936,997 円となった。

一方、費用では、営業費用が前年度と比較して 4.5%増の 326,620,723 円、営業外費用が 11.6%減の 39,857,220 円となり、全体で 2.4%増の 366,477,943 円となっている。

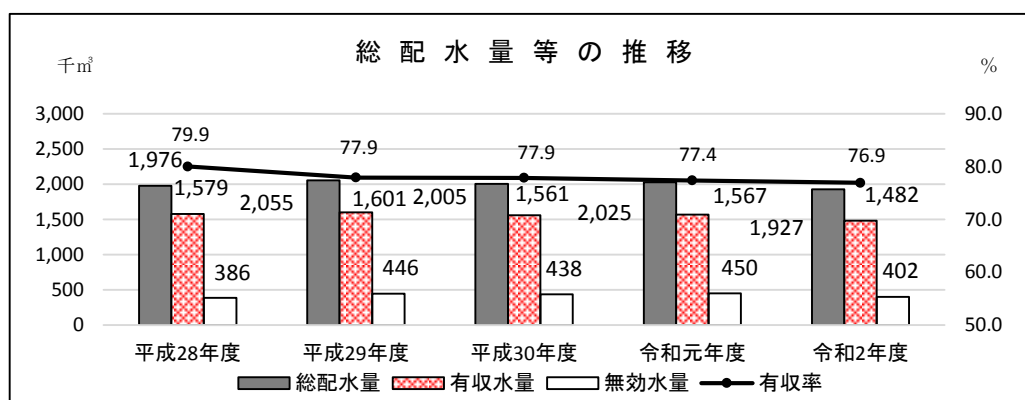
以上の結果、収益が費用を上回り純利益が生じ、総収益率は前年度と比較して 9.7 ポイント減の 107.0%となっている。

建設改良事業としては、老朽管更新及び道路改良工事に伴う配水管整備・移設事業、期間満了による量水器の取替工事が実施され、年度末の配水管総延長は前年度と比較して 278m伸び 147,757mとなっている。

有 効 無 効 水 量 調

(単位：m³・%)

区分	年度	総 配 水 量	有 効 水 量			無効水量
			有 収 水 量	無 収 水 量	計	
水 量	R2	1,927,249	1,482,206	42,873	1,525,079	402,170
	R元	2,025,306	1,567,099	8,201	1,575,300	450,006
	増減	▲ 98,057	▲ 84,893	34,672	▲ 50,221	▲ 47,836
比 率	R2	100.0	76.9	2.2	79.1	20.9
	R元	100.0	77.4	0.4	77.8	22.2
	増減	—	▲ 0.5 ポイント	1.8 ポイント	1.3 ポイント	▲ 1.3 ポイント



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

本年度における水道事業収益は、予算現額 434,700,000 円に対し、決算額 424,044,744 円（執行率 97.5%）で、予算対比 10,655,256 円の減少となっている。

収益的収入について、過去 3 カ年を比較すると次表のとおりである。

決算額を平成 30 年度と比較すると 29,707,346 円（6.5%）減少しており、前年度との比較でも 24,565,536 円（5.5%）減少している。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予 算 現 額	決 算 額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
H30	444,691,000	453,752,090	100.0	100.0	102.0
R元	449,900,000	448,610,280	101.2	98.9	99.7
R2	434,700,000	424,044,744	97.8	93.5	97.5
対前年度比	▲ 15,200,000	▲ 24,565,536	▲ 3.4	▲ 5.5	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

イ 支出

水道事業費用は、予算現額 416,700,000 円に対して決算額 393,943,637 円（執行率 94.5%）で、22,756,363 円の不用額を生じている。

収益的支出について過去 3 カ年を比較すると次表のとおりである。

決算額を平成 30 年度と比較すると 18,227,608 円（4.4%）減少し、前年度との比較では、10,054,634 円（2.6%）増加している。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予 算 現 額	決 算 額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
H30	432,827,000	412,171,245	100.0	100.0	95.2
R元	404,600,000	383,889,003	93.5	93.1	94.9
R2	416,700,000	393,943,637	95.4	95.6	94.5
対前年度比	12,100,000	10,054,634	3.0	2.6	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

(2) 資本的収支

ア 収 入

資本的収入は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 53,502,000 円に対し、決算額 53,502,300 円（執行率 100.0%）となっている。

- 企業債 39,100,000 円 ～ 配水管整備事業等の借入
- 負担金 14,402,300 円 ～ 工事負担金

イ 支 出

資本的支出は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 286,640,000 円に対し、決算額 286,377,815 円（執行率 99.9%）であり、不用額は 262,185 円となっている。

- | | |
|----------------------|---------------|
| ○ 西 2 条通配水管布設工事 | 6,303,000 円 |
| ○ 北の峰右 4 丁目仲通配水管更新工事 | 9,053,000 円 |
| ○ 南 2 丁目 2 配水管移設工事 | 8,151,000 円 |
| ○ 東 9 条配水管移設工事 | 6,303,000 円 |
| ○ 南 3 丁目 2 配水管移設工事 | 2,937,000 円 |
| ○ （債）動力計装機器更新工事 | 20,520,000 円 |
| ○ 量水器取替工事（第 7 工区） | 2,596,000 円 |
| ○ 量水器取替工事（第 8 工区） | 2,233,000 円 |
| ○ 配水管整備事業事務費 | 3,428,680 円 |
| ○ 企業債償還金 | 224,853,135 円 |

資本的収支の不足額 232,875,515 円の補填財源内訳

- | | |
|--------------------|---------------|
| 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 4,464,261 円 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 73,871,118 円 |
| 減債積立金 | 100,000,000 円 |
| 当年度分損益勘定留保資金 | 54,540,136 円 |

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料(資料3)のとおり、前年度に比較して営業収益は給水収益が減少し23,402,445円(6.5%)の減、営業外収益は補助金が減少して2,120,277円(3.5%)の減となり、合計では25,522,722円(6.1%)の減少となっている。

事業収益全体の78.3%を占める給水収益は、前年度と比較すると24,080,181円(7.3%)減少している。

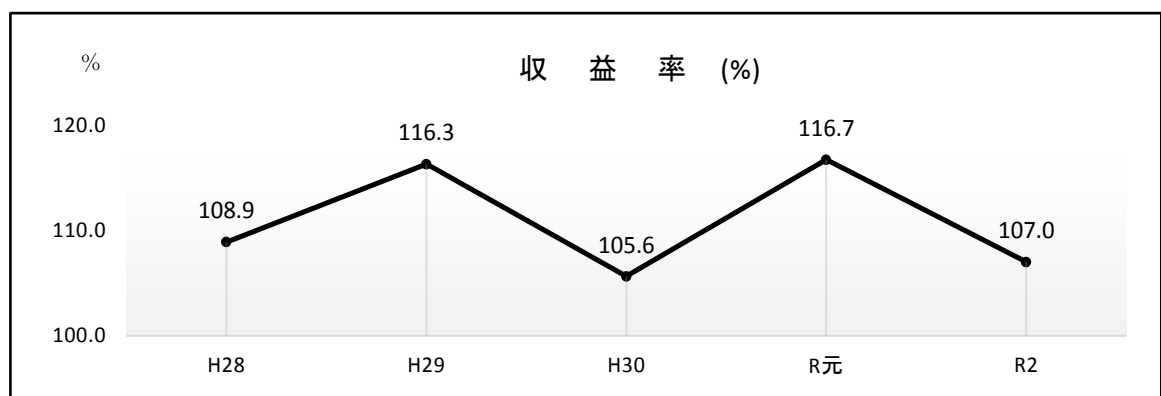
(2) 費 用

総費用は、決算審査資料(資料3)のとおり、前年度に比較して8,700,128円(2.4%)増加している。営業費用は配水及び給水費の増により13,945,283円(4.5%)の増加。営業外費用は、企業債支払利息の減により5,245,155円(11.6%)の減少となっている。

年度別総収益・総費用の推移は次表のとおりである。総収益率は、前年度に比較し9.7ポイント減少し、25,636,846円の単年度純利益の計上となった。

年度別総収益・総費用の推移

(消費税抜 単位：円・%)				
年度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 (A) / (B) × 100
H28	429,630,318	394,447,719	35,182,599	108.9
H29	435,202,164	374,210,547	60,991,617	116.3
H30	421,569,800	399,069,215	22,500,585	105.6
R元	417,637,511	357,777,815	59,859,696	116.7
R2	392,114,789	366,477,943	25,636,846	107.0



4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料 5）のとおり 3,550,349,211 円で、前年度と比較して 187,231,968 円（5.0%）減少している。

資産の構成は、固定資産 92.5%、流動資産 7.5%である。

固定資産では、構築物が 61,257,158 円（2.7%）減少し前年度と比較して 88,959,395 円（2.6%）減少している。

流動資産では、現金預金が 98,363,822 円（27.6%）減少、未収金が 600,751 円（7.1%）の減少となり、前年度と比較すると 98,272,573 円（27.0%）減少している。

資 産 の 状 況

（消費税抜 単位：円・%）

科 目		令和 2 年度		令和元年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固 定 資 産	3,284,098,972	92.5	3,373,058,367	90.2	▲ 88,959,395	▲ 2.6
	有形固定資産	3,283,672,972	92.5	3,372,632,367	90.2	▲ 88,959,395	▲ 2.6
	無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
	投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	266,250,239	7.5	364,522,812	9.8	▲ 98,272,573	▲ 27.0
	現金預金	258,423,797	7.3	356,787,619	9.6	▲ 98,363,822	▲ 27.6
	未 収 金	7,864,442	0.2	8,465,193	0.2	▲ 600,751	▲ 7.1
	貸倒引当金	▲38,000	0.0	▲730,000	0.0	692,000	▲ 94.8
	合 計	3,550,349,211	100.0	3,737,581,179	100.0	▲ 187,231,968	▲ 5.0

なお、未収金のうち水道料金の未収金の状況は次表のとおりである。

未収金は、前年度と比較して 546,141 円（6.6%）減少し 7,745,802 円で、収入率は前年度より 0.1 ポイント減の 97.6%となっている。

また、不納欠損額は、532,986 円である。

水 道 料 金 の 未 収 金 の 状 況

(消費税込 単位：円・%)

調定年度		調定額	調定減額	収入額	不納欠損額	未収額金額	収入率
過 年 度	H15	5,523				5,523	0.0
	H21	92,731			2,356	90,375	0.0
	H22	108,061		15,841		92,220	14.7
	H23	107,915			15,095	92,820	0.0
	H24	285,868		334	177,867	107,667	0.1
	H25	260,560			127,073	133,487	0.0
	H26	277,091		2,330	137,729	137,032	0.8
	H27	183,646		41,790	65,350	76,506	22.8
	H28	216,865		97,497	6,069	113,299	45.0
	H29	375,373		85,725	1,447	288,201	22.8
	H30	695,535		326,259		369,276	46.9
	R元	5,682,775	24,684	4,838,211		819,880	85.5
	計	8,291,943	24,684	5,407,987	532,986	2,326,286	65.4
現年度	R2	337,626,107		332,206,591		5,419,516	98.4
合 計		345,918,050	24,684	337,614,578	532,986	7,745,802	97.6

(2) 負 債

負債総額は、決算審査資料（資料５）のとおり、2,651,509,602 円で前年度に比較して 212,868,814 円（7.4％）の減少となっている。主なものは、固定負債の企業債が 190,231,569 円(9.7%)減少、未払金が 13,181,212 円（56.7％）減少である。

なお、本年度末の企業債構成は次表のとおりである。

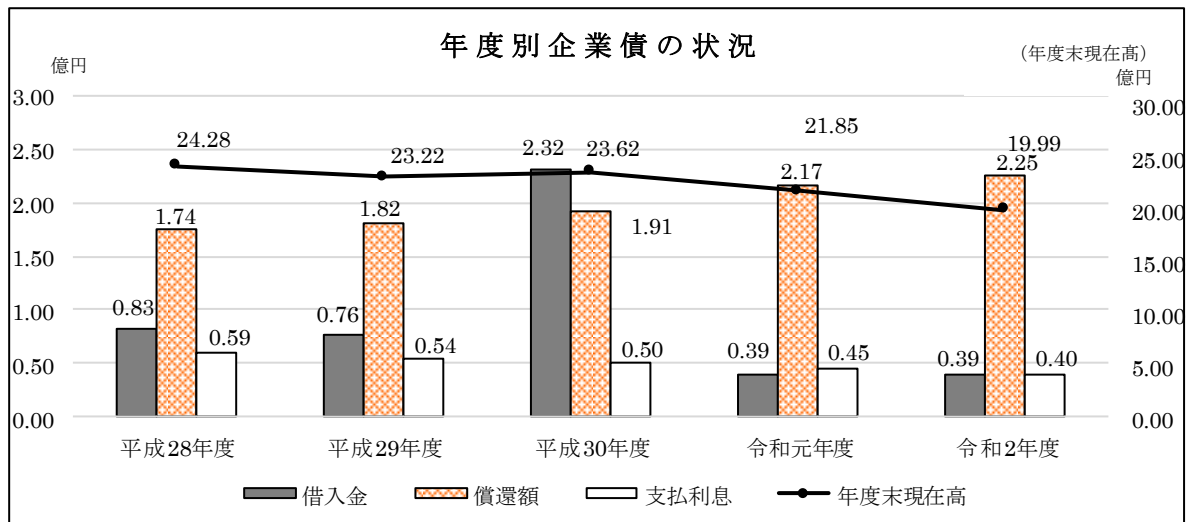
企 業 債 構 成 内 容

(単位：円)

区 分	令和元年度までの 累 計	令和２年度	令和２年度末 累 計	内訳	
				財務省	公営企業 金融公庫
借入額	4,669,200,000	39,100,000	4,708,300,000	2,941,200,000	1,767,100,000
償還額	2,484,577,150	224,853,135	2,709,430,285	1,508,579,713	1,200,850,572
年度末 現在高	2,184,622,850	▲ 185,753,135	1,998,869,715	1,432,620,287	566,249,428

(注) 令和元年度までの累計額は完了分を除いた額である。

また、年度別の企業債の状況は次表のとおりである。



(3) 資 本

資本総額は、決算審査資料（資料５）の 898,839,609 円で前年度に比較して 25,636,846 円（2.9％）増加している。

資本金は、前年度と同額で、剰余金は 25,636,846 円（10.6％）増加している。

なお、資本金のうち一般会計出資金の構成内容は、次表のとおりである。

資本金構成内容（一般会計よりの出資金）

（単位：円）

年 度	S42	S43	S44	S45	S47
出資金額	2,578,000	3,500,000	5,096,225	1,040,000	3,783,000
年 度	S48	S49	S52	S53	S54
出資金額	3,900,000	1,900,000	1,290,000	3,000,000	6,000,000
年 度	S59	H3	H4	H5	H6
出資金額	11,470,917	5,100,000	24,000,000	3,513,000	15,400,000
年 度	H7	H8	H9	H15	合 計
出資金額	1,650,000	8,609,000	7,455,000	10,301,000	119,586,142

負 債 ・ 資 本 の 比 較

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		令和２年度		令和元年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	固 定 負 債	1,769,538,146	49.8	1,959,769,715	52.4	▲ 190,231,569	▲ 9.7
	企 業 債	1,769,538,146	49.8	1,959,769,715	52.4	▲ 190,231,569	▲ 9.7
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	263,333,297	7.5	273,235,576	7.4	▲ 9,902,279	▲ 3.6
	企 業 債	229,331,569	6.5	224,853,135	6.0	4,478,434	2.0
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0
	未 払 金	10,071,983	0.3	23,253,195	0.6	▲ 13,181,212	▲ 56.7
	預 り 金	21,296,745	0.6	22,632,246	0.6	1,335,501	▲ 5.9
	引 当 金	2,633,000	0.1	2,497,000	0.1	136,000	5.4
	繰 延 収 益	618,638,159	17.4	631,373,125	16.9	▲ 12,734,966	▲ 2.0
	長期前受金	1,204,858,249	33.9	1,192,872,103	31.9	11,986,146	1.0
	長期前受金収益化累計額	▲ 586,220,090	▲ 16.5	▲ 561,498,978	▲ 15.0	▲ 24,721,112	▲ 4.4
	計	2,651,509,602	74.7	2,864,378,416	76.6	▲ 212,868,814	▲ 7.4
	資 本 金	632,472,368	17.8	632,472,368	16.9	0	0
資 本	剰 余 金	266,367,241	7.5	240,730,395	6.4	25,636,846	10.6
	資本剰余金	1,019,743	0.0	1,019,743	0.0	0	0
	利益剰余金	265,347,498	7.5	239,710,652	6.4	25,636,846	10.7
	計	898,839,609	25.3	873,202,763	23.4	25,636,846	2.9
	負債と資本の合計	3,550,349,211	100.0	3,737,581,179	100.0	▲ 187,231,968	▲ 5.0

5. 事業の管理および実績

(1) 業 務 実 績

本年度の量水器は、962 個を更新、配水管は西 2 条通配水管布設工事 54.4m、北の峰右 4 丁目仲通配水管更新工事 165.0m、南 2 丁目 2 配水管移設工事 110.2m、東 9 条配水管移設工事 110.5m、南 3 丁目 2 配水管移設工事で 25.6m 移設により、延長が 278.0m 伸び、令和 2 年度末の配水管延長は 147,757m となっている。

なお、本年度における用途別給水量及び給水収益の明細の前年度との比較は、次表のとおりであり、給水収益（料金）の比率は、一般用が最も多く 69.8%、次に営業用で 20.6%、団体用 9.5%となっている。

給水収益を前年度と比較すると、一般用が 2.7%増加に対して営業用が 28.5%減少、団体用と浴場用が減少し、全体では 6.3%の減となっている。

用途別給水量及び給水収益年度比較表

(単位：戸・m³・千円 消費税込)

区 分		戸 数	基 本		超 過		計	
			給 水 量	料 金	給 水 量	料 金	給 水 量	料 金
一 般 用	R2	7,132	572,731	121,087	541,266	114,744	1,113,997	235,831
	R元	7,230	574,226	120,695	504,577	108,911	1,078,803	229,606
	増減	▲ 98	▲ 1,495	392	36,689	5,833	35,194	6,225
営 業 用	R2	345	46,663	14,044	209,712	55,356	256,375	69,400
	R元	344	52,320	13,940	318,164	83,056	370,484	96,996
	増減	1	▲ 5,657	104	▲ 108,452	▲ 27,700	▲ 114,109	▲ 27,596
団 体 用	R2	196	21,836	8,492	89,220	23,552	111,056	32,044
	R元	201	22,901	8,599	93,874	24,498	116,775	33,097
	増減	▲ 5	▲ 1,065	▲ 107	▲ 4,654	▲ 946	▲ 5,719	▲ 1,053
浴 場 用	R2	0	0	0	0	0	0	0
	R元	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0
臨 時 用	R2	9	0	0	778	351	778	351
	R元	8	0	0	1,037	463	1037	463
	増減	1	0	0	▲ 259	▲ 112	▲ 259	▲ 112
計	R2	7,682	641,230	143,623	840,976	194,003	1,482,206	337,626
	R元	7,783	649,447	143,234	917,652	216,928	1,567,099	360,162
	増減	▲ 101	▲ 8,217	389	▲ 76,676	▲ 22,925	▲ 84,893	▲ 22,536

(2) 給水原価・供給単価

本年度における給水原価・供給単価は、次表のとおりである。有収水量 1m³当たりの給水費用である給水原価は、量水器取替にかかる修繕料等により 229 円 47 銭（前年度対比 17 円 33 銭増）に増加し、これに対する給水収益である供給単価は、コロナ禍の影響等から減少し 207 円 08 銭（同 4 円 15 銭減）となった。この結果、1 m³当たりの販売利益では前年度 91 銭の損失から 22 円 39 銭の損失となり、料金回収率も 90.24%（同 9.33%減）に低下している。

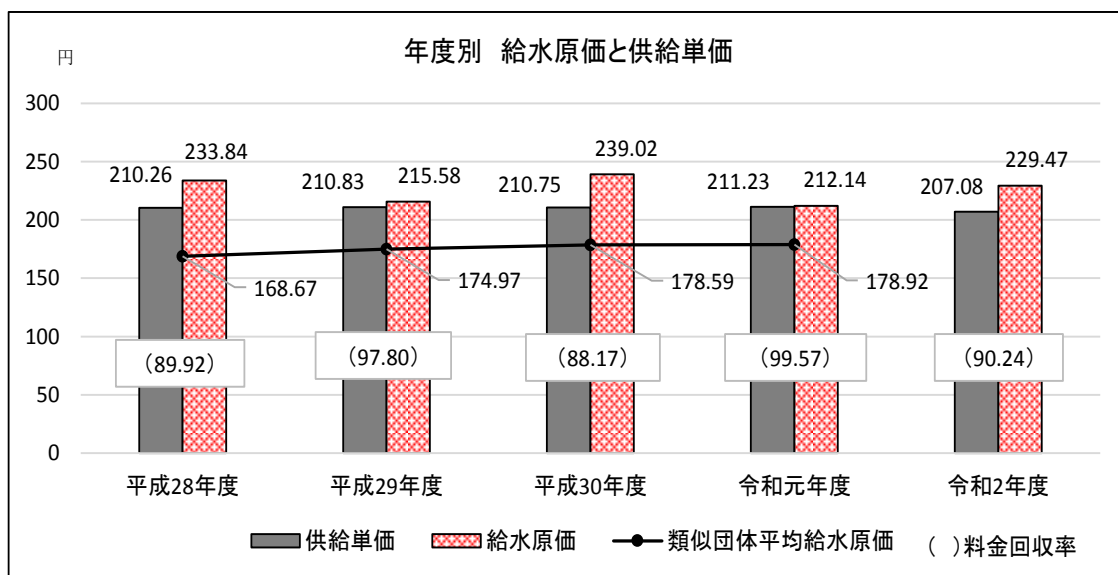
給水原価及び供給単価表

（消費税抜 単位：円・％・m³）

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり
給 水 収 益	306,936,997	207.08	331,017,178	211.23	▲ 24,080,181	▲ 4.15
(費 用)						
人 件 費	36,665,936	24.74	42,649,485	27.22	▲ 5,983,549	▲ 2.48
支 払 利 息	39,819,193	26.86	44,959,866	28.68	▲ 5,140,673	▲ 1.82
減 価 償 却 費	139,537,156	94.14	141,659,979	90.40	▲ 2,122,823	3.74
資 産 減 耗 費	5,699,628	3.85	4,009,313	2.56	1,690,315	1.29
動 力 費	25,121,716	16.95	28,940,176	18.47	▲ 3,818,460	▲ 1.52
薬 品 費	561,600	0.38	540,000	0.34	21,600	0.04
修 繕 費	55,352,762	37.34	34,777,576	22.19	20,575,186	15.15
そ の 他	63,719,952	42.99	60,241,420	38.44	3,478,532	4.55
計	366,477,943		357,777,815		8,700,128	
(営業外収益) 長期前受金戻入	▲ 26,354,236		▲ 25,326,904		▲ 1,027,332	
合 計	340,123,707	229.47	332,450,911	212.14	7,672,796	17.33
販 売 利 益	▲ 33,186,710	▲ 22.39	▲ 1,433,733	▲ 0.91	▲ 31,752,977	▲ 21.48
有 収 水 量	1,482,206		1,567,099		▲ 84,893	
料 金 回 収 率	90.24		99.57		▲ 9.33	

（注） 1 費用は受託工事費・特別損失を除く

なお、年度別の給水原価及び供給単価の推移は次表のとおりであり、維持管理に要する費用等により類似団体の平均給水原価を上回っている状況にある。



(注) 1 給水原価及び供給単価は、当市水道事業会計決算資料を参考にしてている。

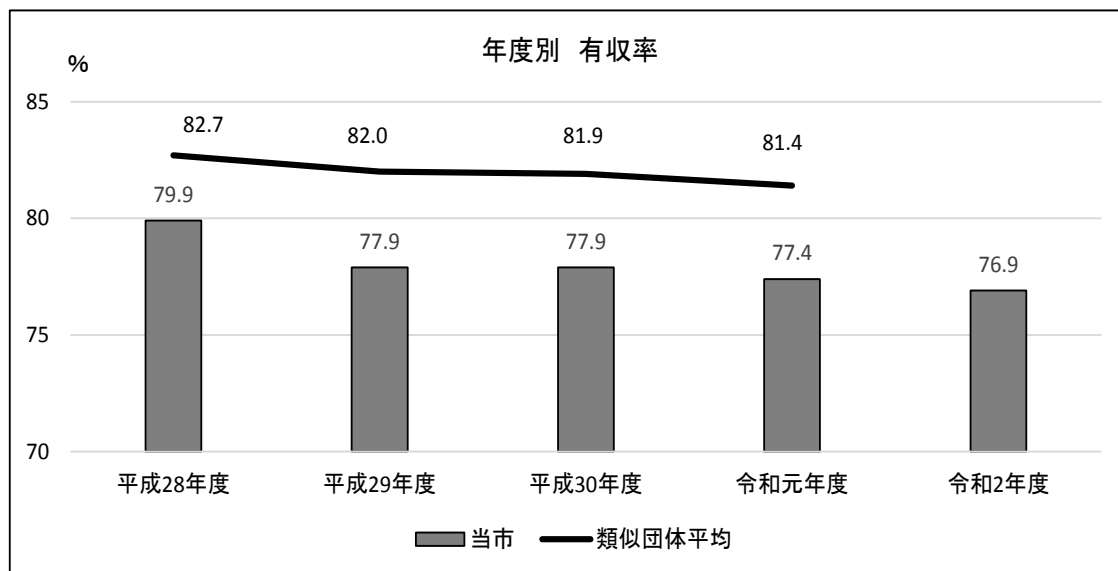
2 給水原価類似団体平均は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考にしてている。

ただし、令和2年度以降については未公表のため令和元年度までの比較である。

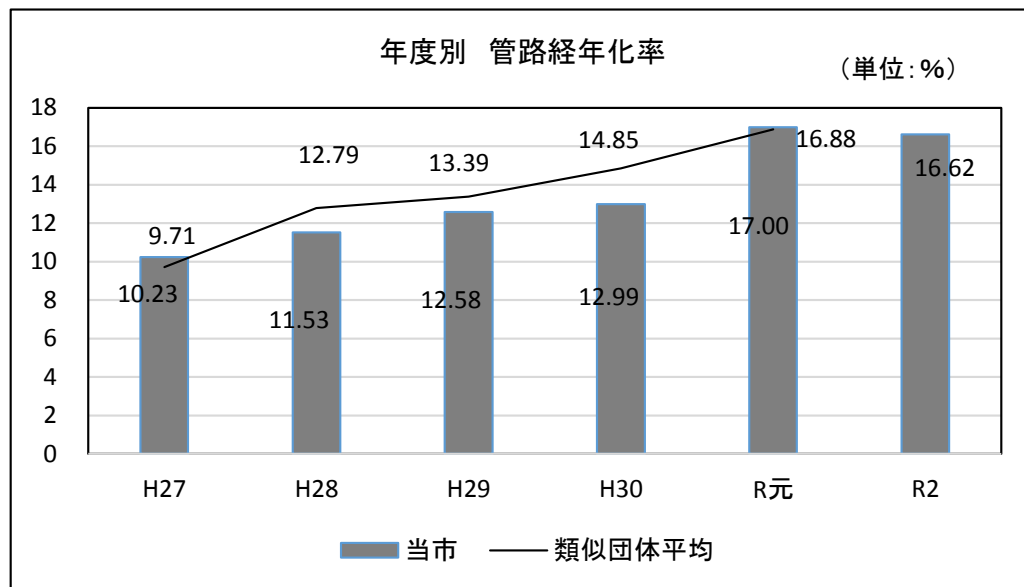
(3) 有収率と管路経年変化率

近年、低下傾向にある有収率は、前年度より0.5%減し76.9%となり、次表のとおり類似団体の平均有収率よりも低い状況にある。老朽管の漏水が主な要因と推測されることから、計画的に漏水調査が行われ配水管更新等による対策が進められている。

また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率はやや減少し前年度より0.38%減の16.62%となっている。今後漏水対策と合わせた計画的な老朽管の更新が必要となっている。



(注) 類似団体平均有収率は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考にしてている。



(注) 年度別 管路経年化率は、富良野市水道事業経営戦略を参考としている。

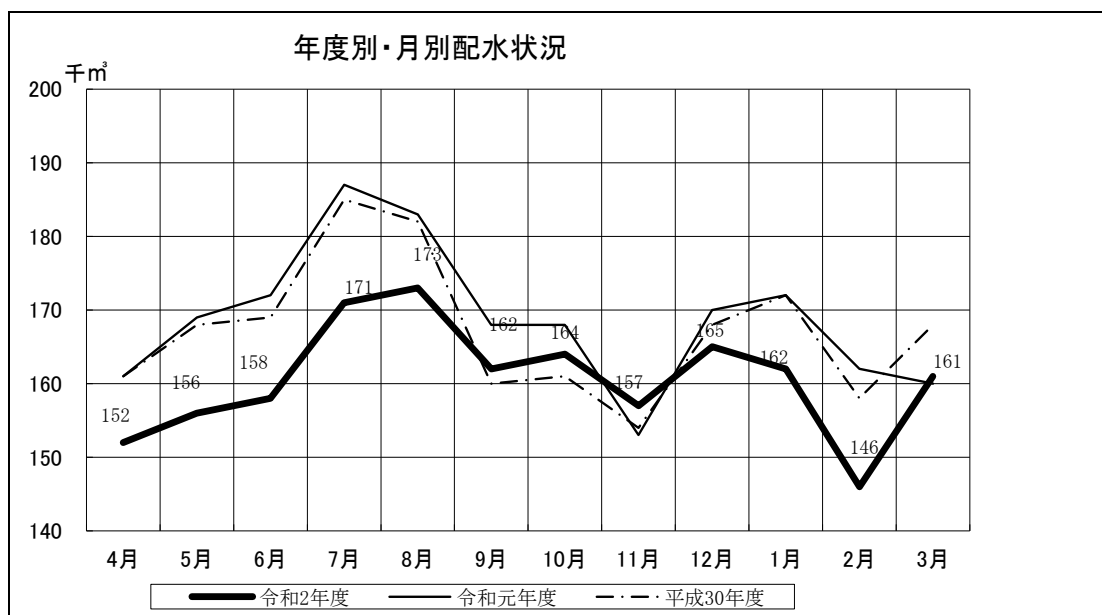
ただし、類似団体平均の令和2年度以降については未公表のため令和元年度までの比較である。

(4) 配水能力と実績

本年度における配水量は、1日平均配水量 $5,280\text{m}^3$ で前年度の $5,534\text{m}^3$ と比較して 254m^3 減少した。

1日最大配水量は、 $6,124\text{m}^3$ で前年度 $6,357\text{m}^3$ に比較し 233m^3 減少となり、計画給水量の1日最大 $9,000\text{m}^3$ に対して 68.0%である。

なお、配水量の年度別並びに月別配水状況については、次のグラフのとおりである。



6. 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料6）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益が生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費及び固定資産除却費により 130,047,432 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良事業等により 42,658,119 円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による借入金償還による支出を下回ったため、185,753,135 円の資金が減少している。

その結果、本年度は 98,363,822 円資金が減少し、資金期末残高は 258,423,797 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により減少（マイナス）となっていることから、本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
業務活動による キャッシュ・フロー	130,047,432	207,134,320	▲ 77,086,888
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 42,658,119	▲ 44,259,345	1,601,226
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 185,753,135	▲ 177,401,324	▲ 8,351,811
資金増減額	▲ 98,363,822	▲ 14,526,349	▲ 83,837,473
資金期首残高	356,787,619	371,313,968	▲ 14,526,349
資金期末残高	258,423,797	356,787,619	▲ 98,363,822

7. ま と め

水道事業は、市民生活に必要不可欠な社会資本として重要な役割を担っており、常に安全で安定した飲料水の供給体制を維持確保し、地方公営企業として独立採算制を基本に、その本来の目的である公共の福祉の増進に向けた運営が求められている。

本年度の主な事業では、良質な飲料水の安定供給とコスト削減、監視制御、危機管理体制確保に向け、各地域の量水器取替工事及び動力計装機器更新事業に合わせ、昨年度に引き続き漏水調査と北の峰地区の配水管更新工事等が実施された。

決算状況では、事業収益が給水収益の減少から前年度対比 6.1%減の 392,114,789 円、また、事業費用は量水器取替更新に伴う修繕費等の増加により同 2.4%増の 366,477,943 円となり、純利益は同 57.2%減の 25,636,846 円を計上し、総収益率は前年度より 9.7 ポイント減少し 107.0%となった。

水道料金による収益性では、給水戸数の減少もある中、コロナ禍の影響により一般用の給水量は前年度対比 3.3%増加したが、営業用の給水量が同 30.8%の減少となったことから、総配水量は前年度より 4.8%減少し、供給単価は前年度から 4 円 15 銭減の 207 円 08 銭となった。一方、給水費用では変動する修繕費の増加年にあたり、給水原価は前年度対比で 17 円 33 銭増の 229 円 47 銭と供給単価を上回り、料金回収率は 90.24%に低下している。

また、配水管の老朽度として法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は 16.62%で前年度から 0.38%減少している。また、施設稼働における収益性を示す有収率は 76.9%に低下しており、引き続き、漏水防止対策と合わせ計画的な老朽管の更新が必要となっている。

今後、コロナ禍による影響が懸念されるが、更新時期を迎える水道施設の老朽化対策には多大な費用が見込まれ、経費削減はもとより給水人口が減少する中での安定した給水収益の確保が課題となっている。このため、新たな大型宿泊施設の立地等による水需要など長期的な展望のもと、富良野市水道事業経営戦略の進捗評価と計画見直しを図り、適正効率的な維持管理と計画的な施設等の更新整備により、引き続き市民に安全・安心な飲料水の安定供給と健全な水道事業運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

資料 1

業 務 実 績 表

項 目		年 度 別			増 減 (A)-(B)	前 年 対比率 (%) (A) / (B)	すう勢比率 (%) (30年度を100として)	
		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)			2年度 (A) / (C)	元年度 (B) / (C)
総 人 口		20,796人	21,230人	21,535人	▲ 434 人	98.0	96.6	98.6
計 画 給 水 人 口		15,700人	15,700人	19,000人	0 人	100.0	82.6	82.6
給 水 区 域 内 人 口		16,473人	16,749人	16,955人	▲ 276 人	98.4	97.2	98.8
現 在 給 水 人 口		15,208人	15,442人	15,638人	▲ 234 人	98.5	97.3	98.7
普 及 率	対 総 人 口	73.1%	72.7%	72.6%	0.4 ポイント	100.6	100.7	100.1
	対 計 画 給 水 人 口	96.9%	98.4%	82.3%	▲ 1.5 ポイント	98.5	117.7	119.6
	対 給 水 区 域 内 人 口	92.3%	92.2%	92.2%	0.1 ポイント	100.1	100.1	100.0
給 水 戸 数		7,682戸	7,783戸	7,782戸	▲ 101 戸	98.7	98.7	100.0
給 水 栓 数		9,267戸	9,221戸	9,167戸	46 戸	100.5	101.1	100.6
総 配 水 量		1,927,249m ³	2,025,306m ³	2,004,879m ³	▲ 98,057 m ³	95.2	96.1	101.0
有 収 水 量		1,482,206m ³	1,567,099m ³	1,561,088m ³	▲ 84,893 m ³	94.6	94.9	100.4
有 収 率		76.9%	77.4%	77.9%	▲ 0.5 ポイント	99.4	98.7	99.4
総 配 水 管 延 長		147,757m	147,479m	146,613m	278 m	100.2	100.8	100.6
職 員 数		5人	6人	6人	▲ 1 人	83.3	83.3	100.0
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総費用		190.2円	176.7円	199.0円	13.5 円	107.6	95.6	88.8
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総収益		203.5円	206.2円	210.3円	▲ 2.7 円	98.7	96.8	98.1
総 配 水 量 1 m ³ 当たり給水収益		159.3円	163.4円	164.1円	▲ 4.1 円	97.5	97.1	99.6
有 収 水 量 1 m ³ 当たり給水費用		229.5円	212.1円	239.0円	17.4 円	108.2	96.0	88.7
有 収 水 量 1 m ³ 当たり料金収入		207.1円	211.2円	210.8円	▲ 4.1 円	98.1	98.2	100.2

資料 2

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R2年度	R元年度		R2年度	R元年度
(収 入)						
営 業 収 益	377,581,000	86.9	86.5	366,759,727	86.5	86.6
営 業 外 収 益	57,119,000	13.1	13.5	57,285,017	13.5	13.4
合 計	434,700,000	100.0	100.0	424,044,744	100.0	100.0

(注) 決算額の収入には、仮受消費税及び地方消費税32,720,692円、決算整理雑収益13,160,400円、仮払消費税及び地方消費税14,309,161円、決算整理雑支出

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R2年度	R元年度		R2年度	R元年度
(収 入)						
企 業 債	39,100,000	73.1	68.5	39,100,000	73.1	68.5
負 担 金	14,402,000	26.9	31.2	14,402,300	26.9	31.2
雑 収 入	0	0.0	0.3		0.0	0.3
合 計	53,502,000	100.0	100.0	53,502,300	100.0	100.0

(注) 決算額の収入には、仮受消費税及び地方消費税25,300円と決算整理工事負担金（消費税

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R2年度	R元年度		R2年度	R元年度
(支 出)						
営 業 費 用	359,342,000	86.2	83.8	340,926,468	86.5	84.2
営 業 外 費 用	55,358,000	13.3	15.7	53,017,169	15.8	15.8
予 備 費	2,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0
合 計	416,700,000	100.0	100.0	393,943,637	102.3	100.0

(貸倒れ消費税) ▲33,007円が含まれている。決算額の支出には、消費税及び地方消費税が
(消費税調整額) ▲3,867円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R2年度	R元年度		R2年度	R元年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	61,753,000	21.5	23.7	61,524,680	21.5	23.7
企 業 債 償 還 金	224,887,000	78.5	76.3	224,853,135	78.5	76.3
合 計	286,640,000	100.0	100.0	286,377,815	100.0	100.0

申告にかかる調整額) 757,730円が、支出には仮払消費税及び地方消費税5,247,291円が含まれている。

資料 3

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 営業収益	334,042,755	85.2	357,445,200	85.6	▲ 23,402,445	▲ 6.5
(1) 給 水 収 益	306,936,997	78.3	331,017,178	79.3	▲ 24,080,181	▲ 7.3
(2) 受託工事収益	2,627,050	0.6	2,339,200	0.6	287,850	12.3
(3) 負 担 金	24,264,458	6.2	23,995,822	5.7	268,636	1.1
(4) その他営業収益	214,250	0.1	93,000	0.0	121,250	130.4
2. 営業外収益	58,072,034	14.8	60,192,311	14.4	▲ 2,120,277	▲ 3.5
(1) 受 取 利 息	22,028	0.0	21,781	0.0	247	1.1
(2) 補 助 金	30,350,000	7.7	34,092,000	8.2	▲ 3,742,000	▲ 11.0
(3) 長期前受金戻入	26,354,236	6.7	25,326,904	6.0	1,027,332	4.1
(4) 雑 収 益	1,173,440	0.4	513,686	0.1	659,754	128.4
(6) 引当金戻入益	172,330	0.0	237,940	0.1	▲ 65,610	27.6
事業収益合計	392,114,789	100.0	417,637,511	100.0	▲ 25,522,722	▲ 6.1
1. 営業費用	326,620,723	89.1	312,675,440	87.4	13,945,283	4.5
(1) 原 水 費	73,799,675	20.1	77,802,929	21.7	▲ 4,003,254	▲ 5.1
(2) 配水及び給水費	68,761,474	18.8	47,019,883	13.1	21,741,591	46.2
(3) 総 係 費	38,822,790	10.6	42,183,336	11.8	▲ 3,360,546	▲ 8.0
(4) 減価償却費	139,537,156	38.1	141,659,979	39.6	▲ 2,122,823	▲ 1.5
(5) 資産減耗費	5,699,628	1.5	4,009,313	1.2	1,690,315	42.2
2. 営業外費用	39,857,220	10.9	45,102,375	12.6	▲ 5,245,155	▲ 11.6
(1) 支 払 利 息	39,819,193	10.9	44,959,866	12.5	▲ 5,140,673	▲ 11.4
(3) 雑 支 出	38,027	0.0	142,509	0.1	▲ 104,482	▲ 73.3
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	366,477,943	100.0	357,777,815	100.0	8,700,128	2.4
当年度純利益	25,636,846	—	59,859,696	—	▲ 34,222,850	▲ 57.2

資料 4

費用節別構成比較表（収益の支出分）

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		令和2年度（A）		令和元年度（B）		増減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	（A）－（B）	
人件費	給料	15,811,500	4.3	19,906,500	5.5	▲ 4,095,000	▲ 20.6
	手当	10,750,236	2.9	13,626,765	3.8	▲ 2,876,529	▲ 21.1
	法定福利費	5,774,556	1.6	6,619,220	2.0	▲ 844,664	▲ 12.8
	賞与引当金繰入額	2,220,000	0.7	2,092,000	0.5	128,000	6.1
	法定福利費引当金繰入額	413,000	0.1	405,000	0.1	8,000	2.0
計		34,969,292	9.6	42,649,485	11.9	▲ 7,680,193	▲ 18.0
支払利息		39,819,193	10.8	44,959,866	12.5	▲ 5,140,673	▲ 11.4
減価償却費		139,537,156	38.1	141,659,979	39.6	▲ 2,122,823	▲ 1.5
資産減耗費		5,699,628	1.6	4,009,313	1.1	1,690,315	42.2
動力費		25,121,716	6.9	28,940,176	7.4	▲ 3,818,460	▲ 13.2
薬品費		561,600	0.0	540,000	0.2	21,600	4.0
材料費			0.0	0	0.0	0	0.0
修繕費		55,352,762	15.6	34,777,576	11.0	20,575,186	59.2
その他		65,416,596	17.4	60,241,420	16.3	5,175,176	8.6
旅費		19,282	0.0	449,721	0.3	▲ 430,439	▲ 95.7
被服費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
備品費		1,250,341	0.5	1,107,516	0.3	142,825	12.9
燃料費		638,745	0.0	946,195	0.4	▲ 307,450	▲ 32.5
光熱水費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
印刷製本費		1,017,400	0.4	933,500	0.3	83,900	9.0
通信運搬費		879,345	0.0	841,466	0.2	37,879	4.5
広告料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
委託料		55,518,500	15.1	52,256,157	13.6	3,262,343	6.2
手数料		1,516,162	0.4	1,103,877	0.3	412,285	37.3
賃借料		1,826,434	0.5	770,259	0.2	1,056,175	137.1
工事請負費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
補償金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
保険料		762,093	0.0	769,779	0.2	▲ 7,686	▲ 1.0
公租公課費		37,800	0.0	19,800	0.0	18,000	90.9
食糧費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
交際費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
会費負担金		109,640	0.0	109,640	0.0	0	0.0
負担金補助及び交付金		68,183	0.0	50,001	0.0	18,182	36.4
報酬		1,696,644	0.5	11,000	0.0	1,685,644	15,324.0
貸倒引当金繰入額		38,000	0.0	730,000	0.4	▲ 692,000	▲ 94.8
雑支出		38,027	0.0	142,509	0.1	▲ 104,482	▲ 73.3
予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		366,477,943	100.0	357,777,815	100.0	8,700,128	2.4

資料 5

比 較 貸 借 対 照 表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 固 定 資 産	3,284,098,972	92.5	3,373,058,367	90.2	▲ 88,959,395	▲ 2.6
(1) 有形固定資産	3,283,672,972	92.5	3,372,632,367	90.2	▲ 88,959,395	▲ 2.6
イ 土 地	36,297,597	1.0	36,297,597	1.0	0	0.0
ロ 立 木	5,737,124	0.2	5,737,124	0.3	0	0.0
ハ 建 物	628,993,515	17.7	645,215,867	17.3	▲ 16,222,352	▲ 2.5
ニ 構 築 物	2,188,844,251	61.7	2,250,101,409	60.1	▲ 61,257,158	▲ 2.7
ホ 機械及び装置	420,289,552	11.8	427,143,820	11.3	▲ 6,854,268	▲ 1.6
ヘ 車両及び運搬具	492,597	0.0	727,278	0.0	▲ 234,681	▲ 32.3
ト 工具器具及び備品	2,970,431	0.1	6,792,506	0.2	▲ 3,822,075	▲ 56.3
チ 建設仮勘定	47,905	0.0	616,766	0.0	▲ 568,861	▲ 92.2
(2) 無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	266,250,239	7.5	364,522,812	9.8	▲ 98,272,573	▲ 27.0
(1) 現 金 預 金	258,423,797	7.3	356,787,619	9.6	▲ 98,363,822	▲ 27.6
(2) 未 収 金	7,864,442	0.2	8,465,193	0.2	▲ 600,751	▲ 7.1
貸 倒 引 当 金	▲ 38,000	0.0	▲ 730,000	0.0	692,000	▲ 94.8
資 産 合 計	3,550,349,211	100.0	3,737,581,179	100.0	▲ 187,231,968	▲ 5.0
3. 固 定 負 債	1,769,538,146	49.8	1,959,769,715	52.4	▲ 190,231,569	▲ 9.7
(1) 企 業 債	1,769,538,146	49.8	1,959,769,715	52.4	▲ 190,231,569	▲ 9.7
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 流 動 負 債	263,333,297	7.5	273,235,576	7.3	▲ 9,902,279	▲ 3.6
(1) 企 業 債	229,331,569	6.5	224,853,135	6.0	4,478,434	2.0
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未 払 金	10,071,983	0.3	23,253,195	0.6	▲ 13,181,212	▲ 56.7
(4) 預 り 金	21,296,745	0.6	22,632,246	0.6	▲ 1,335,501	▲ 5.9
(5) 引 当 金	2,633,000	0.1	2,497,000	0.1	136,000	5.4
5. 繰 延 収 益	618,638,159	17.4	631,373,125	16.9	▲ 12,734,966	▲ 2.0
長期前受金	1,204,858,249	33.9	1,192,872,103	31.9	11,986,146	1.0
長期前受金収益化累計額	▲ 586,220,090	▲ 16.5	▲ 561,498,978	▲ 15.0	▲ 24,721,112	▲ 4.4
負 債 合 計	2,651,509,602	74.7	2,864,378,416	76.3	▲ 212,868,814	▲ 7.4
6. 資 本 金	632,472,368	17.8	632,472,368	17.0	0	0.0
7. 剰 余 金	266,367,241	7.5	240,730,395	6.4	25,636,846	10.6
(1) 資本剰余金	1,019,743	0.0	1,019,743	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	265,347,498	7.5	239,710,652	6.4	25,636,846	10.7
イ 減債積立金	139,710,652	3.9	179,850,956	4.8	▲ 40,140,304	▲ 22.3
ロ 当年度未処分利益剰余金	125,636,846	3.6	59,859,696	1.6	65,777,150	109.9
資 本 合 計	898,839,609	25.3	873,202,763	23.4	25,636,846	2.9
負 債 資 本 合 計	3,550,349,211	100.0	3,737,581,179	100.0	▲ 187,231,968	▲ 5.0

資料 6

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減
	金 額	金 額	(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当該年度純利益 (△損失)	25,636,846	59,859,696	▲ 34,222,850
減価償却費	139,537,156	141,659,979	▲ 2,122,823
引当金の増減額 (△減少)	828,000	▲ 1,010,000	1,838,000
長期前受金戻入額	▲ 26,354,236	▲ 25,326,904	▲ 1,027,332
受取利息及び受取配当金	▲ 22,028	▲ 21,781	▲ 247
支払利息	39,819,193	44,959,866	▲ 5,140,673
固定資産除却費	5,699,628	4,009,313	1,690,315
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額 (△増加)	▲ 783,249	13,549,873	▲ 14,333,122
未払金の増減額 (△減少)	▲ 13,181,212	13,410,877	▲ 26,592,089
預り金の増減額 (△減少)	▲ 1,335,501	981,486	▲ 2,316,987
小計	169,844,597	252,072,405	▲ 82,227,808
利息及び配当金の受取額	22,028	21,781	247
利息の支払額	▲ 39,819,193	▲ 44,959,866	5,140,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,047,432	207,134,320	▲ 77,086,888
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 56,277,389	▲ 75,516,345	19,238,956
国庫補助金等による収入	13,619,270	31,257,000	▲ 17,637,730
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 42,658,119	▲ 44,259,345	1,601,226
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	39,100,000	39,100,000	0
企業債の償還による支出	▲ 224,853,135	▲ 216,501,324	▲ 8,351,811
他会計等からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 185,753,135	▲ 177,401,324	▲ 8,351,811
資金増加額 (又は減少額)	▲ 98,363,822	▲ 14,526,349	▲ 83,837,473
資金期首残高	356,787,619	371,313,968	▲ 14,526,349
資金期末残高	258,423,797	356,787,619	▲ 98,363,822

注1 本表は新会計基準の適用に伴い平成26年度から間接法により作成している。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

資料 7-1

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
総 収 益 A	392, 114, 789	417, 637, 511	421, 569, 800	
経 常 収 益 (a)	392, 114, 789	417, 637, 511	421, 569, 800	
うち 営業収益	334, 042, 755	357, 445, 200	357, 414, 419	
うち うち 給水収益	306, 936, 997	331, 017, 178	328, 992, 925	
うち うち 他会計負担金	24, 264, 458	23, 995, 822	25, 637, 224	
うち 他会計補助金 長期前受金戻入	56, 704, 236	59, 418, 904	64, 022, 041	
総 費 用 B	366, 477, 943	357, 777, 815	398, 788, 915	
経 常 費 用 (b)	366, 477, 943	357, 777, 815	398, 788, 915	
うち 営業費用	326, 620, 723	312, 675, 440	348, 693, 190	
うち うち 給与費	34, 969, 292	42, 649, 485	43, 273, 449	
うち うち 減価償却費	139, 537, 156	141, 659, 979	125, 084, 242	
うち 支払利息	39, 819, 193	44, 959, 866	49, 913, 126	
経常利益 (△損失) (a) - (b)	25, 636, 846	59, 859, 696	22, 780, 885	
特別損失 C	0	0	280, 300	
純利益 (△損失) A - B - C	25, 636, 846	59, 859, 696	22, 500, 585	
当年度未処分利益剰余金	125, 636, 846	59, 859, 696	22, 500, 585	
経 常 収 支 比 率	107. 0	116. 7	105. 7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	107. 0	116. 7	105. 6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用+特別損失}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	102. 3	114. 3	102. 5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	10. 5	11. 9	12. 1	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

資料 7-2

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項 目	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度	対前年度比率 (①-②) / ② × 100
資 本 的 支 出 A	286,377,815	283,596,489	450,872,107	1.0
建設改良費 (a)	61,524,680	67,095,165	259,448,938	▲ 8.3
企業債償還金	224,853,135	216,501,324	191,423,169	3.9
うち、建設改良費のための企業債償還金	224,853,135	216,501,324	191,423,169	3.9
その他	0	0	0	-
財 源				
内部資金 (a)	232,875,515	226,522,250	204,225,094	2.8
外部資金 (b)	53,502,300	57,074,239	246,647,013	▲ 6.3
企業債	39,100,000	39,100,000	231,600,000	0.0
うち、建設改良費のための企業債	39,100,000	39,100,000	231,600,000	0.0
他会計出資金	0	0	0	-
他会計負担金	0	0	0	-
国庫補助金	0	0	0	-
工事負担金	14,402,300	17,794,920	14,862,960	▲ 19.1
その他資金	0	179,319	184,053	-
計 (a) + (b) B	286,377,815	283,596,489	450,872,107	1.0
一時借入金措置額 (A - B)	0	0	0	-

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋一時借入金措置額）

資料 8

経 営 分 析 表

(単位：％)

項 目		比 率			算 出 基 礎
		R2	R 元	H30	
財 務 比 率	自 己 資 本 率 構 成 比 率	42.7	40.3	37.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (1,517,477,768)}}{\text{負 債 資 本 合 計 (3,550,349,211)}} \times 100$ 総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.9	97.4	96.1	$\frac{\text{固 定 資 産 (3,284,098,972)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (3,287,015,914)}} \times 100$ 長期資本に対する固定資産の割合を示し 100%以下が望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.0	116.7	105.6	$\frac{\text{総 収 益 (392,114,789)}}{\text{総 費 用 (366,477,943)}} \times 100$ 収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	102.3	114.3	102.5	$\frac{\text{営 業 収 益 (334,042,755)}}{\text{営 業 費 用 (326,620,723)}} \times 100$ 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 比 率	161.1	152.8	153.0	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 (224,853,135)}}{\text{減 価 償 却 額 (139,537,156)}} \times 100$ 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
	料 金 収 入 に 対 する 比 率	企 業 債 元 金	73.3	65.4	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 (224,853,135)}}{\text{給 水 収 益 (306,936,997)}} \times 100$
		企 業 債 利 息	13.0	13.6	$\frac{\text{企 業 債 利 息 (39,819,193)}}{\text{給 水 収 益 (306,936,997)}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	86.2	79.0	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金 (264,672,328)}}{\text{給 水 収 益 (306,936,997)}} \times 100$
		人 件 費 (除受託工事費)	11.9	12.9	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (36,665,936)}}{\text{給 水 収 益 (306,936,997)}} \times 100$
経 営 比 率	負 荷 率	86.2	87.1	80.9	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量 (5,280)}}{\text{1 日 最 大 配 水 量 (6,124)}} \times 100$
	施 設 利 用 率	58.7	61.5	61.0	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量 (5,280)}}{\text{配 水 能 力 (9,000)}} \times 100$
	最 大 稼 働 率	68.0	70.6	75.4	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量 (6,124)}}{\text{配 水 能 力 (9,000)}} \times 100$
	配水管使用効率	m ³ /m 13.0	m ³ /m 13.7	m ³ /m 13.7	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (1,927,249)}}{\text{総 配 水 管 延 長 (147,757)}}$
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円 5.87	m ³ /万円 6.01	m ³ /万円 5.82	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (1,927,249)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (328,367)}}$
	職 員 一 人 当 たり	給 水 人 口	人 2,535	人 2,574	$\frac{\text{人2,606}}{\text{現 在 給 水 人 口 (15,208)}}$
		給 水 量	m ³ 247,034	m ³ 261,183	$\frac{\text{m3260,181}}{\text{有 収 水 量 (1,482,206)}}$
		営 業 収 益	千円 55,674	千円 59,574	$\frac{\text{千円59,569}}{\text{営 業 収 益 (334,042,755)}}$
					$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (6)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (6)}}$
					$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (6)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (6)}}$

令和 2 年 度

ワイン事業会計

1. 事業の概要

本年度の原料用ぶどう生産は、生産農家や醸造用ぶどう耕作組合への経営支援対策等により生産者数が 21 戸、生産面積が 29.4ha となり、直営圃場も 20.6ha に拡大し、生育期間全体を通して良好な天候となったことから、原料用ぶどうの収穫量は前年度より 7.0%増加し 245.3 t となった。

また、製品生産量は、果実酒が前年度対比 32.2%減少し 110,124ℓ(720ml 換算 152,950 本)、果汁は令和元年 8 月をもって製品製造が一時中止となったことから、同 96.6%減少し 1,476ℓ(同 2,050 本)となった。

製品販売面では、近年の原料用ぶどうの不作による製品製造量の減少とともに、コロナウィルス禍による観光客の減少、消費の低迷が大きく影響し、製品販売量が果実酒で前年度対比 25.3%減少し 106,954ℓ(同 148,547 本)となり、果汁で同 87.2%減少の 5,401 ℓ(同 7,501 本)となった。

このため、営業収益では、ワイン販売収益が前年度と比較して 24.6%減の 182,978,368 円、果汁販売収益が同 90.7%減の 3,504,498 円となり、営業収益全体では同 34.6%減の 194,261,481 円となっている。また、営業外収益は同 6.7%減の 4,647,000 円で、収益合計では同 34.2%減の 198,908,481 円となった。

また、費用では管理費用が前年度と比較して 15.9%減の 88,875,142 円、営業費用が 30.1%減の 154,164,244 円となり、営業外費用を合わせた費用合計では 25.5%減の 243,039,386 円となっている。

この結果、前年度に引き続き収益が費用を下回り 44,130,905 円(対前年度比 83.4%減)の純損失が生じた。

原料用ぶどう生産の推移

(単位：戸・ha・t)

年度	買入				直営			合計		
	戸数	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比
H27	19	24.5	118	78.7	18.5	69	74.2	43.0	187	77.0
H28	17	24.6	98	83.1	19.5	36	52.2	44.1	134	71.7
H29	21	25.9	125	127.6	18.8	59	163.9	44.7	184	137.3
H30	18	26.4	81	64.8	19.2	50	84.7	45.6	131	71.2
R1	21	28.2	144	177.8	19.4	85	170.0	47.6	229	174.8
R2	21	29.4	158	109.7	20.6	87	102.4	50.0	245	107.0

なお、建設改良事業では、大きな施設修繕等はなく、ぶどうプレス機、ワイン貯蔵用樽等の購入が実施されている。

製品生産量及び販売量の推移

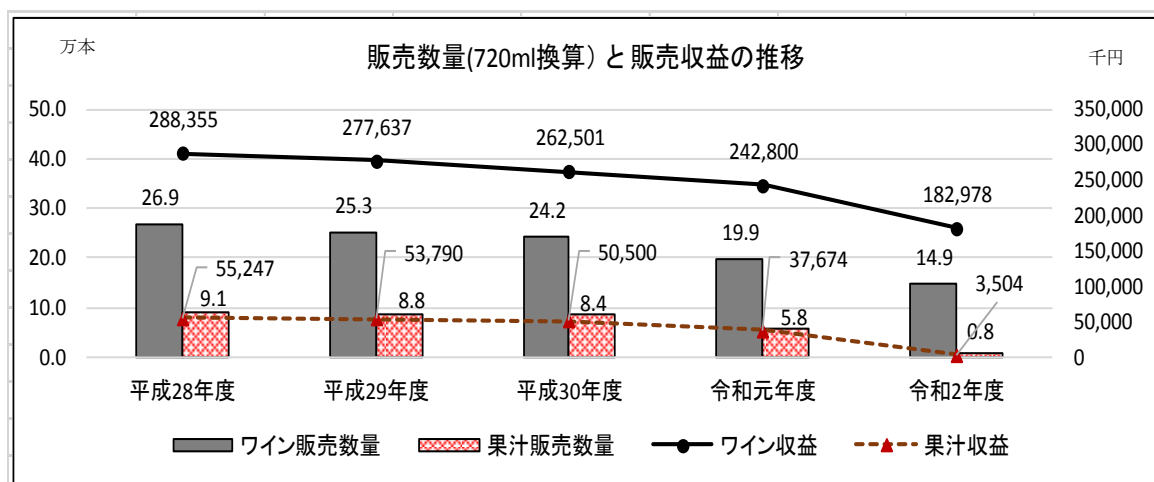
(単位：ℓ・%)

年度	製品生産量				製品販売量			
	果実酒	果汁	計	前年度 対比	果実酒	果汁	計	前年度 対比
H27	211,976	64,184	276,160	91.2	205,248	63,340	268,588	95.1
H28	184,378	65,536	249,914	90.5	193,605	65,200	258,805	96.4
H29	170,393	68,073	238,466	95.4	182,056	63,163	245,219	94.8
H30	190,507	54,158	244,665	102.6	173,933	60,168	234,101	95.5
R1	162,416	43,865	206,281	84.3	143,126	42,097	185,223	79.1
R2	110,124	1,476	111,600	54.1	106,954	5,401	112,355	60.7

販 売 数 量 (720ml 換算)

(単位：本・%)

		令和2年度		令和元年度		増 減	増減率
		本 数	構 成	本 数	構 成		
ワ イ ン	赤	89,366	60.2	119,241	60.0	▲ 29,875	▲ 25.1
	白	44,349	29.8	59,675	30.0	▲ 15,326	▲ 25.7
	ロゼ	14,832	10.0	19,870	10.0	▲ 5,038	▲ 25.4
	計	148,547	100.0	198,786	100.0	▲ 50,239	▲ 25.3
果 汁	赤	6,172	82.3	43,510	74.4	▲ 37,338	▲ 85.8
	白	1,329	17.7	14,958	25.6	▲ 13,629	▲ 91.1
	計	7,501	100.0	58,468	100.0	▲ 50,967	▲ 87.2



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収 入

本年度におけるワイン事業収益は、予算現額 378,300,000 円に対して、決算額 218,234,785 円（執行率 57.7%）で予算に対し 160,065,215 円の減となっている。

収益的収入について、過去 3 ヶ年を比較すると、次表のとおりである。

決算額を平成 30 年度に比較すると 146,330,121 円（40.1%）減少、また前年度と比較すると 109,572,834 円（33.4%）減少している。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
H30	390,000,000	364,564,906	100.0	100.0	93.5
R1	386,300,000	327,807,619	99.1	89.9	84.9
R2	378,300,000	218,234,785	97.0	59.9	57.7
対前年度比	▲ 8,000,000	▲ 109,572,834	▲ 2.1	▲ 33.4	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

イ 支 出

ワイン事業費用は、予算現額 370,700,000 円に対して、決算額 250,550,301 円（執行率 67.6%）で、予算執行残は 120,149,699 円となっている。

収益的支出について、過去 3 ヶ年を比較すると、次表のとおりである。

決算額を平成 30 年度と比較すると 121,281,466 円（32.6%）減少し、前年度と比較すると 89,477,473 円（26.3%）減少している。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
H30	388,000,000	371,831,767	100.0	100.0	95.8
R1	386,000,000	340,027,774	99.5	91.4	88.1
R2	370,700,000	250,550,301	95.5	67.4	67.6
対前年度比	▲ 15,300,000	▲ 89,477,473	▲ 4.0	▲ 26.3	-

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

(2) 資本的収支

資本的収入は、本年度の予算計上がない。

資本的支出は、決算審査資料（資料１）のとおり、予算現額 284,600,000 円に対し、決算額 212,324,308 円（執行率 74.6%）で、不用額は 72,275,692 円である。

内容は、建設改良費では、施設整備費がなくなり、資産取得費が 102.8%増加している。

主な取得資産は以下に記載のとおりである。

たな卸資産生産費では、果汁製造に要した経費が減少したため前年度と比較して 3.1%減少している。

なお、資本的支出額に対し不足する資本的収入額 212,324,308 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,815,389 円、過年度損益勘定留保資金 200,508,919 円で財源補てんされている。

資 本 的 支 出 の 内 訳

（消費税込 単位：円・%）

内 訳	令和２年度	令和元年度	増 減	増減率
建設改良費	25,822,402	14,503,716	11,318,686	78.0
施設整備費	0	1,771,200	▲ 1,771,200	皆減
資産取得費（注）	25,822,402	12,732,516	13,089,886	102.8
たな卸資産生産費	186,501,906	192,384,399	▲ 5,882,493	▲ 3.1
ワイン醸造に要した経費	128,638,516	125,735,123	2,903,393	2.3
果汁製造に要した経費	5,057,748	29,837,249	▲ 24,779,501	▲ 17.0
ぶどう生産等に要した経費	52,805,642	36,812,027	15,993,615	43.4
合 計	212,324,308	206,888,115	5,436,193	2.6

不足する資本的支出額の補てん財源内訳

内 訳	令和２年度	令和元年度	増 減
補てん財源			
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	11,815,389	11,841,041	▲ 25,652
過年度損益勘定留保資金	200,508,919	195,047,074	5,461,845
合 計	212,324,308	206,888,115	5,436,193

（注）主な資産取得は次のとおりである。（消費税抜）

- ・ 防除機購入 1,645,000 円 ・ ぶどう垣根用木支柱購入 2,493,000 円
- ・ ぶどうプレス機の購入 6,800,000 円 ・ ワイン貯蔵用樽購入 2,452,000 円
- ・ 強アルカリ電解水製造装置の購入 3,000,000 円
- ・ ぶどう接木苗購入 5,527,860 円

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料（資料 2）のとおり、前年度と比較して営業収益が 102,933,074 円（34.6%）の減、営業外収益が 336,340 円（6.7%）の減となり、合計では 103,269,414 円（34.2%）減少している。

(2) 費 用

総費用は、決算審査資料（資料 2）のとおり、前年度と比較して管理費用が 16,747,676 円（15.9%）の減、営業費用は 66,437,932 円（30.1%）の減、営業外費用は 14,097 円の減となり、合計では 83,199,705 円（25.5%）減少している。

年度別総収益・総費用の推移は、次表のとおりである。総収益率（総収益対総費用）は、前年度と比較して 10.8 ポイント減少し 81.8%となり、差引損益では前年度に引き続き 44,130,905 円の純損失となっている。

年度別総収益・総費用の推移

（消費税抜 単位：円・%）

年 度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A)－(B)	収 益 率 (A)／(B)×100
H28	371,117,923	356,850,373	14,267,550	104.0
H29	359,716,689	355,303,194	4,413,495	101.2
H30	337,797,400	357,501,963	▲ 19,704,563	94.5
R1	302,177,895	326,239,091	▲ 24,061,196	92.6
R2	198,908,481	243,039,386	▲ 44,130,905	81.8

4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 2,308,919,016 円で、前年度と比較して 39,666,554 円（1.7%）減少している。

資産の構成は、固定資産 48.4%、流動資産 51.6%である。

固定資産では、減価償却により前年度と比較して 10,059,392 円（0.9%）減少している。内容は、建物・機械等の有形固定資産が 10,014,152 円（2.3%）の減少、商標権等の無形固定資産が 45,240 円（5.6%）減少している。

流動資産では、前年度と比較して 29,607,162 円（2.4%）減少している。内容は、現金預金が 93,104,866 円（9.6%）の減少、未収金が 183,078 円（0.7%）の増加、貯蔵品が 63,314,626 円（28.8%）増加している。

資 産 の 状 況

（消費税抜 単位：円・%）

科 目		令和 2 年度		令和元年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固 定 資 産	1, 117, 826, 269	48. 4	1, 127, 885, 661	48. 0	▲ 10, 059, 392	▲ 0. 9
	有形固定資産	416, 611, 989	18. 1	426, 626, 141	18. 2	▲ 10, 014, 152	▲ 2. 3
	無形固定資産	765, 000	0. 0	810, 240	0. 0	▲ 45, 240	▲ 5. 6
	投 資	700, 449, 280	30. 3	700, 449, 280	29. 8	0	0
	流 動 資 産	1, 191, 092, 747	51. 6	1, 220, 699, 909	52. 0	▲ 29, 607, 162	▲ 2. 4
	現金預金	881, 754, 713	38. 2	974, 859, 579	41. 5	▲ 93, 104, 866	▲ 9. 6
	未 収 金	26, 035, 260	1. 1	25, 852, 182	1. 1	183, 078	0. 7
	貯 蔵 品	283, 302, 774	12. 3	219, 988, 148	9. 4	63, 314, 626	28. 8
	合 計	2, 308, 919, 016	100. 0	2, 348, 585, 570	100. 0	▲ 39, 666, 554	▲ 1. 7

なお、現金収入状況は次表のとおりで、未収金 26,035,260 円の主なものは、ワイン・果汁などの販売に伴う営業未収金であるが、例年決算後の早い段階で整理されている。

現金収入状況表

(消費税込 単位：円・%)

科 目			調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	ワイン販売収益	201,276,179	179,410,781	21,865,398	89.1
		果汁販売収益	3,784,842	3,397,014	387,828	89.8
		化粧箱販売収益	1,301,283	1,274,561	26,722	97.9
		食品販売収益	5,258,103	5,117,173	140,930	97.3
		その他販売収益	698,822	659,722	39,100	94.4
		受取手数料	1,200,701	1,165,066	35,635	97.0
		小 計	213,519,930	191,024,317	22,495,613	89.5
	営 業 外 収 益	生産物販売収益	339,200	339,200	0	100.0
		受取利息	211,390	211,390	0	100.0
		雑 収 入	3,690,123	3,602,476	87,647	97.6
		小 計	4,240,713	4,153,066	87,647	97.9
	資 本 的 収 入		0	0	0	—
	予 算 外 収 入		29,304,182	25,852,182	3,452,000	88.2
	合 計		247,064,825	221,029,565	26,035,260	89.5

(2) 負債と資本

負債総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 39,050,697 円で、前年度に比較して 4,464,351 円（12.9%）増加となった。

流動負債では、前年度と比較して 4,891,851 円（30.8%）増加している。内容は未払金で 2,999,875 円（27.2%）増加、賞与等の引当金で 1,891,976 円（39.0%）増となっている。

繰延収益では、前年度と比較して 427,500 円（2.3%）減少している。内容は長期前受金が同額、長期前受金収益化累計額が 427,500 円（0.3%）減となっている。

一方、資本総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 2,269,868,319 円で、前年度に比較して 44,130,905 円（1.9%）減少している。

資本金では、前年度と同額の 1,244,715,663 円である。

剰余金では、利益剰余金で前年度と比較して 44,130,905 円（4.1%）減少している。内容は、前年度未処分利益剰余金が 24,061,196 円（29.8%）減、当年度未処分利益剰余金が 20,069,709 円（83.4%）減少している。

負債と資本の構成は、負債 1.7%、資本 98.3%である。

財政状況に関する経営分析表（資料7）でみると、負債と資本の合計に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は99.1%と高く、資金調達の安全性が保たれている。

負 債 ・ 資 本 の 比 較

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		令和2年度		令和元年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	流 動 負 債	20,795,265	0.9	15,903,414	0.7	4,891,851	30.8
	未 払 金	14,048,906	0.6	11,049,031	0.5	2,999,875	27.2
	引 当 金	6,746,359	0.3	4,854,383	0.2	1,891,976	39.0
	繰 延 収 益	18,255,432	0.8	18,682,932	0.8	▲ 427,500	▲ 2.3
	長期前受金	179,608,640	7.8	179,608,640	7.7	0	0
	長期前受金収益化累計額	▲ 161,353,208	▲ 7.0	▲ 160,925,708	▲ 6.9	▲ 427,500	▲ 0.3
	計	39,050,697	1.7	34,586,346	1.5	4,464,351	12.9
資 本	資 本 金	1,244,715,663	53.9	1,244,715,663	52.9	0	0.0
	剰 余 金	1,025,152,656	44.4	1,069,283,561	45.6	▲ 44,130,905	▲ 4.1
	利益剰余金	1,025,152,656	44.4	1,069,283,561	45.6	▲ 44,130,905	▲ 4.1
	計	2,269,868,319	98.3	2,313,999,224	98.5	▲ 44,130,905	▲ 1.9
負債と資本の合計		2,308,919,016	100.0	2,348,585,570	100.0	▲ 39,666,554	▲ 1.7

5. 資金の状況（キャッシュフロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料5）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純損失の増加及びたな卸資産の増加等により69,629,955 円の資金減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、ぶどうプレス機の購入等による資産取得により23,474,911 円の資金が減少している。

その結果、本年度は資金が93,104,866 円の減少があったため、資金期末残高は881,754,713 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で減少（マイナス）、投資活動により減少（マイナス）となっていることから、本業の業績が厳しいものとなっている。

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
業務活動による キャッシュ・フロー	▲ 69,629,955	▲ 11,504,142	58,125,813
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 23,474,911	▲ 13,381,030	10,093,881
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0
資金増減額	▲ 93,104,866	▲ 24,885,172	▲ 68,219,694
資金期首残高	974,859,579	999,744,751	▲ 24,885,172
資金期末残高	881,754,713	974,859,579	▲ 93,104,866

6. ま と め

ワイン事業は、農業振興を目的に、富良野の自然風土を生かし栽培した原料用ぶどうを活用し、醸造技術と品質管理の向上と販売戦略により、市民をはじめ広く「ふらのワイン」の愛飲者を拡大し、令和4年度には50周年を迎え、歴史ある道内有数のワイナリーとして発展してきた。

また、その品質の高さは、日本ワインコンクールにおける多年にわたる連続受賞により立証され、産地名を用いた特定農産物等の名称を保護する「地理的表示保護制度(GI)」では、現在9品目が認定され、品質への保証が確立されてきた。

本年度の決算状況は、製品販売でのコロナ禍による観光客の減少、消費の低迷への対策として、家飲み志向に対応したオンラインショップでの送料無料キャンペーン、ドライブスルー販売、ダイレクトメールや小売店への営業訪問等による販売強化に取り組まれたが、営業収益は前年度と比較し3割超の減少となり、損益収支では3年連続での損失を計上する厳しい結果となった。

しかし、課題とされてきた原料用ぶどう生産では、生産農家へのぶどう果樹経営支援対策や醸造用ぶどう耕作組合への支援、ぶどう果樹研究所による農業者、関係団体への周知普及活動等の長年の取り組みにより、作付圃場の拡大と栽培・経営技術の向上が図られ、本年度は天候の影響から糖度の低下があるものの、良好であった前年度の収穫量を上回る原料ぶどうが確保された。

また、製品生産では、果汁の製品製造の一時中止と合わせ、ワイン製造では販売の低迷により製品生産を抑制したことから、生産量も前年度の7割弱に減少した。しかし、不足が続いていた原料用ぶどうの確保により貯蔵品のストックは増加しており、今後の販売回復に即応できる製品出荷体制が確保されている。

ワイン事業の経営安定化には、安定した原料用ぶどうの確保はもとより、消費ニーズに対応するオリジナリティを活かした製品製造とともに、SNSやICTの活用などによる新規の顧客拡大や定着化による販売強化など新たな取り組みも求められている。

今後、令和3年2月に策定された「ふらのワイン経営戦略—これからの10年戦略」による経営目標と方向性を具現化することにより、富良野ならではの高品質なワインづくりを推進し、自治体ワインとして、農業振興はもとよりふるさと納税制度の返礼品としての活用など幅広く市民福祉の向上に貢献できるワイン事業になることを期待するものである。

決算審査資料

資料 1

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R2 年度	R 元年度		R2 年度	R 元年度
(収 入)						
営 業 収 益	372,600,000	98.5	98.7	213,519,930	97.8	98.4
営 業 外 収 益	5,700,000	1.5	1.3	4,714,855	2.2	1.6
特 別 利 益	0	0.0	0.0	0		0.0
合 計	378,300,000	100.0	100.0	218,234,785	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 19,326,304 円、支出の決算額には

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R2 年度	R 元年度		R2 年度	R 元年度
(収 入)						
-	-	-	-	-	-	-
合 計						

(注) 支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 11,815,389 円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R2 年度	R 元年度		R2 年度	R 元年度
(支 出)						
管 理 費 用	96,100,000	25.9	30.1	91,141,717	36.4	31.6
営 業 費 用	261,900,000	70.7	66.6	155,966,584	62.2	65.7
営 業 外 費 用	10,700,000	2.9	2.8	3,442,000	1.4	2.7
特 別 損 失	0	0	0.0	0	0	0.0
予 備 費	2,000,000	0.5	0.5	0	0	0.0
合 計	370,700,000	100.0	100.0	250,550,301	100.0	100.0

仮払消費税及び地方消費税 4,068,915 円が含まれている。

(消費税込、単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R2 年度	R 元年度		R2 年度	R 元年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	32,600,000	11.5	8.1	25,822,402	12.2	7.0
た な 卸 資 産 生 産 費	249,000,000	87.5	90.8	186,501,906	87.8	93.0
予 備 費	3,000,000	1.0	1.1	0		0.0
合 計	284,600,000	100.0	100.0	212,324,308	100.0	100.0

資料 2

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 収 益	194,261,481	97.7	297,194,555	98.5	▲ 102,933,074	▲ 34.6
ワイン販売収益	182,978,368	92.0	242,800,315	80.4	▲ 59,821,947	▲ 24.6
果汁販売収益	3,504,498	1.8	37,674,137	12.6	▲ 34,169,639	▲ 90.7
化粧箱販売収益	1,183,119	0.6	1,881,017	0.6	▲ 697,898	▲ 37.1
食品販売収益	4,868,625	2.4	—	—	4,868,625	皆増
その他販売収益	635,299	0.3	12,520,210	4.1	▲ 11,884,911	▲ 94.9
受 取 手 数 料	1,091,572	0.6	2,318,876	0.8	▲ 1,227,304	▲ 52.9
2. 営 業 外 収 益	4,647,000	2.3	4,983,340	1.5	▲ 336,340	▲ 6.7
受 取 利 息	211,390	0.1	222,431	0.1	▲ 11,041	▲ 5.0
長期前受金戻入	427,500	0.2	427,500	0.1	0	0.0
生産物販売収益	308,365	0.1	118,355	0.0	190,010	160.5
雑 収 益	3,699,745	1.9	4,215,054	1.3	▲ 515,309	▲ 12.2
3. 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業収益合計	198,908,481	100.0	302,177,895	100.0	▲ 103,269,414	▲ 34.2
1. 管 理 費 用	88,875,142	36.6	105,622,818	32.4	▲ 16,747,676	▲ 15.9
製造場管理費	55,334,939	22.8	70,026,569	21.5	▲ 14,691,630	▲ 21.0
減 価 償 却 費	32,846,065	13.5	35,411,224	10.9	▲ 2,565,159	▲ 7.2
資 産 減 耗 費	694,138	0.3	185,025	0.0	509,113	275.2
2. 営 業 費 用	154,164,244	63.4	220,602,176	67.6	▲ 66,437,932	▲ 30.1
営 業 費	36,329,630	14.9	48,267,016	14.9	▲ 11,937,386	▲ 24.7
製 品 生 産 費	117,834,614	48.5	172,335,160	52.7	▲ 54,500,546	▲ 31.6
3. 営 業 外 費 用	0	0.0	14,097	0.0	▲ 14,097	皆減
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	0	0.0	14,097	0.0	▲ 14,097	皆減
4. 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度収益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0
事業費用合計	243,039,386	100.0	326,239,091	100.0	▲ 83,199,705	▲ 25.5
当年度純利益（損失）	▲ 44,130,905	—	▲ 24,061,196	—	▲ 20,069,709	▲ 83.4

資料 3

費用節別構成比較表 (収益の支出分)

(消費税抜 単位：円・%)

科 目		令和 2 年度		令和元年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給 料	13,753,800	5.7	13,830,300	4.2	▲ 76,500	▲ 0.6
	手 当	9,148,646	3.8	9,629,761	3.0	▲ 481,115	▲ 5.0
	法 定 福 利 費	7,292,436	3.0	7,993,906	2.5	▲ 701,470	▲ 8.8
	賃 金	—	—	14,564,859	4.5	▲ 14,564,859	皆減
	報 酬	9,972,477	4.1	—	—	9,972,477	皆増
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,431,628	1.0	1,965,937	0.6	465,691	23.7
	法定福利費引 当 金 繰 入 額	541,075	0.2	386,653	0.1	154,422	39.9
	計	43,140,062	17.8	48,371,416	14.9	▲ 5,231,354	▲ 10.8
旅 費		2,240,821	0.9	2,503,823	0.8	▲ 263,002	▲ 10.5
備 消 品 費		2,436,675	1.0	2,489,600	0.8	▲ 52,925	▲ 2.1
光 熱 水 費		101,399	0.0	98,452	0.0	2,947	3.0
印 刷 製 本 費		489,000	0.2	575,772	0.2	▲ 86,772	▲ 15.1
通 信 運 搬 費		6,560,491	2.7	7,904,757	2.5	▲ 1,344,266	▲ 17.0
委 託 料		9,405,684	3.9	10,594,630	3.2	▲ 1,188,946	▲ 11.2
手 数 料		3,525,504	1.5	3,908,622	1.2	▲ 383,118	▲ 9.8
広 告 料		1,574,467	0.6	1,154,335	0.4	420,132	36.4
使用料及び賃借料		3,689,558	1.5	3,648,987	1.1	40,571	1.1
被 服 費		12,600	0.0	12,600	0.0	0	0.0
燃 料 費		1,090,818	0.4	1,234,959	0.4	▲ 144,141	▲ 11.7
保 険 料		895,716	0.4	864,246	0.3	31,470	3.6
公 租 公 課 費		6,947,300	2.9	8,633,628	2.6	▲ 1,686,328	▲ 19.5
修 繕 費		6,682,774	2.8	2,248,741	0.7	4,434,033	197.2
販 売 促 進 費		2,833,614	1.2	5,132,769	1.7	▲ 2,299,155	▲ 44.8
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
商 品 購 入 費		4,458,874	1.8	9,068,994	2.8	▲ 4,610,120	▲ 50.8
製 品 費		110,014,008	45.3	161,980,754	49.7	▲ 51,966,746	▲ 32.1
そ の 他 製 品 費		1,046,206	0.4	1,839,878	0.7	▲ 793,672	▲ 43.1
減 価 償 却 費		32,846,065	13.5	35,411,224	10.9	▲ 2,565,159	▲ 7.2
資 産 減 耗 費		694,138	0.3	185,025	0.0	509,113	275.2
負担金補助及び交付金		2,353,612	1.0	18,361,782	5.1	▲ 16,008,170	▲ 87.2
雑 支 出		0	0.0	14,097	0.0	▲ 14,097	皆減
過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	
計		199,899,324	82.2	277,867,675	85.1	▲ 77,968,351	▲ 28.1
合 計		243,039,386	100.0	326,239,091	100.0	▲ 83,199,705	▲ 25.5

資料 4

比 較 貸 借 対 照 表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和 2 年度		令和元年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	1,117,826,269	48.4	1,127,885,661	48.0	▲ 10,059,392	▲ 0.9
(1) 有形固定資産	416,611,989	18.1	426,626,141	18.2	▲ 10,014,152	▲ 2.3
イ 土 地	143,789,272	6.2	143,789,272	6.1	0	0.0
ロ 建 物	85,023,124	3.7	96,933,588	4.1	▲ 11,910,464	▲ 12.3
ハ 構 築 物	42,334,519	1.8	45,120,815	1.9	▲ 2,786,296	▲ 6.2
ニ 機械及び装置	107,262,589	4.7	107,128,239	4.7	134,350	0.1
ホ 車両及び運搬具	3,257,820	0.1	4,218,869	0.2	▲ 961,049	▲ 22.8
ヘ 工具器具及び備品	17,532,058	0.8	15,955,151	0.7	1,576,907	9.9
ト 苗 木	17,412,607	0.8	13,480,207	0.5	3,932,400	29.2
(2) 無形固定資産	765,000	0.0	810,240	0.0	▲ 45,240	▲ 5.6
イ 電話加入権	436,000	0.0	436,000	0.0	0	0.0
ロ 商 標 権	329,000	0.0	374,240	0.0	▲ 45,240	▲ 12.1
(3) 投 資	700,449,280	30.3	700,449,280	29.8	0	0.0
イ 長期貸付金	0	0	8,000,000	0.3	▲ 8,000,000	皆減
ロ 基 金	700,449,280	30.3	692,449,280	29.5	8,000,000	1.2
2. 流 動 資 産	1,191,092,747	51.6	1,220,699,909	52.0	▲ 29,607,162	▲ 2.4
(1) 現 金 預 金	881,754,713	38.2	974,859,579	41.5	▲ 93,104,866	▲ 9.6
(2) 未 収 金	26,035,260	1.1	25,852,182	1.1	183,078	0.7
(3) 貯 蔵 品	283,302,774	12.3	219,988,148	9.4	63,314,626	28.8
資 産 合 計	2,308,919,016	100.0	2,348,585,570	100.0	▲ 39,666,554	▲ 1.7
3. 流 動 負 債	20,795,265	0.9	15,903,414	0.7	4,891,851	30.8
(1) 未 払 金	14,048,906	0.6	11,049,031	0.5	2,999,875	27.2
(2) 引 当 金	6,746,359	0.3	4,854,383	0.2	1,891,976	39.0
イ 賞与引当金	5,527,137	0.2	4,058,438	0.2	1,468,699	36.2
ロ 法定福利費引当金	1,219,222	0.1	795,945	0.0	423,277	53.2
4. 繰 延 収 益	18,255,432	0.8	18,682,932	0.8	▲ 427,500	▲ 2.3
(1) 長期前受金	179,608,640	7.8	179,608,640	7.6	0	0
(2) 長期前受金収益累計額	▲ 161,353,208	▲ 7.0	▲ 160,925,708	▲ 6.8	▲ 427,500	▲ 0.3
負 債 合 計	39,050,697	1.7	34,586,346	1.5	4,464,351	12.9
5. 資 本 金	1,244,715,663	53.9	1,244,715,663	52.9	0	0
6. 剰 余 金	1,025,152,656	44.4	1,069,283,561	45.6	▲ 44,130,905	▲ 4.1
(1) 利益剰余金	1,025,152,656	44.4	1,069,283,561	45.6	▲ 44,130,905	▲ 4.1
イ 利益積立金	312,205,740	13.5	312,205,740	13.3	0	0.0
ロ 建設改良積立金	700,449,280	30.3	700,449,280	29.8	0	0.0
ハ 前年度未処分利益剰余金	56,628,541	2.5	80,689,737	3.5	▲ 24,061,196	▲ 29.8
ニ 当年度未処分利益剰余金	▲ 44,130,905	▲ 1.9	▲ 24,061,196	▲ 1.0	▲ 20,069,709	▲ 83.4
資 本 合 計	2,269,868,319	98.3	2,313,999,224	98.5	▲ 44,130,905	▲ 1.9
負 債 資 本 合 計	2,308,919,016	100.0	2,348,585,570	100.0	▲ 39,666,554	▲ 1.7

資料 5

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目		令和2年度	令和元年度	増 減
		金 額	金 額	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当該年度純利益（▲損失）	▲ 44,130,905	▲ 24,061,196	▲ 20,069,709
	減価償却費	32,846,065	35,411,224	▲ 2,565,159
	固定資産除却費	688,238	185,025	503,213
	長期前受金戻入額	▲ 427,500	▲ 427,500	0
	受取利息及び受取配当金	▲ 211,390	▲ 222,431	11,041
	未収金の増減（▲増加）	▲ 183,078	18,149,125	▲ 18,332,203
	未払金の増減（▲減少）	2,999,875	▲ 26,370,132	29,370,007
	たな卸資産の増減（▲増加）	▲ 63,314,626	▲ 13,774,234	▲ 49,540,392
	雑収益（過年度損益修正益）	0	0	0
	引当金の増減額（▲減少）	1,891,976	▲ 616,454	2,508,430
	小計	▲ 69,841,345	▲ 11,726,573	▲ 58,114,772
	利息及び配当金の受領額	211,390	222,431	▲ 11,041
	その他の増減額	0	0	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 69,629,955	▲ 11,504,142	▲ 58,125,813
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	▲ 23,474,911	▲ 13,381,030	▲ 10,093,881
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 23,474,911	▲ 13,381,030	▲ 10,093,881
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一般会計への出資による支出	0	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
	資 金 に 係 る 換 金 差 額	0	0	
	資 金 増 加 額（又は減少額）	▲ 93,104,866	▲ 24,885,172	▲ 68,219,694
	資 金 期 首 残 高	974,859,579	999,744,751	▲ 24,885,172
	資 金 期 末 残 高	881,754,713	974,859,579	▲ 93,104,866
(注) 本表は新会計基準の適用に伴い間接法により作成している。				

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例（総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋）

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位：円・%)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
総 収 益 A	198,908,481	302,177,895	337,797,400	
経常収益 (a)	198,908,481	302,177,895	337,797,400	
うち 営業収益	194,261,481	297,194,555	333,316,475	
うち うち ワイン販売収益	182,978,368	242,800,315	262,501,177	
うち うち 果汁販売収益	3,504,498	37,674,137	50,499,599	
長期前受金戻入	427,500	427,500	427,500	
総 費 用 B	243,039,386	326,239,091	357,501,963	
経常費用 (b)	243,039,386	326,239,091	357,501,963	
うち 営業費用	154,164,244	220,602,176	252,774,854	
うち 管理費用	88,875,142	105,622,818	104,726,128	
うち 営業費用及び管理費用のうち 給与費	43,140,062	48,391,120	45,743,263	
うち 減価償却費	32,846,065	35,411,224	39,371,373	
支払利息	0	0	0	
経 常 損 益 経常利益 (△損失) (a) - (b)	▲ 44,130,905	▲ 24,061,196	▲19,704,563	
純利益 (△損失) A - B	▲ 44,130,905	▲ 24,061,196	▲19,704,563	
当年度末処分利益剰余金	12,497,636	56,628,541	80,689,737	
経 常 収 支 比 率	81.8	92.6	94.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	81.8	92.6	94.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	79.9	91.1	93.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	22.2	16.3	13.7	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	17.8	14.8	12.8	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$

資料6-2

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位：円・%)

項 目				令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率
				①	②		(①-②) / ② × 100
資 本 的 支 出		A		212,324,308	206,888,115	229,807,939	2.6
	建設改良費			25,822,402	14,503,716	27,672,561	78.0
	企業債償還金			0	0	0	-
	うち、建設改良費のための 企業債償還金			0	0	0	-
	たな卸資産生産費			186,501,906	192,384,399	202,135,378	▲ 3.1
	その他				0	0	-
財 源	内部資金	(a)		212,324,308	206,888,115	229,807,939	2.6
	外部資金	(b)		0	0	0	-
	企業債			0	0	0	-
	うち、建設改良費のため の企業債			0	0	0	-
	他会計出資金			0	0	0	-
	他会計負担金			0	0	0	-
	国庫補助金			0	0	0	-
	工事負担金			0	0	0	-
	その他資金			0	0	0	-
	計 (a) + (b)	B		212,324,308	206,888,115	229,807,939	2.6
一時借入金措置額		(A - B)		0	0	0	-

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額 - (内部資金＋一時借入金措置額)

資料 7

経 営 分 析 表

(消費税抜 単位：円・%)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		R2	R 元	H30		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	48.4	48.0	47.9	$\frac{\text{固定資産 } 1,117,826,269}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,308,919,016} \times 100$	比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	51.6	52.0	52.1	$\frac{\text{流動資産 } 1,191,092,747}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,308,919,016} \times 100$	比率が大であれば、流動性が良好である。
	固 定 負 債 構 成 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,308,919,016} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示す。
	流 動 負 債 構 成 比 率	0.9	0.7	1.8	$\frac{\text{流動負債 } 20,795,265}{\text{負債資本合計 } 2,308,919,016} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	99.1	99.3	98.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,288,123,751}{\text{負債資本合計 } 2,308,919,016} \times 100$	調達資金の長期的な安全性を総合的にみるもので比率が高いほど安全性が高い
	借 入 金 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{総借入金 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,308,919,016} \times 100$	総資本に対する借入金の割合を示す。
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固定資産比率	106.6	108.2	108.7	$\frac{\text{流動資産 } 1,191,092,747}{\text{固定資産}+\text{繰延資産 } 1,117,826,269} \times 100$	数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	48.9	48.4	48.8	$\frac{\text{固定資産 } 1,117,826,269}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,288,123,751} \times 100$	固定資産投資の長期的な安全性をみる指標の一つ自己資本の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。
	固定資産対長期資本比率	48.9	48.4	48.8	$\frac{\text{固定資産 } 1,117,826,269}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,288,123,751} \times 100$	固定資産の調達が自己資本固定負債の範囲内で行われているかを表し 100%以下であることが望ましい。
	負 債 比 率	1.7	1.5	2.6	$\frac{\text{負 債 } 39,050,697}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,288,123,751} \times 100$	比率が低いほど好ましい。
	固定負債比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,288,123,751} \times 100$	負債比率が 100%を超える場合でも負債の良否を判定する必要がある。その際にこの両比率が判定要素となる。
	流動負債比率	0.9	0.7	1.8	$\frac{\text{流動負債 } 20,795,265}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,288,123,751} \times 100$	
	流 動 比 率	5,727.7	7,675.7	2,914.3	$\frac{\text{流動資産 } 1,191,092,747}{\text{流動負債 } 20,795,265} \times 100$	短期の返済能力を表す。少なくとも 100%以上ないと資金不足である。
	酸性試験比率 (当座比率)	4,365.4	6,292.4	2,433.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}) 907,789,973}{\text{流動負債 } 20,795,265} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。
	現 金 比 率	4,240.2	6,129.9	2,331.0	$\frac{\text{現金預金 } 881,754,713}{\text{流動負債 } 20,795,265} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。

【注】総 資 産＝固 定 資 産＋流 動 資 産＋繰延資産

総 資 本＝資 本＋負 債 自 己 資 本＝資 本 金＋剰 余 金＋評価差額等＋繰延収益